

RESAS による秋田の地域経済分析報告書

平成29年3月

株式会社あきぎんリサーチ&コンサルティング

目 次

第 1 章 RESAS による秋田の地域経済分析報告書について

- 1 目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 分析の手順・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第 2 章 秋田県の産業分析

- 1 産業構造・産業規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 労働生産性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- 3 移輸出入収支・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- 4 地域への波及効果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

第 3 章 各産業の分析

- 1 農林水産業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
 - (1) 農業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
 - (2) 林業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
 - (3) 水産業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
- 2 製造業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
 - (1) 木材・木製品製造業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
 - (2) 食料品製造業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
 - (3) 電子部品・デバイス・電子回路製造業・・・・・・・・・・・・・・ 39
- 3 卸売・小売業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
- 4 医療・福祉・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
- 5 観光・インバウンド・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46

第 4 章 秋田県内 25 市町村の分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58

第 5 章 地域連携の提言・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 116

第1章 RESASによる秋田の地域経済分析報告書について

1 目的

地域経済分析システム（RESAS）とは、民間や省庁が保有するビッグデータを集約し、産業構造や人口動態、観光客の流れなどを「見える化」するシステムであり、平成27年4月に国がインターネット上で提供を開始した。

人口減少に歯止めをかけ、地域の特徴を生かして自立的で持続的な社会をつくりあげる「地方創生」を実現するための様々な取組を、より効果的なものにするためには、地域経済に関するデータに基づいた企画・検証が不可欠であり、RESASの積極的な活用が官民を問わず期待されている。

本報告書は、RESASの普及を図り、広く活用を促すことを目的とした「RESAS普及促進事業」の一環として、RESASを活用した産業分析による秋田県及び県内市町村の産業の強み・弱みなど、地域特性を独自に分析・比較した結果を報告するものである。

2 分析の手順

本報告書における経済・産業の分析は、次のような手順で行う。

まず第2章で、秋田県の経済全般に関して、産業構造・産業規模、労働生産性、移輸出収支、地域への波及効果の各面から分析する。続く第3章では、農林水産業、製造業、卸売・小売業、医療・福祉、観光・インバウンドの産業分野ごとに、他地域との比較を交え、本県経済の特徴や課題について分析する。

第4章では、県内の25市町村ごとに、地域産業の特徴や強み・弱み、産業振興の方向性などを分析する。第5章では、県内の複数の地域について自治体が連携することによる産業振興の可能性について分析し、地域連携の提言を行う。

なお、RESASは平成29年2月末に新たにマップ・メニューが追加されているが、本分析報告書は、基本的に追加前のマップ・メニューを中心に作成している（一部新たなメニューも分析に利用）。

第2章 秋田県の産業分析

この章では、秋田県経済の全体像を把握することを目的に、産業構造・産業規模、労働生産性、移出入収支、地域への波及効果の各面から本県産業の特徴を分析する。

1 産業構造・産業規模

(1) 付加価値額

「産業構造マップ・全産業の構造」により、2012年の産業別付加価値額（企業単位）の構成を産業大分類別で見ると、医療・福祉が20.9%（全国平均比+11.1）、建設業が11.2%（同比+4.8）と高いが、製造業が17.4%（同比▲5.6）と低い。

【図表1】付加価値額の業種別割合と秋田県と全国との比較（2012年）



「産業構造マップ／全産業の構造／付加価値額（企業単位）／横棒グラフで割合を見る」

RESAS では付加価値額の産業構成について、横棒グラフで全国と比較することができる。過年度の推移については、「秋田県県民経済計算」から確認すると、年々第1次産業と第2次産業のウェイトが低下し、第3次産業が上昇していることが分かる。

【図表 2】秋田県の産業別県内総生産の推移

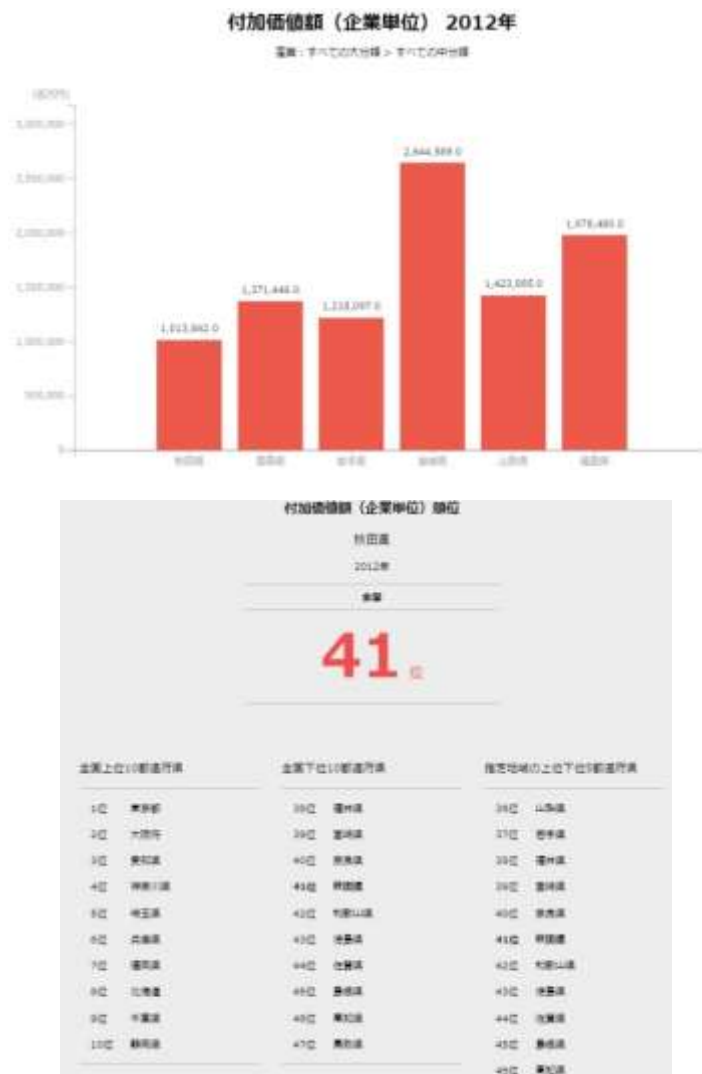
(単位：億円、%)

	平成 8 年度		13年度		18年度		23年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
第 1 次産業	1,907	4.5	1,383	3.5	1,183	3.1	1,133	3.3
第 2 次産業	11,590	27.5	8,985	22.6	8,473	22.2	6,302	18.2
第 3 次産業	29,865	71.0	29,540	74.3	28,531	74.9	27,224	78.6

「秋田県県民経済計算」より作成

「産業構造マップ・付加価値額（企業単位）」を見ると、2012 年の本県の付加価値額（全産業）は 1 兆 138 億円と、全ての都道府県の付加価値額の約 0.4%であり、順位は 41 位となっている。

【図表 3】付加価値額の東北 6 県の比較（2012 年）



「産業構造マップ／付加価値額（企業単位）／グラフを表示」

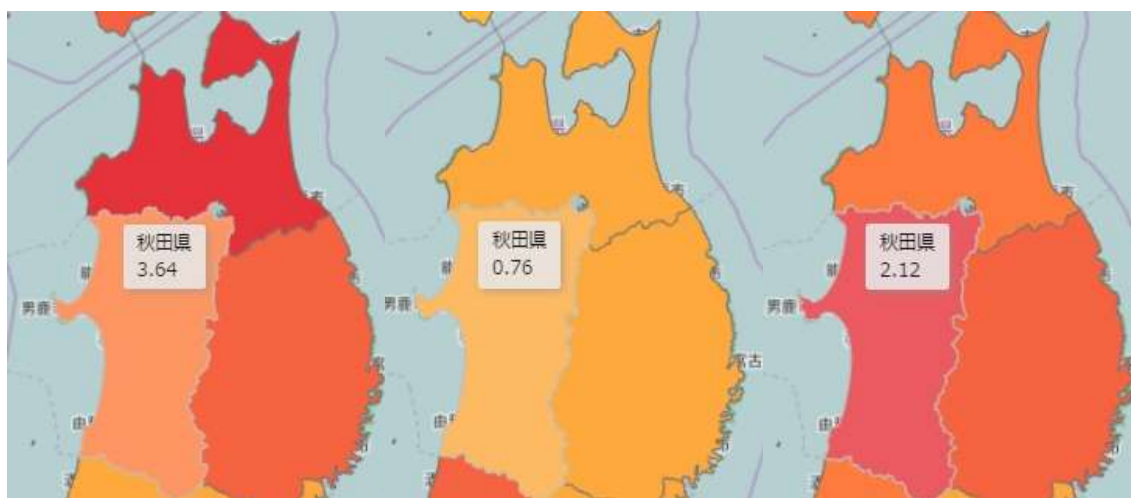
「産業構造マップ・稼ぐ力分析」により、2012年の付加価値額の特化係数を見ると、第1次産業では農業・林業が3.64と全国水準（特化係数＝1）を大きく上回るが、漁業は0.79に留まる。第2次産業では鉱業等、建設業が全国水準を上回るが、製造業が0.76に留まる。第3次産業では医療・福祉や各サービス業は1を上回っているが、情報通信業は0.31と全国水準を大きく下回っている。

【図表4】付加価値額の特化係数、2012年

農業・林業

製造業

医療・福祉



「産業構造マップ／稼ぐ力分析／特化係数（付加価値額）【企業単位】／産業を指定」

【図表5】付加価値額の特化係数、2012年

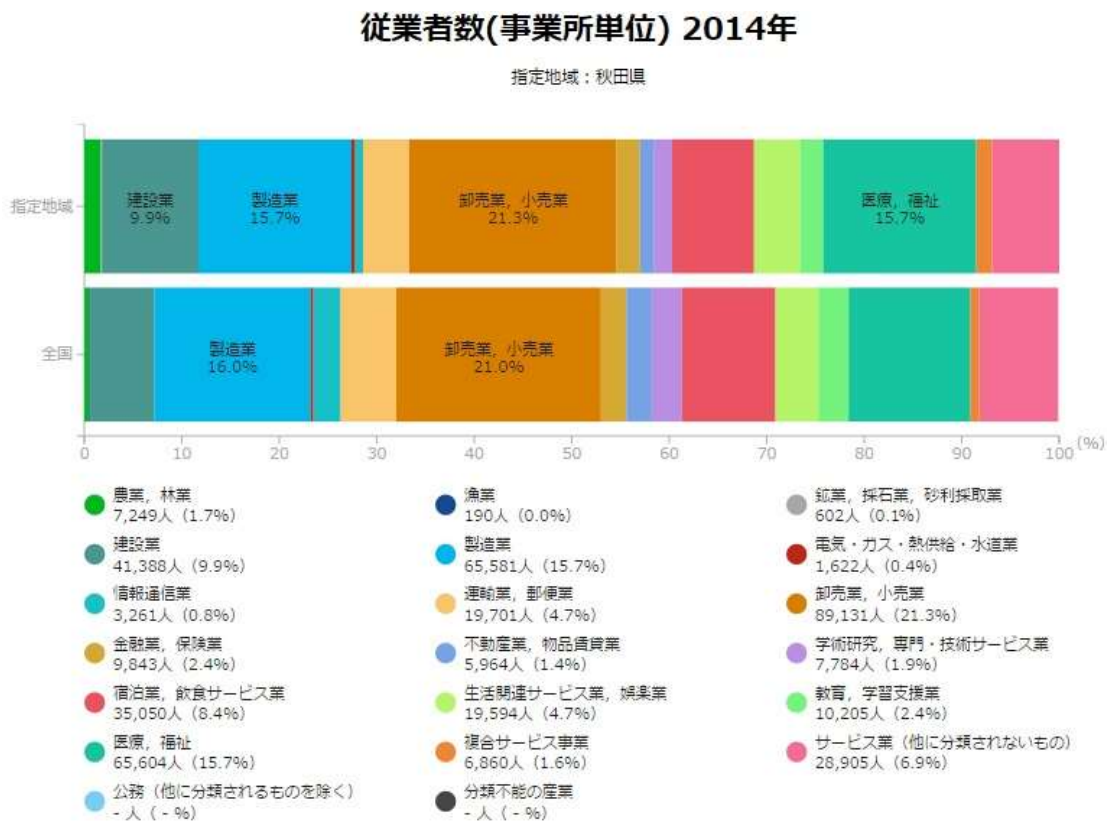
集計年	産業大分類名	特化係数 (付加価値額)	産業大分類名	特化係数 (付加価値額)
2012	農業, 林業	3.64	金融業, 保険業	0.53
2012	漁業	0.79	不動産業, 物品賃貸業	0.47
2012	鉱業, 採石業, 砂利採取業	2.13	学術研究, 専門・技術サービス業	0.52
2012	建設業	1.76	宿泊業, 飲食サービス	1.33
2012	製造業	0.76	生活関連サービス業, 娯楽業	1.25
2012	電気・ガス・熱供給・水道業	0.11	教育, 学習支援業	0.63
2012	情報通信業	0.31	医療, 福祉	2.12
2012	運輸業, 郵便業	0.54	複合サービス事業	2.29
2012	卸売業, 小売業	1.10	サービス業 (他に分類されないもの)	1.02

「産業構造マップ／稼ぐ力分析／特化係数（付加価値額）【企業単位】」のデータを用いて作成

(2) 従業者数

2014年の従業者数(事業所単位)の構成を産業大分類別で見ると、建設業が9.9%(全国平均比+3.3)、医療・福祉が15.7%(同比+3.2)と高く、情報通信業が0.78%(同比▲2.1)と低い。

【図表6】従業者数の業種別割合と秋田県と全国との比較、2014年



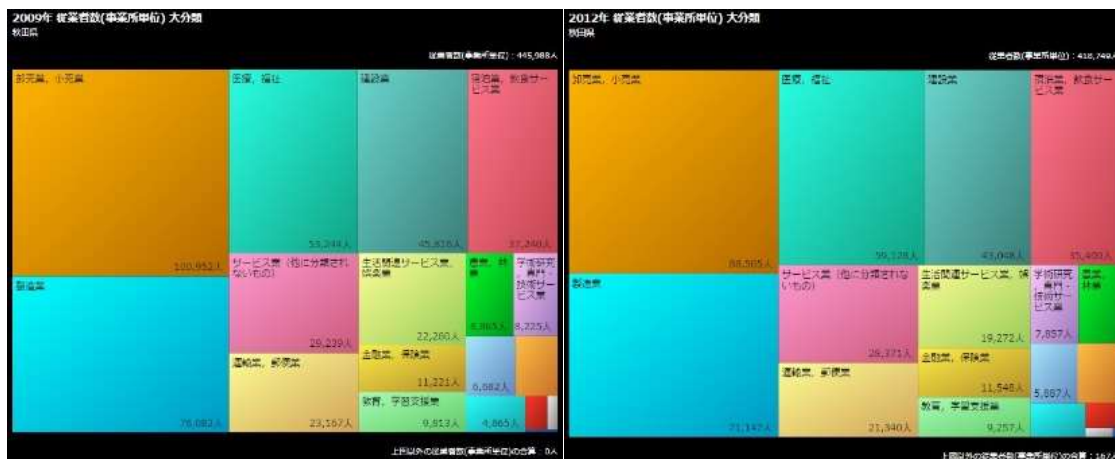
「産業構造マップ／全産業の構造／従業者数(事業所単位)／横棒グラフで割合を見る」

特に、医療・福祉における従業者数の増加が著しく、2009年から2014年の5年間で1万人以上増加、構成比は3.8ポイント上昇し製造業を上回っている。

【図表7】秋田県の産業別従業者数の割合と推移

2009年

2012年



2014年



「産業構図マップ／全産業の構造／従業者数（事業所単位）／表示年を指定」

【図表 8】秋田県の産業別従業者数の割合と推移

産業大分類名	2009年		2012年		2014年	
	従業者数 (人)	割合	従業者数 (人)	割合	従業者数 (人)	割合
第1次産業	9,093	2.0%	6,664	1.6%	7,439	1.8%
農業, 林業	8,865	2.0%	6,453	1.5%	7,249	1.7%
漁業	228	0.1%	211	0.1%	190	0.0%
第2次産業	122,631	27.5%	114,719	27.4%	107,571	25.7%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	733	0.2%	524	0.1%	602	0.1%
建設業	45,816	10.3%	43,048	10.3%	41,388	9.9%
製造業	76,082	17.1%	71,147	17.0%	65,581	15.7%
第3次産業	314,264	70.5%	297,199	71.0%	303,524	72.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,659	0.4%	1,671	0.4%	1,622	0.4%
情報通信業	4,865	1.1%	3,857	0.9%	3,261	0.8%
運輸業, 郵便業	23,167	5.2%	21,340	5.1%	19,701	4.7%
卸売業, 小売業	100,952	22.6%	88,505	21.1%	89,131	21.3%
金融業, 保険業	11,221	2.5%	11,548	2.8%	9,843	2.4%
不動産業, 物品賃貸業	6,682	1.5%	5,887	1.4%	5,964	1.4%
学術研究, 専門・技術サービス業	8,225	1.8%	7,857	1.9%	7,784	1.9%
宿泊業, 飲食サービス業	37,240	8.4%	35,400	8.5%	35,050	8.4%
生活関連サービス業, 娯楽業	22,260	5.0%	19,272	4.6%	19,594	4.7%
教育, 学習支援業	9,813	2.2%	9,257	2.2%	10,205	2.4%
医療, 福祉	53,244	11.9%	59,128	14.1%	65,604	15.7%
複合サービス事業	5,697	1.3%	5,106	1.2%	6,860	1.6%
サービス業 (他に分類されないもの)	29,239	6.6%	28,371	6.8%	28,905	6.9%
合計	445,988	100%	418,582	100%	418,534	100%

「産業構造マップ／全産業の構造／従業者数（事業所単位）」のデータを用いて作成

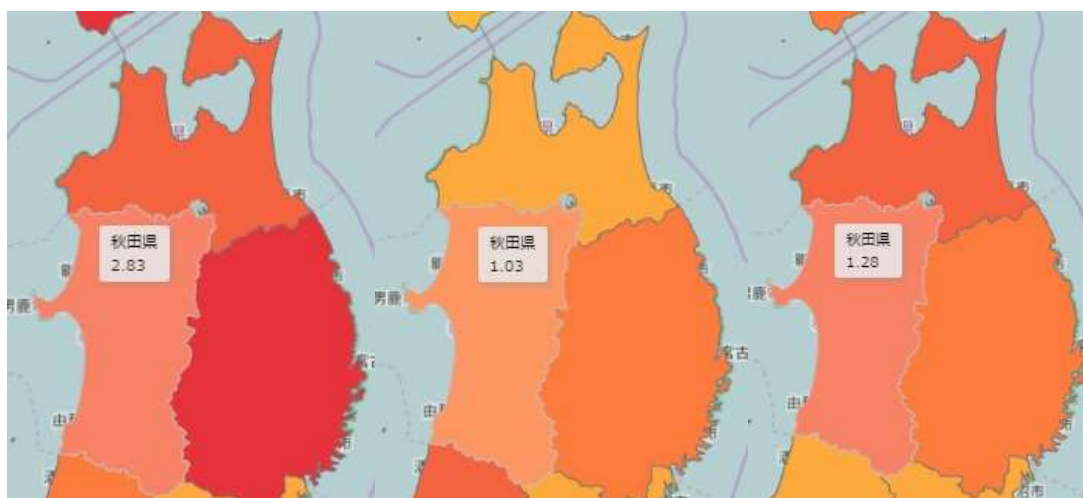
「産業構造マップ・稼ぐ力分析」により、2012年の従業者数の特化係数を見ると、農業・林業が2.83と全国水準（特化係数＝1）を大きく上回るが、漁業は0.67に留まる。鉱業等、建設業、製造業は共に全国水準を上回っている。鉱業等が高いが、従業員割合は全体の0.1%以下である。医療・福祉、複合サービス事業は全国水準を上回るが、情報通信業は0.32と全国水準を大きく下回っている。

【図表9】従業者数の特化係数、

農業・林業

製造業

医療・福祉



「産業構造マップ／稼ぐ力分析／特化係数（従業者数）【事業所単位】／産業を指定」

【図表10】従業者数の特化係数

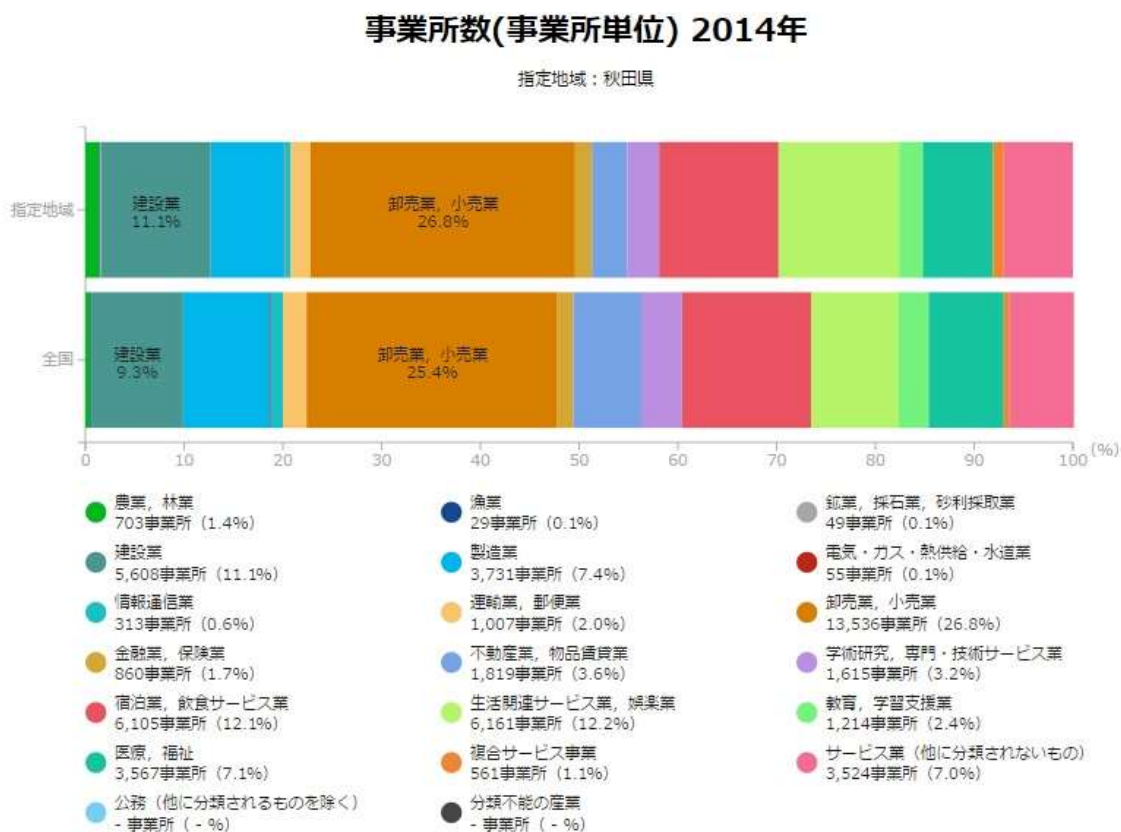
集計年	産業大分類名	特化係数 (従業者数)	産業大分類名	特化係数 (従業者数)
2012	農業,林業	2.83	金融業, 保険業	0.97
2012	漁業	0.67	不動産業, 物品賃貸業	0.53
2012	鉱業, 採石業, 砂利採取業	3.26	学術研究, 専門・技術サービス業	0.63
2012	建設業	1.48	宿泊業, 飲食サービス	0.87
2012	製造業	1.03	生活関連サービス業, 娯楽業	1.01
2012	電気・ガス・熱供給・水道業	1.11	教育, 学習支援業	0.72
2012	情報通信業	0.32	医療, 福祉	1.28
2012	運輸業, 郵便業	0.86	複合サービス事業	1.99
2012	卸売業, 小売業	1.00	サービス業 (他に分類されないもの)	0.84

「産業構造マップ／稼ぐ力分析／特化係数（付加価値額）【企業単位】」のデータを用いて作成

(3) 事業所数

2014年の事業所数（事業所単位）の構成を産業大分類別で見ると、生活関連サービス業が12.2%（全国平均比+3.6）、建設業が11.1%（同比+1.8）と高く、不動産業・物品賃貸業が3.6%（同比▲3.3）と低い。

【図表 1 1】事業所数の業種別割合と秋田県と全国との比較、2014年



「産業構造マップ／全産業の構造／事業所数（事業所単位）／横棒グラフで割合を見る」

事業所数全体は、2009年から2014年の5年間で約5,000事業所減少し、50,457事業所となっている。卸売業・小売業は本県で最も事業所数が多い産業であるが、5年間で約2,000事業所以上減少しており、他産業よりも減少割合が特に大きい。その中で、医療・福祉の事業所は増加傾向にある。

【図表12】事業所数の業種別割合と推移（秋田県）

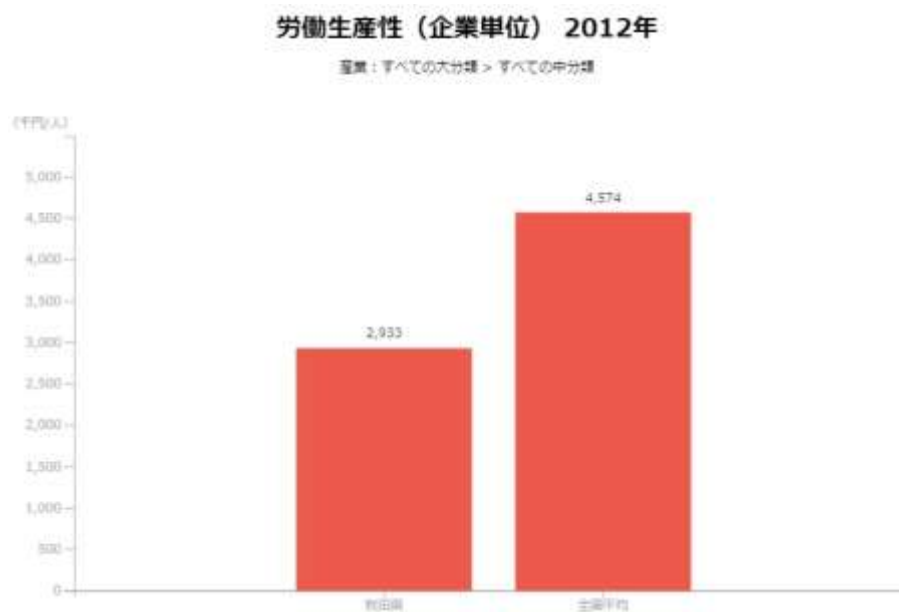
産業大分類名	2009年		2012年		2014年	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
第1次産業	686	1.2%	616	1.2%	732	1.5%
農業, 林業	654	1.2%	585	1.2%	703	1.4%
漁業	32	0.1%	31	0.1%	29	0.1%
第2次産業	10,516	19.0%	9,609	18.9%	9,388	18.6%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	60	0.1%	48	0.1%	49	0.1%
建設業	6,396	11.5%	5,772	11.4%	5,608	11.1%
製造業	4,060	7.3%	3,789	7.5%	3,731	7.4%
第3次産業	44,231	79.8%	40,573	79.9%	40,337	79.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	45	0.1%	43	0.1%	55	0.1%
情報通信業	364	0.7%	328	0.6%	313	0.6%
運輸業, 郵便業	1,177	2.1%	1,073	2.1%	1,007	2.0%
卸売業, 小売業	15,739	28.4%	13,947	27.5%	13,536	26.8%
金融業, 保険業	964	1.7%	955	1.9%	860	1.7%
不動産業, 物品賃貸業	2,121	3.8%	1,878	3.7%	1,819	3.6%
学術研究, 専門・技術サービス業	1,709	3.1%	1,588	3.1%	1,615	3.2%
宿泊業, 飲食サービス業	6,763	12.2%	6,088	12.0%	6,105	12.1%
生活関連サービス業, 娯楽業	6,773	12.2%	6,273	12.3%	6,161	12.2%
教育, 学習支援業	1,335	2.4%	1,215	2.4%	1,214	2.4%
医療, 福祉	2,983	5.4%	3,141	6.2%	3,567	7.1%
複合サービス事業	594	1.1%	509	1.0%	561	1.1%
サービス業（他に分類されないもの）	3,664	6.6%	3,535	7.0%	3,524	7.0%
合計	55,433	100%	50,798	100%	50,457	100%

「産業構造マップ／全産業の構造／事業所数（事業所単位）」のデータを用いて作成

2 労働生産性

「自治体比較マップ・労働生産性（企業単位）」を見ると、本県の2012年の全産業の労働生産性は2,933千円/人、全都道府県の中で46位と低い。全国平均は4,574千円/人であり、その差が1,631千円となっている。

【図表13】秋田県の労働生産性（全産業）と全国順位



労働生産性（企業単位）順位
 秋田県
 2012年
 全国

46 位

全国上位10都道府県	全国下位10都道府県	指定地域の上下位5都道府県
1位 東京都	38位 鳥取県	41位 福島県
2位 大阪府	39位 和歌山県	42位 佐賀県
3位 愛知県	40位 長崎県	43位 鹿児島県
4位 神奈川県	41位 福島県	44位 宮崎県
5位 山梨県	42位 佐賀県	45位 岩手県
6位 兵庫県	43位 鹿児島県	46位 秋田県
7位 静岡県	44位 宮崎県	47位 沖縄県
8位 富山県	45位 岩手県	
9位 埼玉県	46位 秋田県	
10位 香川県	47位 沖縄県	

「産業構造マップ／労働生産性（企業単位）／グラフを表示」

産業大分類別に見ると、農業、林業は、付加価値額や従業者数の特化係数において全国水準を上回る産業であるが、労働生産性は全国平均と比べて低い。

製造業は、本県における雇用者シェアの比較的高い産業であるが、労働生産性は全国の中で46位と低い。

医療・福祉は、本県の産業規模、雇用面で重要な産業となっており、労働生産性においても全国で6位と高い。情報通信業は、本県における規模は小さいものの、労働生産性は5,577千円/人と他産業と比べて高く、全国と比較しても高くなっている。宿泊業、飲食サービス業は、全国との比較では13位と高いが、金額は1,506千円/人と他産業と比べて最も低い。

【図表14】秋田県の労働生産性（産業大分類別）と全国順位

集計年	産業大分類名	労働生産性/秋田県 (千円/人)	労働生産性/全国平均 (千円/人)	順位
2012	農業,林業	1,746	2,417	39位
2012	漁業	2,305	3,896	33位
2012	鉱業,採石業,砂利採取業	3,432	6,194	35位
2012	建設業	2,802	4,082	43位
2012	製造業	3,023	5,625	46位
2012	電気・ガス・熱供給・水道業	5,971	14,081	36位
2012	情報通信業	5,577	8,350	10位
2012	運輸業,郵便業	2,607	4,490	45位
2012	卸売業,小売業	2,802	4,261	43位
2012	金融業,保険業	6,700	12,676	41位
2012	不動産業,物品賃貸業	3,431	5,923	29位
2012	学術研究,専門・技術サービス業	3,363	7,075	33位
2012	宿泊業,飲食サービス業	1,506	1,514	13位
2012	生活関連サービス業,娯楽業	1,926	2,736	44位
2012	教育,学習支援業	1,953	3,744	47位
2012	医療,福祉	4,077	4,265	6位
2012	複合サービス事業	3,273	4,793	40位
2012	サービス業(他に分類されないもの)	2,319	2,803	17位

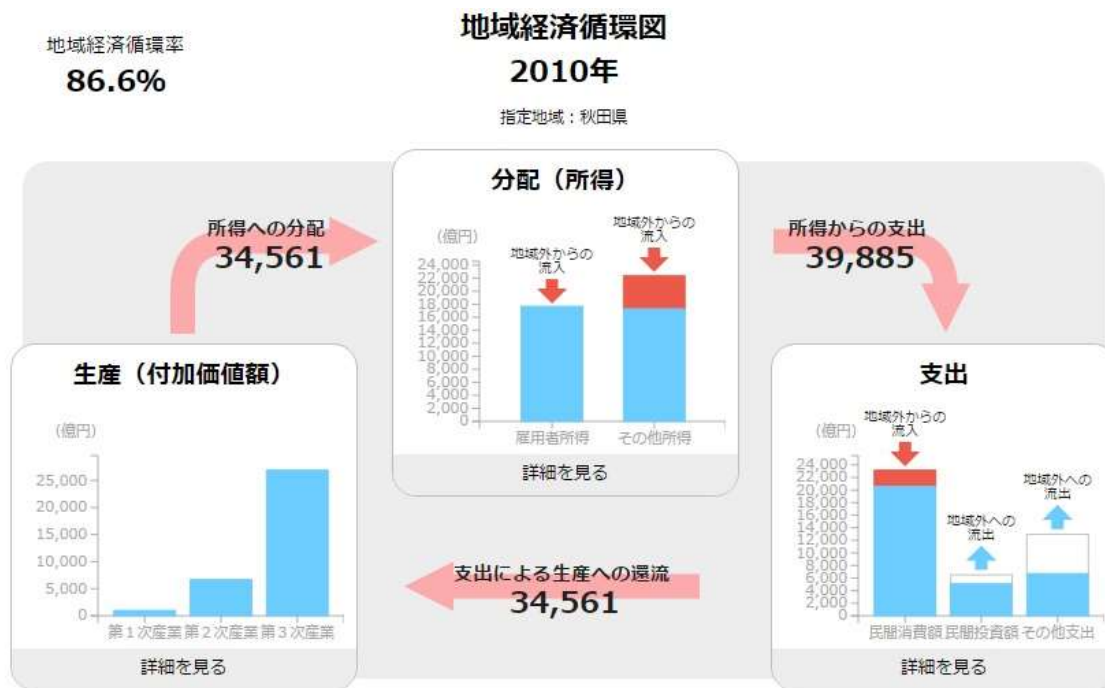
「産業構造マップ/労働生産性（企業単位）」のデータを用いて作成

3 移輸出入収支

「地域経済循環マップ・地域経済循環図」では、地域内のお金の流れを生産、分配、支出の3面から捉えることができる。

本県の2010年における経済循環を確認すると、産業全体で3兆4,561億円の付加価値が生み出されている。それらは地域内の雇用者等に所得として分配され、かつ地域外からの流入があり、合わせると3兆9,885億円となる。それぞれ分配された所得は、民間消費、設備投資等により地域内外に支出されるが、本県では民間投資の段階で1,622億円、その他の支出で6,470億円が地域外へ流出している。民間消費として地域外からの流入が2,768億円あり、結果として3兆4,561億円が生産へ還流している。

【図表15】秋田県の地域経済循環図



「地域経済循環マップ／地域経済循環図／秋田県」

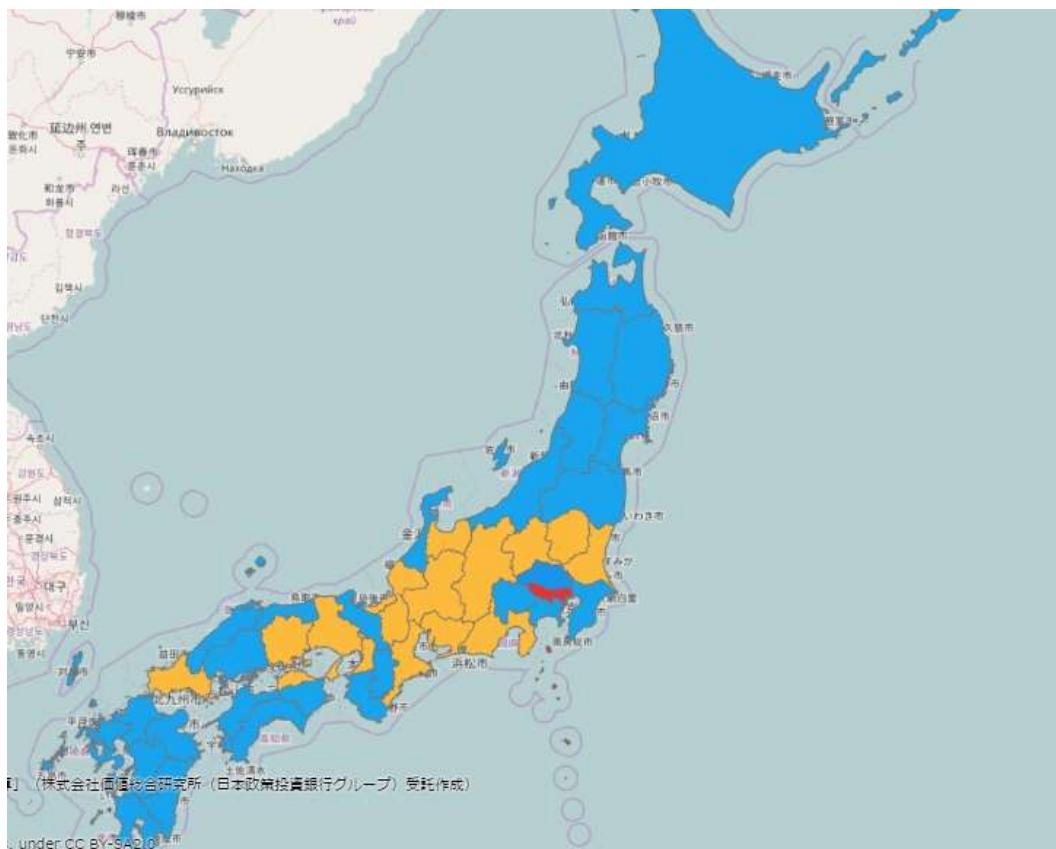
地域内に流れるお金の量を増やす（減らさない）ためには、生産（付加価値額）を上げることと、地域外への流出を減らすことが必要となる。

本県では「その他の支出」において地域外への流出が多くなっており、この部分を圧縮させていくことと、地域外への販売を増やし、地域外からの流入を増やしていくことが、地域経済の規模拡大において重要となる。

「その他の支出」とは、政府支出、地域内産業の移輸出入収支等で構成されている。このため、本県も含め移輸出入収支額がマイナスの地域は、「その他の支出」において地域外へお金が流出している傾向にある。

産業ごとの移輸出入収支額については、「地域経済マップ・生産分析」で確認することができる。

【図表 16】 全国の移輸出入収支額の状況



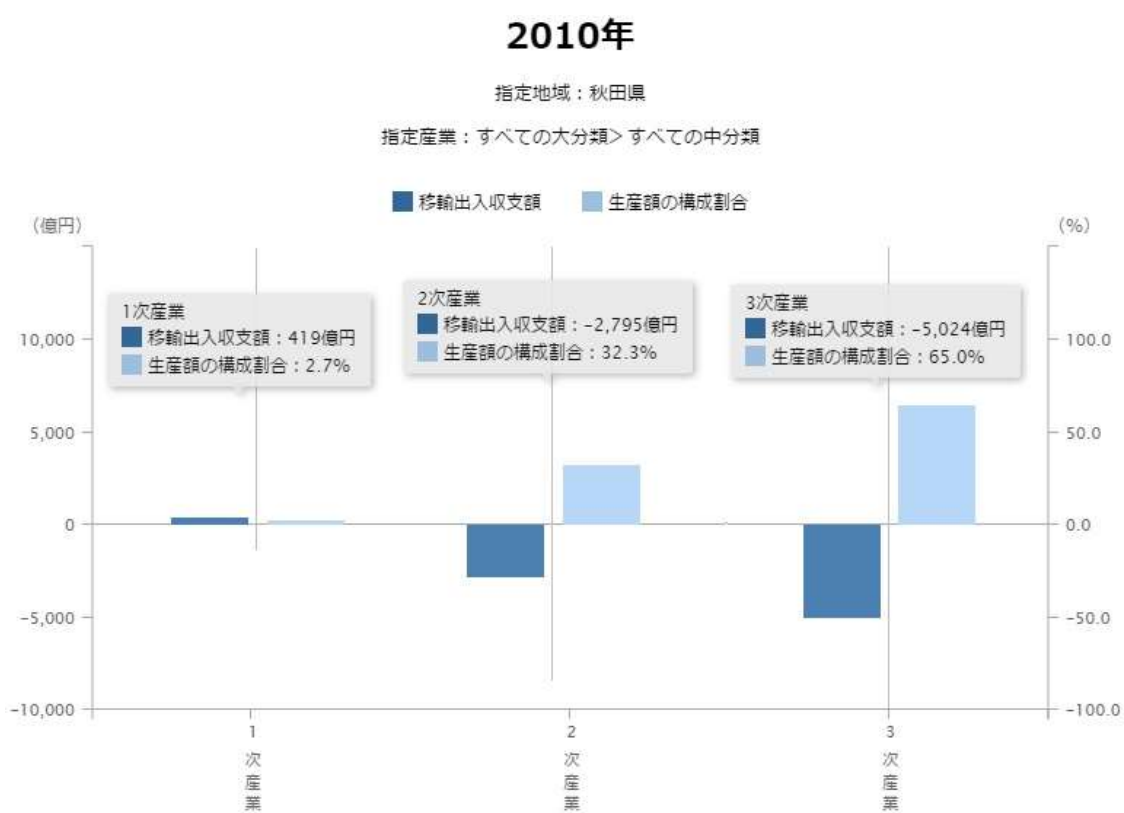
「地域経済循環マップ／生産分析／移輸出入収支額」

本県の2010年の移輸出入収支額を見ると、第1次産業は419億円の黒字であるが、第2次産業は2,795億円の赤字、第3次産業は5,024億円の赤字となっている。

移輸出入収支が黒字
 ⇒ 地域内の消費以上に生産があり、地域外から稼ぐ産業

移輸出入収支が赤字
 ⇒ 地域内の消費を満たす生産がなく、地域外に生産を依存している産業

【図表17】産業別の移輸出入収支額（秋田県）

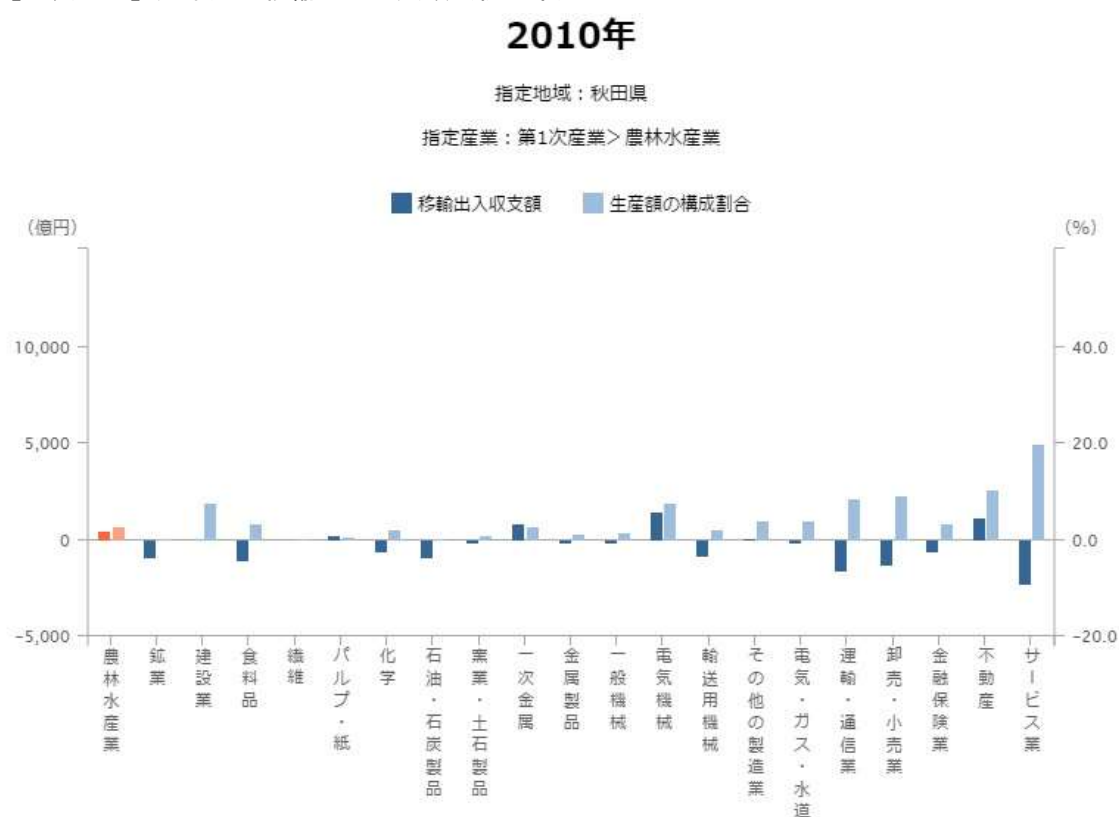


「地域経済循環マップ／生産分析／移輸出入収支額／全ての大分類・全ての中分類／グラフを表示」

産業別に見ると、全体では赤字となっている第2次産業ではあるが、電気機械、一次金属、パルプ・紙は黒字となっている。第3次産業では、不動産を除いた産業が全て赤字となっている。

農林水産業は、生産額の構成割合では2.7%、移輸出入収支額は419億円のプラスとなっている。食料品は、生産額の構成割合では3.2%で農林水産業を上回っているが、移輸出入収支額は、1,095億円のマイナスとなっている。これは、本県が米などの一次産品を県外に販売する以上に、県外から購入している食料品の金額が大きいことを示している。

【図表18】産業別の移輸出入収支額（秋田県）



「地域経済循環マップ／生産分析／移輸出入収支額／第1次産業・農林水産業／グラフを表示」

4 地域への波及効果

「影響力・感応度分析（産業別）」により、産業が他の産業に与える影響と、他の産業から受ける影響の度合いについて分析する。係数は1が基準となり、それより大きい小さいかで産業の特性が判断できる。

散布図によると、影響力係数では食料品が最も高く、電気機械、パルプ・紙が次いで高い。感応度係数ではサービス業が最も高く、運輸・通信業、卸売・小売業が次いで高い。

図が示すとおり、製造業は影響力係数が高く、サービス業は感応度係数が高い。本県では、影響力係数、感応度係数が共に1を超える産業はない。影響力係数の高い食料品を始めとした製造業の振興を図ることで、地域経済全体への波及効果を高めることが重要となる。

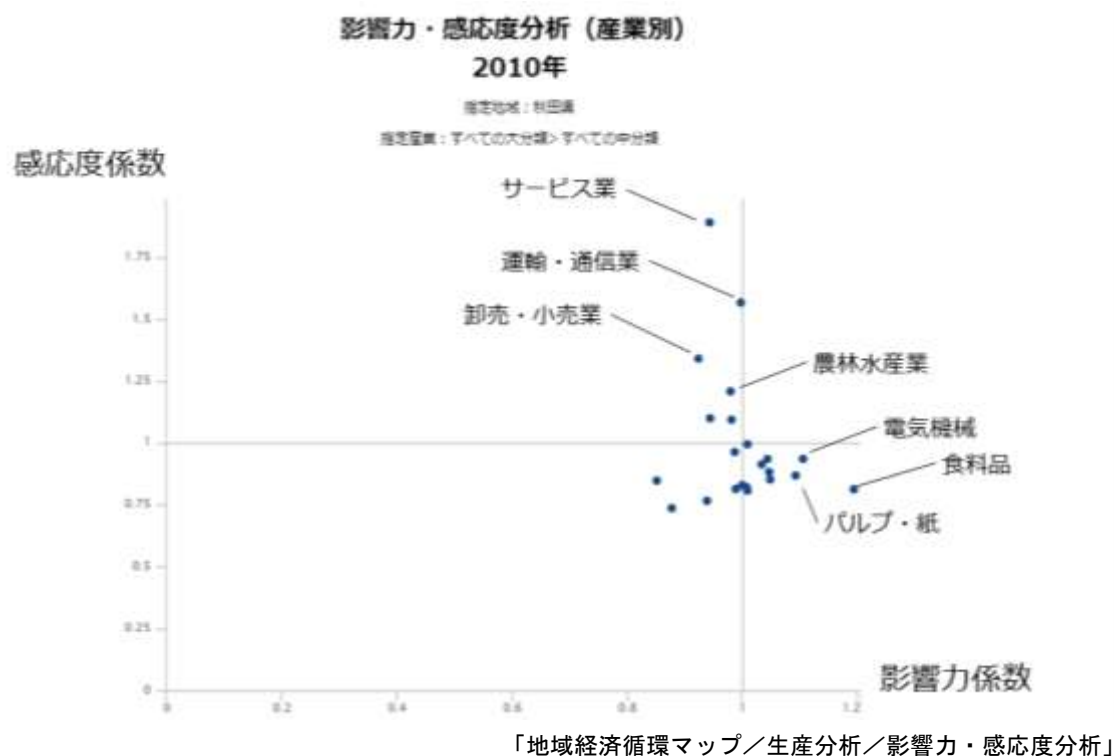
「影響力係数」

⇒ 当該産業に対する新たな需要が、全産業に与える影響の強さを示す。

「感応度係数」

⇒ 全産業に対する新たな需要によって、当該産業が受ける影響の強さを示す。

【図表 19】 影響力係数と感応度係数の産業分布



第3章 各産業の分析

この章では、本県の主要産業を産業中分類ごとに、販売金額、従業者数、労働生産性等から分析する。

また、観光産業について観光客数や消費額の動向等から分析する。

1 農林水産業

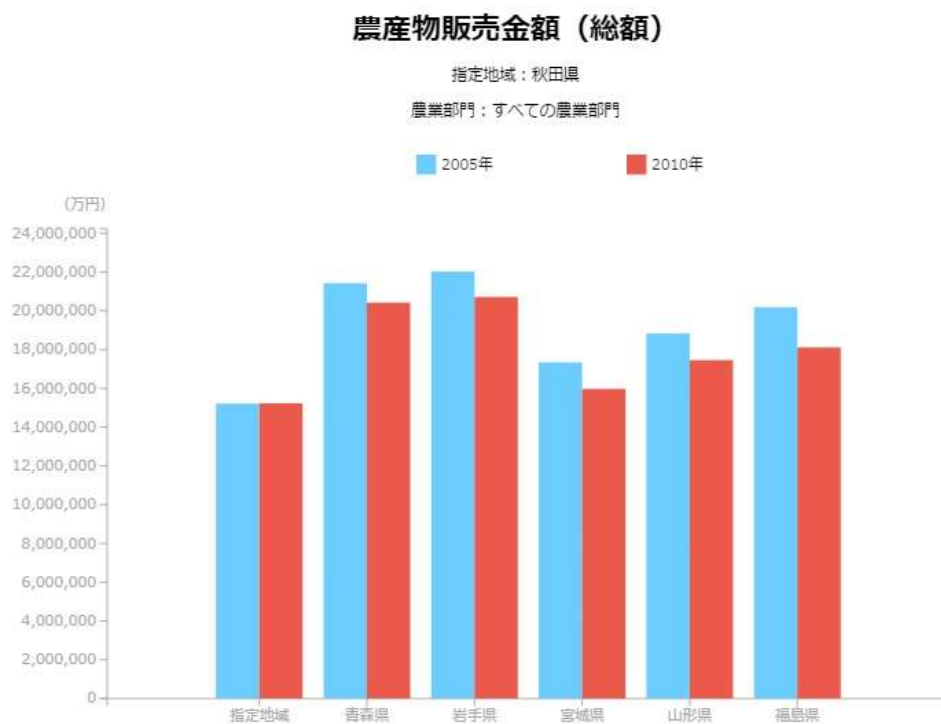
農林水産業は、付加価値額や従業者数等の産業構成の割合、各特化係数では全国水準を上回り、かつ移輸出入収支が黒字と外貨を稼いでいる本県の重要な産業である。一方で、従業者数の減少、労働生産性の低さ等の課題を抱えている。

以下、本県の農業、林業、漁業について、全国及び地理的に近い東北5県との比較や、県内市町村別の状況等を分析する。

(1) 農業

「産業構造マップ・農産物販売金額」を見ると、2010年の農産物販売金額は1,523億850万円で全国19位、全国シェア2.1%となっており、東北では最下位で、1位の岩手県とは500億円以上の開きがある。

【図表20】農産物販売金額の東北6県比較



「産業構造マップ／農業／農産物販売金額／すべての農業部門／グラフを表示」

2010年の農業部門別販売金額を見ると、本県全体では「稲作」が57.8%と全体の半数以上を占めている。以降、構成割合の高い順に、「養豚」「養鶏」と続いている。

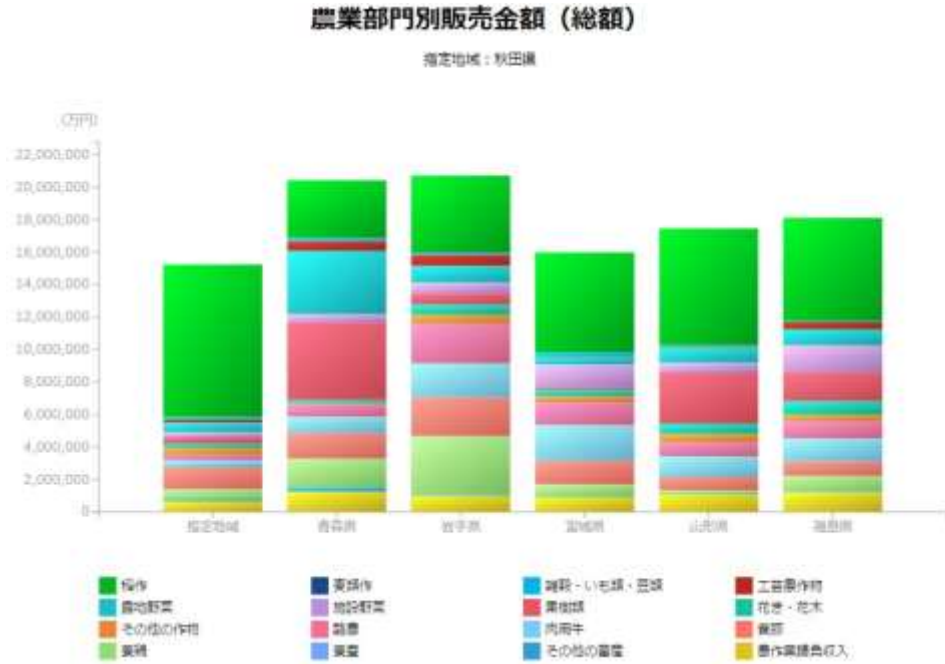
【図表 2 1】販売金額の部門別割合（秋田県）、2010年



「産業構造マップ／農業の構造／秋田県／2010年」

東北6県の部門別構成を見ると、各県の稲作が占める割合は、青森県16.5%、岩手県21.8%、宮城県36.7%、山形県39.4%、福島県33.2%であり、本県の稲作偏重が際立つ。他部門を見ると、青森県、山形県は果樹類、岩手県は各畜産などと、稲作以外にも販売金額を稼いでいる部門を持っており、その差が販売金額全体の開きとなって表れている。

【図表 2 2】東北 6 県の部門別販売金額と割合



「産業構造マップ／農業花火図／2010 年／縦棒グラフで比較する」

部門別販売金額の推移（2005 年から 2010 年）を見ると、販売額全体では横ばい推移の中、本県の主要作物である「稲作」は約 22 億円減少している。

また、「養豚」は約 16 億円増加、「肉用牛」は約 0.4 億円の増加、「養鶏」は約 3.6 億円の増加、「露地野菜」は約 0.6 億円の増加となっている。

【図表 2 3】秋田県の部門別販売金額（2005 年と 2010 年）

部門別販売金額（秋田県）	2005年	2010年	（単位：万円） 差異
稲作	9,616,490	9,397,010	▲ 219,480
麦類作	2,555	2,775	220
雑穀・いも類・豆類	62,980	141,165	78,185
工芸農作物	266,660	203,085	▲ 63,575
露地野菜	540,990	602,945	61,955
施設野菜	305,460	275,205	▲ 30,255
果樹類	428,520	419,310	▲ 9,210
花き・花木	262,065	240,115	▲ 21,950
その他の作物	335,920	432,535	96,615
酪農	343,075	338,960	▲ 4,115
肉用牛	420,430	424,325	3,895
養豚	1,209,355	1,370,250	160,895
養鶏	604,450	641,350	36,900
養蚕	30	0	▲ 30
その他の畜産	93,265	122,695	29,430
分類不能	721,955	619,125	▲ 102,830
農作業請負収入	983,875	1,009,575	25,700
合計	16,198,075	16,240,425	42,350

「産業構造マップ／農業の構造」のデータを用いて作成

各市町村の主要作物を見ると、23市町村は稲作となっているが、鹿角市、小坂町は養豚となっている。また、横手市の販売金額は、稲作単体では大仙市、大潟村より少ないものの、養豚、果樹類等の他部門が多いことから、全体では本県で最も多くなっている。

【図表 2 4】市町村別の主要作物

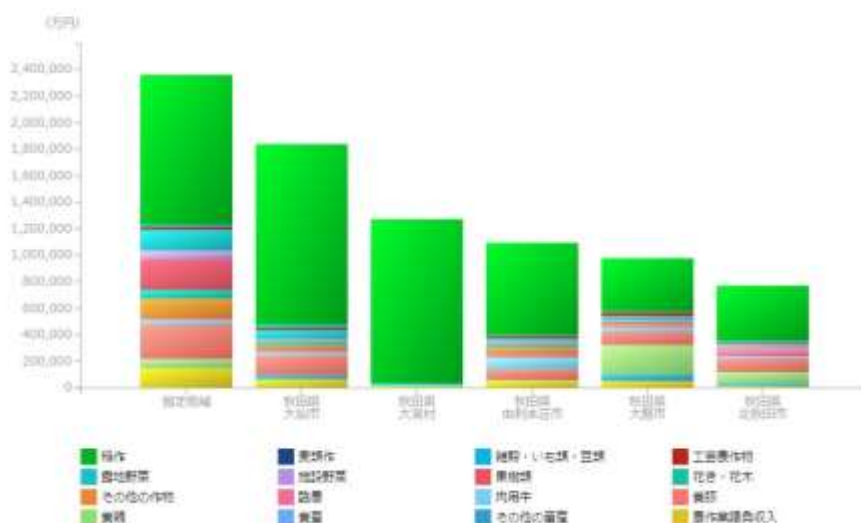


「産業構造マップ／農業の構造／主要作物をマップで表示する」

【図表 2 5】販売金額の県内上位 6 市町村と部門別割合

農業部門別販売金額（総額）

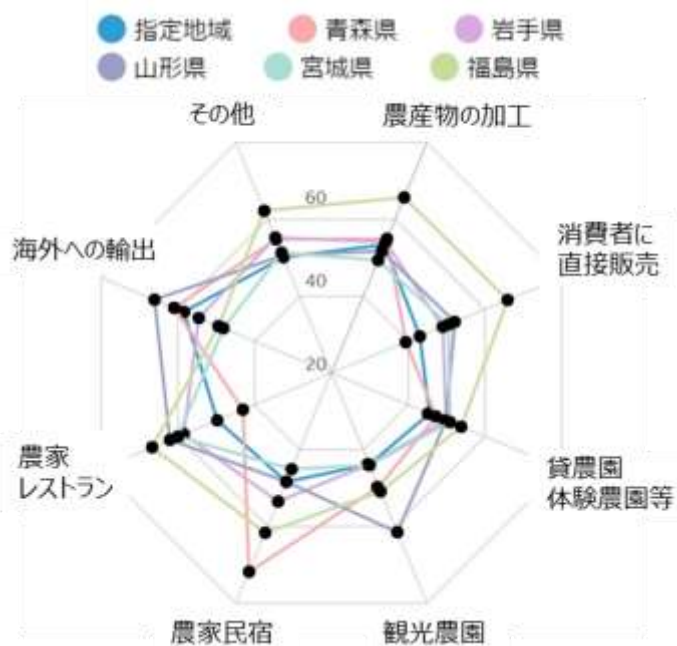
指定地域：秋田県横手市



「産業構造マップ／農業の構造／2010 年／横手市／縦棒グラフで比較する」

「産業構造マップ・農業者分析」で農業生産関連事業の実施状況を見ると、本県では、「海外への輸出」が比較的高い数値となっているのみで、「貸農園」「観光農園」「農家民宿」「農家レストラン」等の事業は他県に比べて数値が低い。

【図表 2 6】 農業生産関連事業のレーダーチャート



レーダーチャートは各関連事業を実施している経営体数を偏差値化して表示
下表では偏差値60以上のものを赤字で表示

	農産物の加工	消費者に直接販売	貸農園 体験農園等	観光農園	農家民宿	農家レストラン	海外への輸出	その他
青森県	54.9	39.4	47.3	49.7	71.8	43.1	61.0	54.8
岩手県	54.1	49.0	49.9	43.8	53.5	58.5	54.6	55.3
宮城県	49.4	50.4	50.9	44.0	45.0	60.0	48.1	51.3
秋田県	53.4	43.0	45.5	43.8	48.3	49.7	58.4	50.2
山形県	51.8	52.1	49.9	61.5	48.3	62.1	66.1	50.6
福島県	65.7	65.9	53.8	50.9	61.6	66.7	49.4	62.2

「産業構造マップ／農業者分析／農業生産関連事業の実施状況」のデータを用いて作成

本県の農業振興においては、稲作に偏った農業構造を変え、幅広い部門での生産体制を整えるとともに、これまでも県内各地で動きのあるグリーン・ツーリズムや新品種の開発、ブランド化、地元製品の加工品製造の整備等を一層加速させる必要がある。

また、農地の集約化、大規模化、法人化等を進め、農業経営の収益力向上を図ることで、若年層の取り込みや、未経験者の農業参入等につなげ、今後の担い手を確保していくことも重要である。

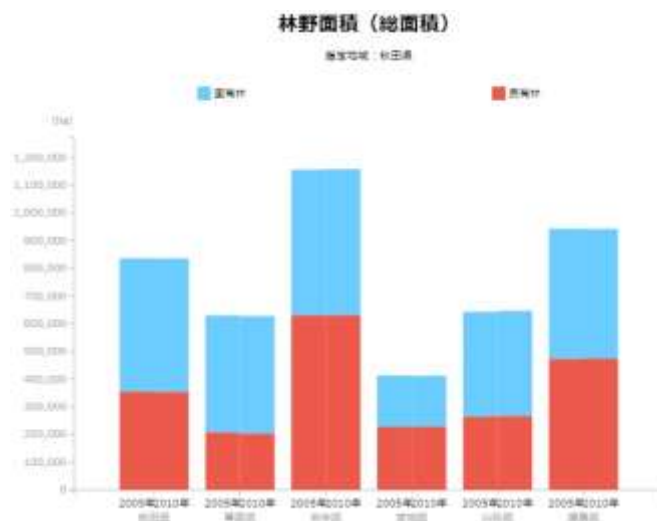
(2) 林業

本県は、森林面積が 83 万 6 千 ha と県土の 72%を占めており、東北で 3 位、全国でも 6 位となっている。

林業総収入は、安価な輸入製品の増加等により、昭和 50 年代をピークに減少してきたが、平成 14 年頃から増加に転じている。「林業マップ・林業総収入（総額）」を見ると、2005 年から 2010 年の 5 年間は 4 割を超える増加となっている（2005 年以前の推移は、秋田県県民経済計算年報等を参照）。

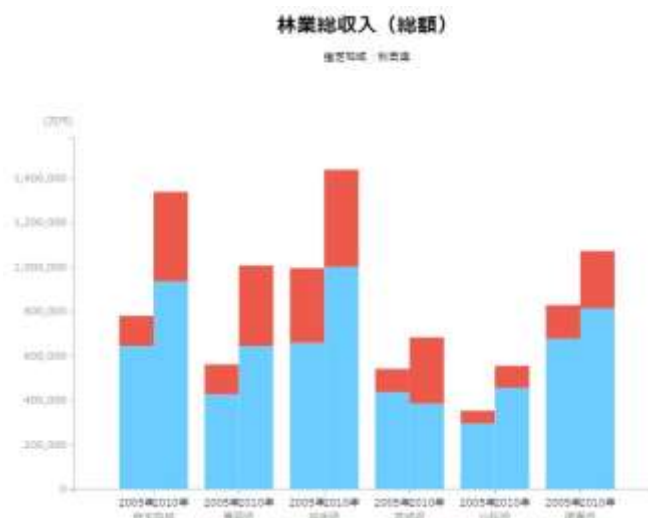
第 1 次産業全体の生産額が減少する中で林業総収入が増加に転じていることは、農業や水産業にはない林業の特徴である。

【図表 2 7】林野面積（東北 6 県）



「産業構造マップ／山林分析／林野面積・保有山林面積／林野面積（総面積）」

【図表 2 8】林業総収入（東北 6 県）



「農林水産業マップ／林業総収入／グラフを表示／林業総収入（総額）」

「産業構造マップ・従業者数（事業所単位）」を見ると、林業総収入の増加に伴って、従業者数も増加に転じており、2014年では1,542人と全国7位となっている。今後も担い手の育成、確保に引き続き取り組んでいく必要がある。

【図表 2 9】林業の従業者数と推移（東北6県）



「産業構造マップ／従業者数（事業所単位）／農業、林業／林業／グラフを表示」

RESAS の「林業総収入」、「従業者数の推移」から本県林業が上向いていることが確認でき、さらに国勢調査による林業就業者数の推移を見ると若返りの兆し、用途別素材生産量の推移を見ると合板生産の増加等が確認できる。

わが国で国産材に注目が集まっている機会を捉え、本県においても林業から木材の製材・加工まで一貫した産業振興を行うことが求められる。

【図表 3 0】林業就業者数

林業就業者数		(単位：人)						
年次	総数	15～19才	20～24才	25～29才	30～34才	35～44才	45～54才	55才以上
1960	17,322	1,544	2,708	3,089	2,787	3,620	2,377	1,197
1965	12,971	398	977	1,843	2,637	4,175	2,029	912
1970	10,708	122	370	735	1,576	4,471	2,497	937
1975	10,076	49	134	355	705	3,982	3,611	1,240
1980	10,159	33	125	202	392	2,543	4,903	1,961
1985	8,015	17	105	93	194	1,142	3,963	2,501
1990	6,113	18	36	86	114	619	2,334	2,906
1995	4,011	12	45	52	111	346	1,088	2,357
2000	2,682	16	67	64	76	264	656	1,539
2005	1,923	9	57	82	78	242	380	1,075
2010	2,518	13	58	126	169	377	534	1,241

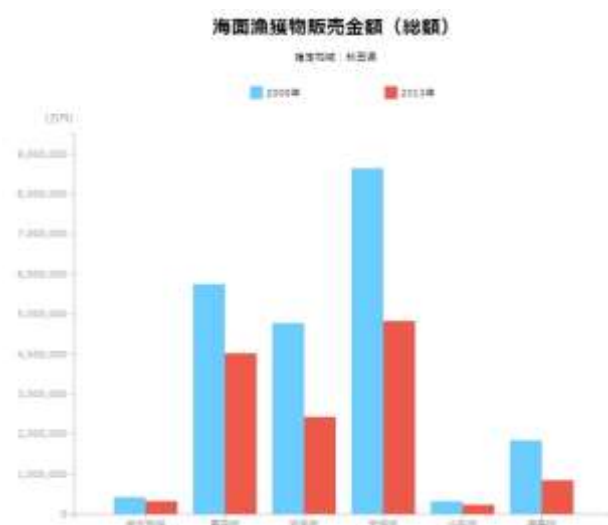
「総務省統計局 国勢調査」より作成

(3) 水産業

本県は西側が日本海に面しており、海岸線に沿って6市2町がある。海岸線は、男鹿半島と県北部及び県南部の一部は岩礁海岸であり、これを除く大部分は平坦な砂浜海岸となっている。

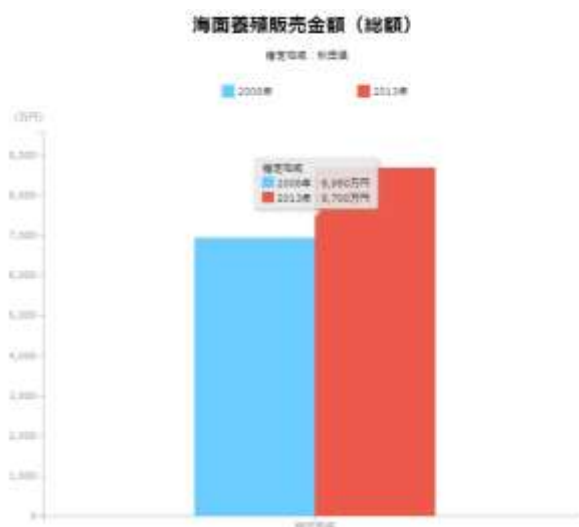
「海面漁獲物販売金額」を見ると、日本海側の2県と太平洋側に面した4県では大きな格差がある。また、水産業は海面と内水面に分かれ、さらに、漁業と養殖業に分類されるが、本県は海面漁業が95%前後を占め、内水面漁業や養殖業は極めてわずかである。

【図表 3 1】東北6県の海面漁獲物販売金額（2008年と2013年）



「産業構造マップ／海面漁獲物販売金額／グラフを表示／海面漁獲物販売金額（総額）」

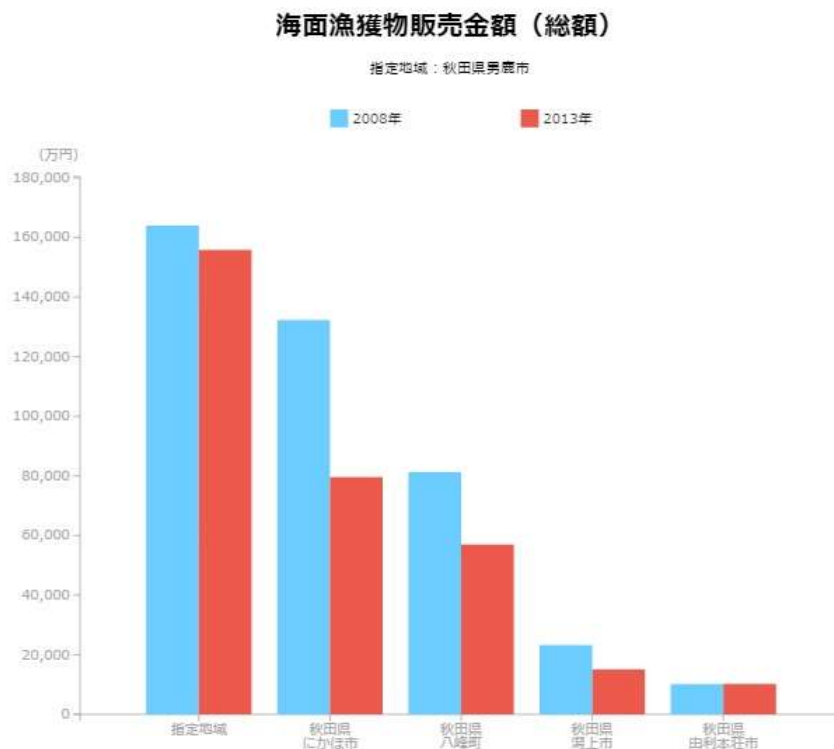
【図表 3 2】秋田県の海面養殖販売金額（2008年と2013年）



「産業構造マップ／海面漁獲物販売金額／グラフを表示／海面養殖販売金額（総額）」

県内市町村の販売金額を見ると、男鹿市が群を抜いており、次いでにかほ市、八峰町と続く。

【図表 3 3】 漁獲量の県内上位 5 市町村



「産業構造マップ／海面漁獲物販売金額／グラフを表示／海面漁獲物販売金額（総額）」

漁獲量上位の主な魚種について、東北農政局「第 60 次秋田農林水産統計年報」、農林水産省「漁業生産額」を見ると、漁獲量トップはハタハタで 1,296 トンあり、次いで、たら類、かに類、ひらめ・かれい類、ぶり類となり、これら 5 項目で全体の 5 割を占める。

本県水産業は、地理的要因もあり漁獲物は多品種少量であることからロットがまとまりにくく、他県と比べて販売を進めていく際の弱みとなっている。

一方で、ハタハタだけでなく、漁獲量が全国トップクラスのイワガキやギバサ、「北限の秋田ふぐ」「棒アナゴ」といった注目を集めている資源もあり、それらを「秋田ブランド魚種」として活用することも考えられる。

また、水産加工の基盤強化や拠点施設の整備により、地域への波及効果の高い食料品製造業との連携強化を進め、付加価値を高めていくことも重要である。

【図表 3 4】主要魚種別漁獲量及び生産額（海面・平成 24 年）

（単位：トン、百万円）

	漁獲量	構成比	生産額	構成比
海面漁業計	7,479	100.0%	3,349	100.0%
魚類	5,604	74.9%	2,313	69.1%
まぐろ類	141	1.9%	128	3.8%
さめ類	82	1.1%	7	0.2%
さけ・ます類	417	5.6%	164	4.9%
さけ類	397	5.3%	138	4.1%
あじ類	387	5.2%	38	1.1%
まあじ	387	5.2%	38	1.1%
さば類	23	0.3%	6	0.2%
ぶり類	476	6.4%	92	2.7%
ひらめ・かれい類	500	6.7%	336	10.0%
ひらめ	106	1.4%	116	3.5%
かれい類	394	5.3%	220	6.6%
たら類	845	11.3%	217	6.5%
まだら	729	9.7%	203	6.1%
すけとうだら	117	1.6%	13	0.4%
ほっけ	295	3.9%	30	0.9%
ハタハタ	1,296	17.3%	562	16.8%
たい類	258	3.4%	155	4.6%
まだい	235	3.1%	143	4.3%
ふぐ類	72	1.0%	21	0.6%
えび類	85	1.1%	104	3.1%
かに類	742	9.9%	209	6.2%
べにずわいがに	689	9.2%	149	4.4%
貝類	470	6.3%	381	11.4%
いか類	183	2.4%	105	3.1%
たこ類	269	3.6%	154	4.6%
海藻類	68	0.9%	49	1.5%
海面養殖業計	41	—	20	—
合計	7,520	—	3,368	—

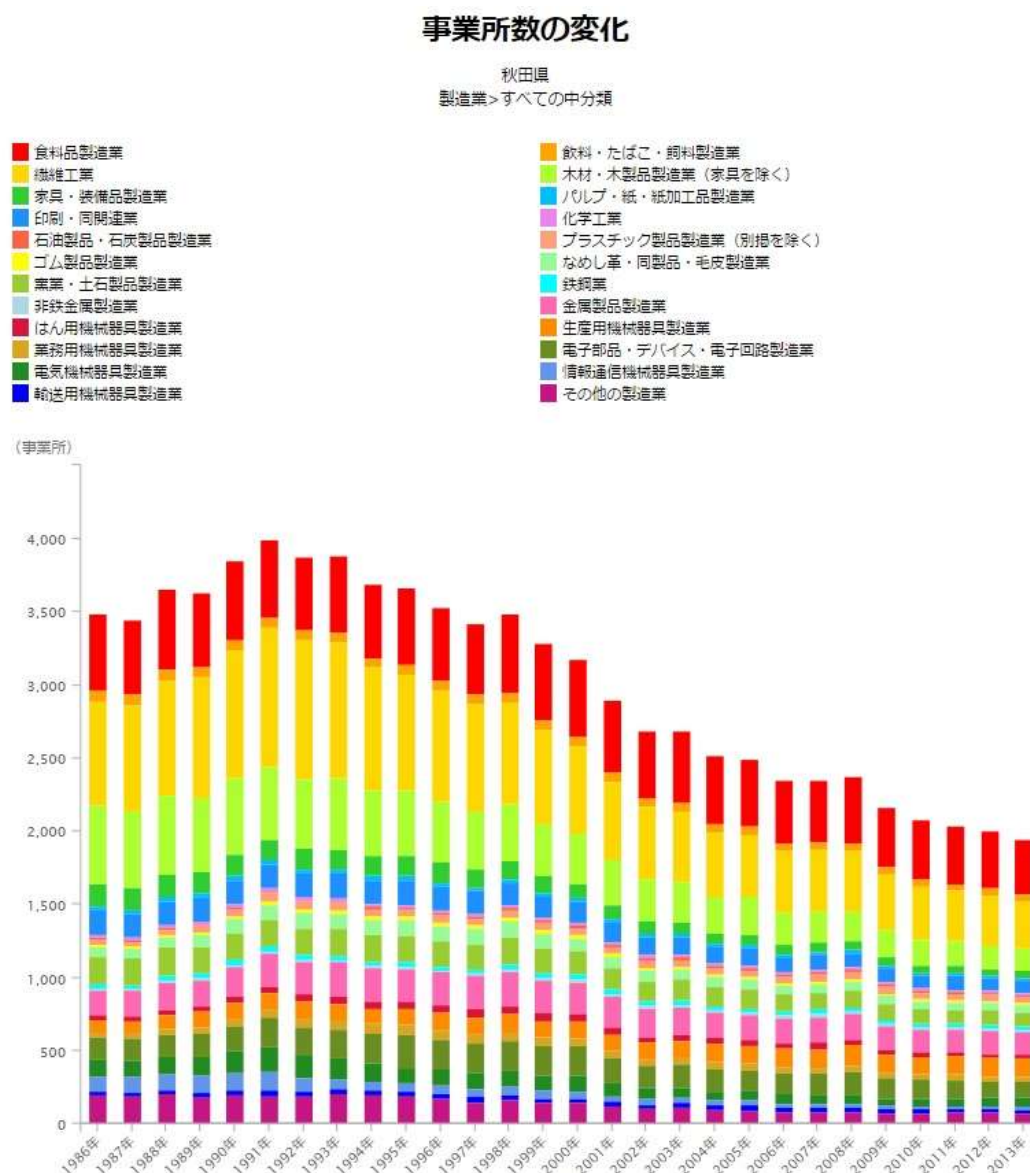
東北農政局「第 60 次秋田農林水産統計年報」及び農林水産省「漁業生産額」より作成

2 製造業

本県の製造業の事業所数は、1991年の3,991事業所をピークに、2013年には1,940事業所まで減少している。なかでも、繊維工業と木材・木製品製造業の減少が著しい。

2013年の事業所数の構成を見ると、食品製造業が最も多くなっており、2位に繊維工業、3位に木材・木製品製造業と続く。

【図表35】事業所数と業種別割合の推移



「産業構造マップ／製造業の構造／産業構造変化を分析／事業所数」

2013年の製造品出荷額等、従業者数では、電子部品・デバイス・電子回路製造業が前述する3業種を大きく上回っており、本県製造業の中核に位置付けられる。

本県の製造品出荷額等の業種別シェアを全国と比べてみると、

- ① 電子部品・デバイス・電子回路製造業のシェアが高いこと
(秋田県：27.1% 全国：4.5%)
- ② 木材・木製品製造業のシェアが高いこと
(秋田県：8.4% 全国：0.7%)
- ③ 全国ではシェアトップの輸送機械のシェアが極めて低いこと
(秋田県：3.0% 全国：15.5%)
- ④ 鉄鋼、石油製品など基礎素材型業種のシェアが低いこと
(鉄鋼・秋田県：2.2% 全国：5.3%、石油・秋田県：0.4% 全国：3.9%)

などが、その主な特徴となっている。

市町村別に見ると、出荷額の高い順に秋田市、にかほ市、横手市、由利本荘市となっており、この4市で出荷額の5割以上を占めている。

【図表36】製造品出荷額等の推移（県内上位5業種）



「産業構造マップ／製造業の構造／推移を見る／製造品出荷額等／上位5業種」

【図表 3 7】 売上高の産業中分類別割合と、全国との比較

製造業



「産業構造マップ／全産業の構図／売上高／横棒グラフで割合を見る／製造業」

労働生産性から本県の製造業を見ると、長期的に見れば上昇基調を維持しているものの、全国平均に対し5割から6割の水準で推移しており、2013年では762万円/人となっている。これは、本県企業の多くが労働集約的な加工組立型の企業であることも要因の一つであると考えられる。

経済センサスにより生産性に関する指標を見ると、資本装備率(従業者1人当たり)、設備投資効率、有形固定資産回転率のいずれも全国平均を下回っている。一方、人件費に関する指標では労働分配率と人件費率が全国を大きく上回っているのに対し、1人当たり人件費は逆に大きく下回っている。

これは、本県が鉄鋼や石油製品など生産性の高い装置産業が少ないことに加え、加工組立型の産業でも付加価値の高い企画・開発から最終製品まで一貫して組み立てる企業の集積が少ない等の構造的な要因がある。

【図表38】秋田県製造業の生産性に関連する各指標

(単位：千円/1人)

	付加価値 生産性	売上高 付加価値率	1人当たり 売上高	資本装備率	設備投資効率
全国	13,955	30.4%	45,856	12,216	114.2%
秋田県	8,515	37.2%	22,898	7,869	108.2%
	有形固定 資産回転率	労働分配率	人件費率	1人当たり 人件費	
全国	375.4%	34.5%	10.5%	4,820	
秋田県	291.1%	40.1%	14.9%	3,410	

「平成24年経済センサス」より作成

- ※ 売上高付加価値率＝付加価値額を売上高で除した指標。自社加工度がどれだけ高いかを表す。
- 資本装備率＝総資本を労働力で除した指標。これが高いほど資本集約的となる。
- 設備投資効率＝設備（有形固定資産）を用いてどれだけ付加価値を創出できるかを見る指標。
- 有形固定資産回転率＝売上高を有形固定資産で除した指標。設備が活用されている度合いを示す。
- 労働分配率＝人件費を付加価値額で除した指標。
- 人件費率＝人件費を売上高で除した指標。

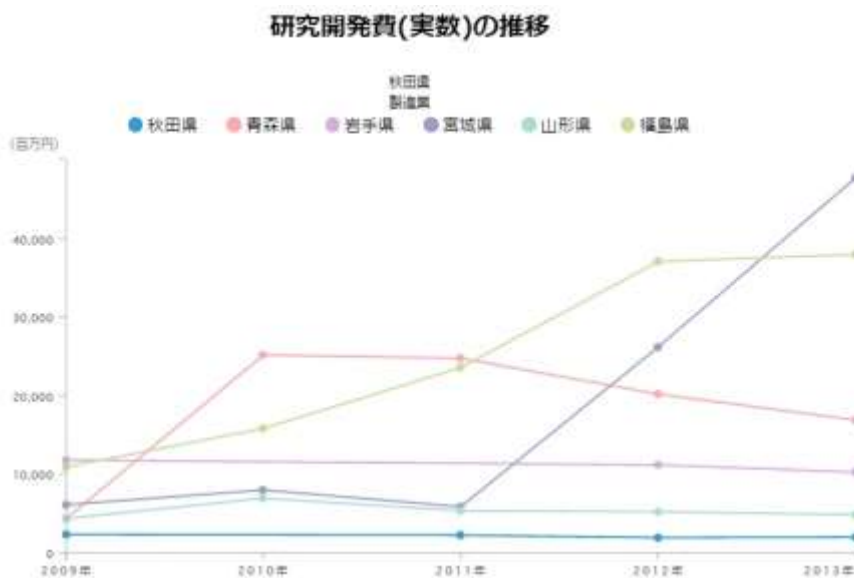
【図表 3 9】労働生産性（製造業）の推移



「産業構造マップ／製造業の比較／時系列グラフで分析／労働生産性」

製品の高付加価値化には、企業の研究開発が当然必要となってくる。研究開発費について東北6県で比較してみると、本県は過年度を通して最も低くなっている。

【図表 4 0】研究開発費（製造業）の推移と東北6県比較



「企業活動マップ／研究開発費の比較／実数で表示する／製造業／時系列変化を分析」

青森県は、製造業全体の労働生産性が東北6県で最も高くなっている。労働生産性と設備投資額の関係を、本県と青森県との比較から検証する。

全24業種合計の設備投資額では、2008年は本県が青森県より上回っているものの、2009年以降は電子部品・デバイス・電子回路製造業の設備投資額の大幅な落ち込みにより減少し、2012年には青森県の半分程度となっている。

青森県では生産性の高い装置産業の一つである非鉄金属製造業への設備投資額が最も大きい。労働生産性は7,759万円/人と高く、青森県の製造業全体の労働生産性を押し上げる要因となっている。

【図表4-1】製造業産業中分類別の設備投資額（2012年における設備投資額の多い順）

設備投資額（2012年の上位5業種）		（単位：億円）				
		2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
秋田県	電子部品・デバイス・電子回路製造業	590.48	138.30	151.92	129.29	111.42
	化学工業	87.67	43.53	34.28	49.73	68.52
	非鉄金属製造業	97.51	63.98	24.59	30.40	40.63
	食料品製造業	10.86	7.30	15.33	12.79	35.26
	業務用機械器具製造業	44.56	56.68	35.07	6.17	31.28
	全24業種合計	1,089.83	455.19	389.62	330.03	414.60
青森県	非鉄金属製造業	575.47	552.17	650.34	611.65	355.71
	パルプ・紙・紙加工品製造業	52.49	38.61	17.82	160.41	110.25
	鉄鋼業	111.25	92.93	119.41	97.71	87.73
	食料品製造業	39.83	81.48	39.70	48.55	76.37
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	63.87	41.87	28.47	39.31	45.73
	全24業種合計	1,014.46	909.78	984.89	1,059.06	815.35

「産業構造マップ／稼ぐ力分析／設備投資を分析（製造業）」のデータを用いて作成

【図表4-2】労働生産性と設備投資額

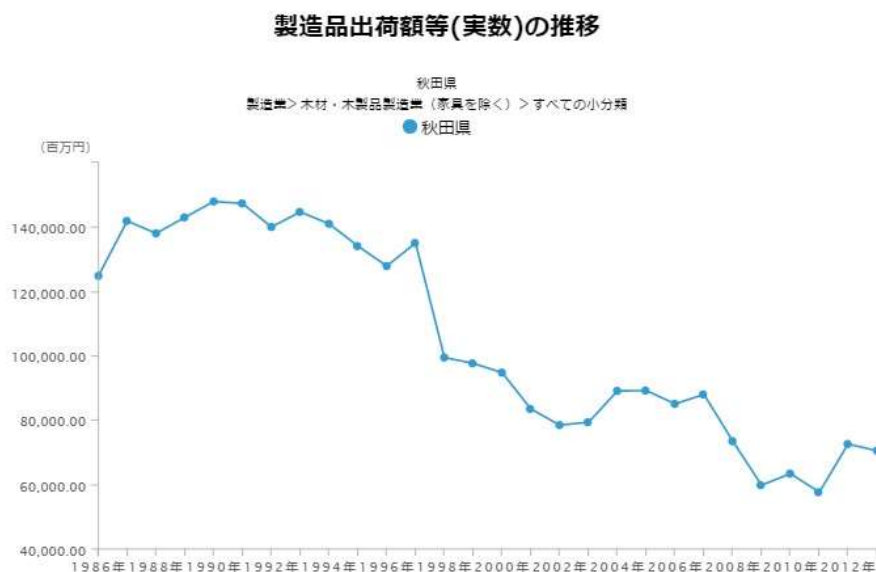
2012年	製造業全体		電子部品・デバイス・電子回路		非鉄金属	
	労働生産性 (万円/人)	設備投資額 (億円)	労働生産性 (万円/人)	設備投資額 (億円)	労働生産性 (万円/人)	設備投資額 (億円)
青森県	1,142.35	815.35	491.97	45.73	7,759.38	355.71
秋田県	791.07	414.60	1,056.77	111.42	1,507.65	40.63
岩手県	810.41	735.70	629.17	69.67	720.63	3.02
山形県	847.45	690.56	1,082.43	125.25	1,157.63	14.89
宮城県	1,005.33	1,403.53	1,234.60	148.13	1,069.55	16.10
福島県	1,072.59	1,733.78	897.90	144.94	1,259.75	74.63

「産業構造マップ／稼ぐ力分析」のデータを用いて作成

(1) 木材・木製品製造業

「産業構造マップ・製造業の構造」から本県の木材・木製品製造業を見ると、2013年の製造品出荷額等は約704億円と全体の6.4%を占め、24産業中第5位の規模である。事業所数は156事業所、従業者数は3,008人で、それぞれシェアが8.0%、4.9%となっている。過年度の出荷額の推移を見ると1990年をピークに減少傾向にある。同様に事業所数、従業者数も減少しており、規模も縮小傾向にある。

【図表4-3】木材・木製品製造業の製造品出荷額等の推移



「産業構造マップ／製造業の構造／製造品出荷額等で表示する／推移を見る／木材・木製品製造業」

市町村別に見ると、製造品出荷額等は大規模な合板工場が立地する秋田市が約258億円と最も多く、次いで能代市の約132億円となっている。能代市は古くから木材関連産業が集積しており、事業所数は36事業所と県内1位となっている。

【図表4-4】木材・木製品製造業の市町村別の状況（事業所数の多い順）

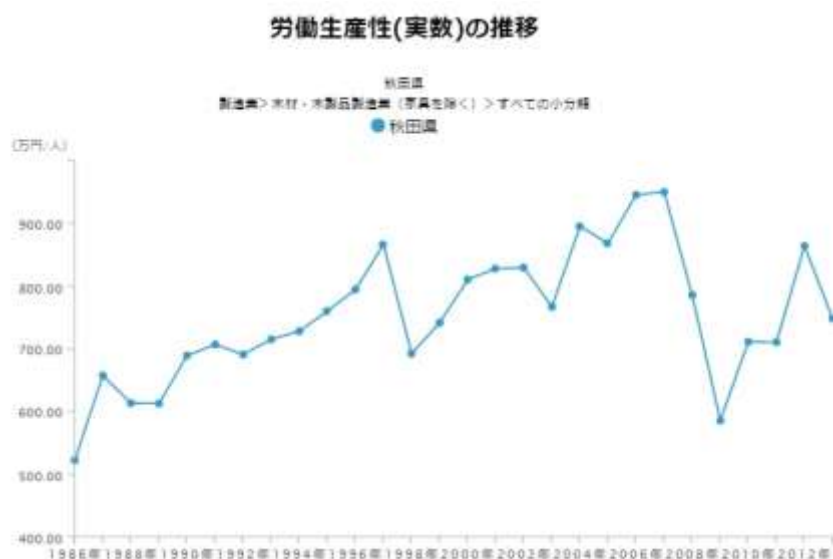
集計年・期間	市区町村名	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)	付加価値額 (百万円)	労働生産性 (万円/人)
2013	能代市	36	656	13,280.24	3,389.40	516.68
2013	大館市	20	403	5,868.05	1,869.83	463.98
2013	秋田市	18	671	25,808.19	9,274.17	1,382.14
2013	北秋田市	14	221	4,584.65	1,301.80	589.05
2013	仙北市	14	255	2,689.23	930.10	364.75
2013	大仙市	13	90	893.67	377.42	419.36
2013	由利本荘市	6	137	2,122.39	726.69	530.43
2013	五城目町	5	188	6,248.93	1,732.97	921.79
2013	横手市	5	37	341.75	177.37	479.38
2013	男鹿市	4	144	6,355.10	1,804.62	1,253.21

「産業構造マップ／製造業の構造」のデータを用いて作成

労働生産性の推移を見ると、産業規模の縮小が進む中、2007年までは上昇傾向にあった。これは、1990年以降、住宅構造材への集成材の使用が急速に進む中、県内業者が全国に先行して構造用集成材の量産体制を構築してきたことによる。このため、2007年当時は本県の集成材出荷額は全国1位となっていた。

2013年の労働生産性は、747万円/人と全国25位となっている。

【図表45】木材・木製品製造業の労働生産性の推移



「産業構造マップ／製造業の構造／労働生産性で表示する／推移を見る／木材・木製品製造業」

本県の木材・木製品製造業の製造品出荷額は、産業細分類別に見ると「一般製材」、「合板」、「集成材」の3品目で約8割を占める。内訳は合板が約45%と最も多く、次いで集成材が約20%、一般製材が約15%となっている。

本県は、一部を除くと零細・小規模工場が多く、大ロットの受注への対応が難しく、生産効率も低いことなどの課題を克服する必要がある。

産業全体が新たな成長軌道に乗るためには、秋田県産材利用を前面に打ち出すなどの差別化を図り、競争力を一層高めることが必要になる。

【図表46】木材・木製品製造業の産業細分類別の製造品出荷額の構成比(2014年)

	製造品出荷額(千円)	割合
合板	3,254,020	44.1%
集製材	1,500,457	20.3%
一般製材	1,113,121	15.1%
その他	1,328,904	18.0%
(秘匿分計)	176,773	2.4%
合計	7,373,275	100%

「平成26年秋田県の工業 統計表」より作成

(2) 食料品製造業

「産業構造マップ・製造業の構図」から本県の食料品製造業を見ると、製造品出荷額等は、約 932 億円と全体の 8.4% を占め、24 産業中第 2 位の規模である。事業所数は 370 事業所、従業者数は 7,758 人で、それぞれシェアは 19.0%、12.6% となっている。市町村別に見ると、製造品出荷額等は秋田市が最も多く、次いで大館市、鹿角市となっている。

過年度の推移を見ると、1998 年の約 1,084 億円をピークに、2013 年には約 931 億円となっている。製造業の中でのシェアは、直近 5 年において 8% 前後で推移しており大きな変化はない。

【図表 4 7】食料品製造業の製造品出荷額等の推移



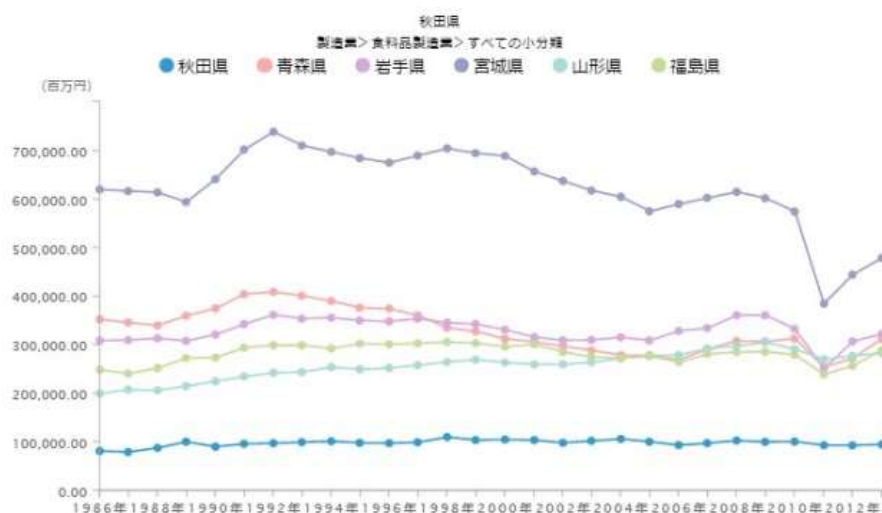
「産業構造マップ／製造業の構造／製造品出荷額等を表示する／推移を見る／食料品製造業」

「産業構造マップ・製造品出荷額等」及び「産業構造マップ・製造業の比較」を見ると、製造品出荷額等は全国で 44 位と低位にあり、東北 6 県の中で最下位、5 位の福島県と比較しても約 3 分の 1 と差が開いている。

事業所数は東北で最も少ないものの、出荷額や従業者数と比べその差は小さく、小規模事業所が多いことを示している。

【図表4-8】食料品製造業の製造品出荷額等、事業所数、従業者数の推移（東北6県）

製造品出荷額等(実数)の推移



「産業構造マップ／製造業の比較／時系列グラフで分析／食料品製造業」



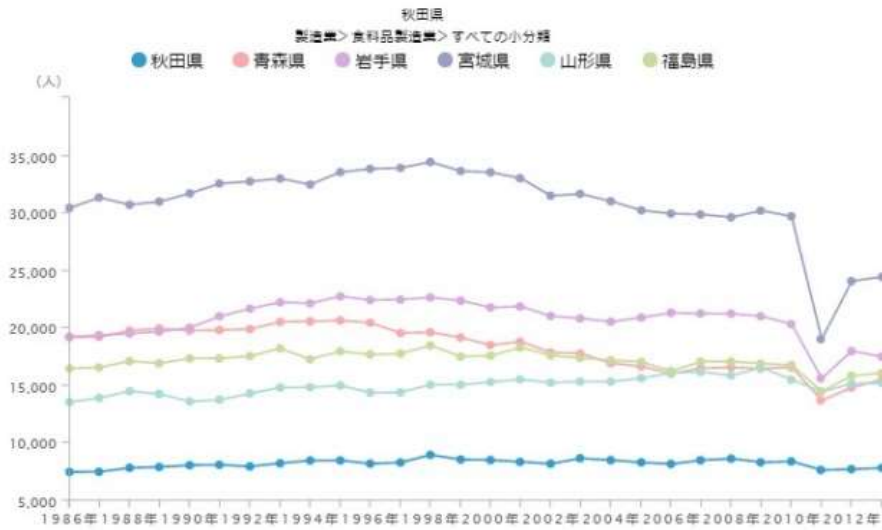
「産業構造マップ／製造業出荷額等／グラフで分析／食料品製造業」

事業所数(実数)の推移



「産業構造マップ／製造業の比較／時系列グラフで分析／食料品製造業」

常用従業者数(実数)の推移



「産業構造マップ／製造業の比較／時系列グラフで分析／食料品製造業」

「工業統計調査」等により産業小分類別のデータを見ると、本県の食料品産業の製造品出荷額等における他県との大きな差の要因が浮かび上がる。

一つは、水産食料品の出荷額が本県は著しく少ない点である。二つ目は、畜産食料品の出荷額が少ないという点である。これは、地理的要因による水産業の漁獲量や農業の稲作への偏重等、本県の第1次産業の構造を反映している。また、山形県と比較すると「野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業」や「パン・菓子製造業」の出荷額の違いが大きく、農産物等の高付加価値化で本県が遅れを取っていること等が要因として挙げられる。

本県では既に米偏重の農業構造の転換に向け、えだまめやトマト等の園芸メガ団地整備による産地化を図っているが、同時に生産から加工、最終商品の開発までのあらゆる段階で、高付加価値化を推進していくことが重要である。

食料品製造業は、前述のとおり*影響力係数の高い産業であり、本県全体の産業振興においても重要な位置を占めている。

* 影響力係数については 19 ページを参照

2014年のデータを基に、当該産業を含む電気機械3業種の生産性を分析・比較すると、電気機械、情報通信機械は、全国に比べて付加価値生産性が4割以下と低くなっているが、電子部品・デバイスは、全国の8割弱の水準となっている。

生産性を表す各指標を見ると、売上高付加価値率については3業種間に大きな違いはないが、一人当たり売上高は電気機械と情報通信機械は低く、これは、労働分配率が高いという労働集約型の特徴を示している。

電子部品・デバイス・電子回路製造業は、製造品出荷額等、従業者数の県内シェアの高さだけでなく、その高い生産性からも県内製造業の主力産業といえる。今後は、設備投資や生産工程の改善等によって、更なる生産性向上を図ることが重要となってくる。

【図表 5 1】

区分	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス
全国	11,958	14,510	13,198
秋田県	4,350	5,524	10,508
秋田県/全国	36.4%	38.1%	79.6%

	売上高付加価値率	一人当たり売上高 (千円)	付加価値生産性 (千円/人)
電気機械	43%	12,812	5,524
情報通信機械	41%	10,611	4,350
電子部品・デバイス	43%	24,223	10,508

※ 付加価値生産性＝売上高付加価値率×1人当たり売上高

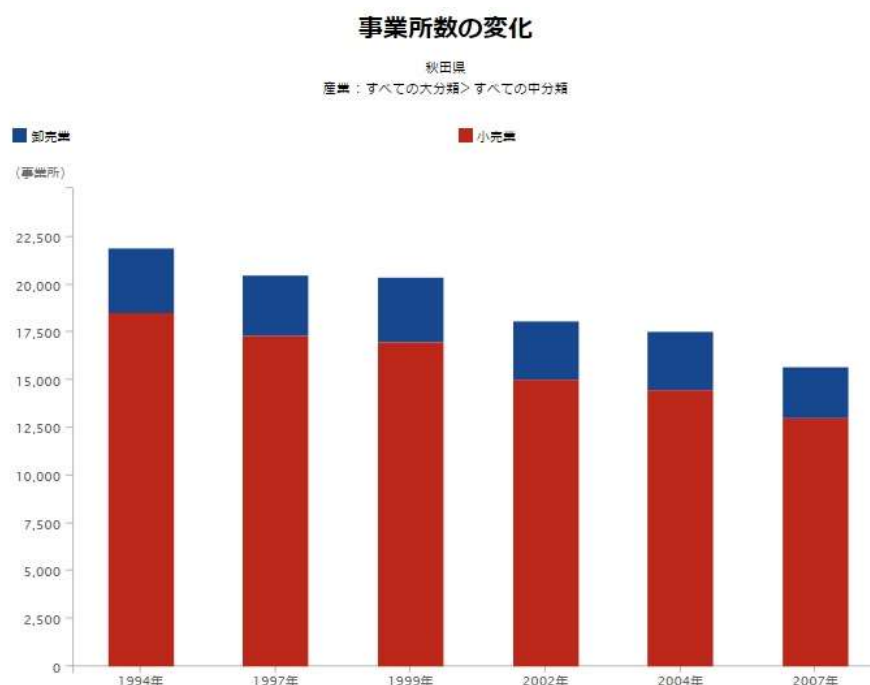
「産業構造マップ/製造業の構造」のデータを用いて作成

3 卸売・小売業

全国と同様に、本県においても企業数、従業者数共に最も多い卸売・小売業を見ると、卸売業については、営業拠点の統廃合や零細事業所の淘汰等により年々事業所数は減少傾向にある。小売業も同様に、人口減少による購買力低下や景気低迷の長期化に伴う所得の伸び悩み、大型店や全国チェーン店の出店拡大による競争激化を背景に、事業所数、従業者数、年間販売額共に減少している。

「産業構造マップ・全産業の構図」により事業所数を見ると、2009年の15,739事業所あったものが、2014年には13,536事業所と約2,200事業所の減少となっている。

【図表52】卸売業・小売業の事業所数の推移



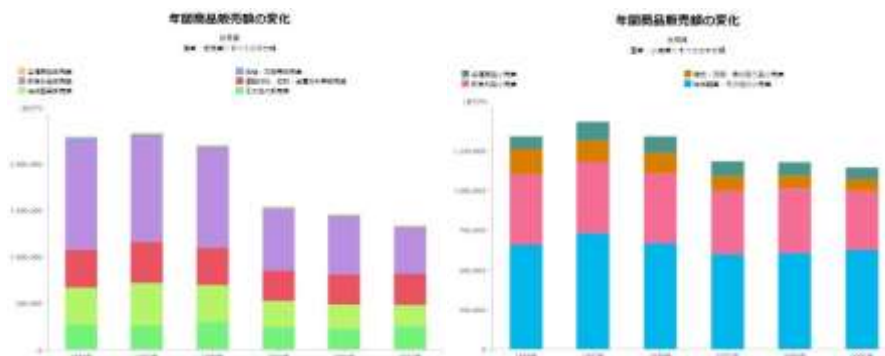
「産業構造マップ／商業の構造／商業構造変化を分析（全期間）／事業所数の変化」

卸売・小売業の年間販売額を見ると、1997年をピークに減少し、2007年には2兆5,816億円となっている。なかでも、卸売業の減少割合が大きく、2000年代に入ると、小売業との差が小さくなってきている。

卸売業における年間商品販売額の構成を過年度で見ると、飲食料品が最も大きく、また、その減少幅が大きくなっている。

さらに、小売業を見ると、機械器具・その他の小売業が最も多くなっている。

【図表 5 3】卸売業・小売業の年間商品販売額の推移と部門別構成



「産業構造マップ／商業の構造／産業分類で表示する／年間商品販売額で表示する
 ／卸売業・小売業／産業構造変化を分析」

小売業の販売形態別の商品販売額（2012年）を見ると、全国ではインターネット販売が1.7%となるが、本県では0.4%となっている。全国的なネット通販市場拡大の動きも、地方小売業の実店舗販売に影響を与えている。

今後は、インターネット販売などを含めた地元以外への販路拡大だけでなく、地産池消や地場密着をより強めるなど、価格以外の魅力や独自性を顧客にアピールしていくことが重要となってくる。

【図表 5 4】小売業の形態別延べ事業所数と年間商品販売額（秋田県と全国）2012年

	秋田県				全国			
	延べ事業所数		年間商品販売額		延べ事業所数		年間商品販売額	
	(事業所)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)
小売業計	12,110	100.0	975,226	100.0	999,928	100.0	109,393,883	100.0
店頭販売	8,507	70.2	857,572	87.9	717,067	71.7	92,679,370	84.6
訪問販売	1,111	9.2	61,745	6.3	86,091	8.6	5,558,627	5.1
通信・カタログ販売	148	1.2	6,733	0.7	15,730	1.6	2,598,169	2.4
インターネット販売	289	2.4	3,520	0.4	33,148	3.3	1,831,573	1.7
自動販売機による販売	1,093	9.0	8,438	0.9	64,314	6.4	1,161,503	1.1
その他	962	7.9	37,219	3.8	83,578	8.4	5,564,813	5.1

「平成 24 年経済センサス」より作成

4 医療・福祉

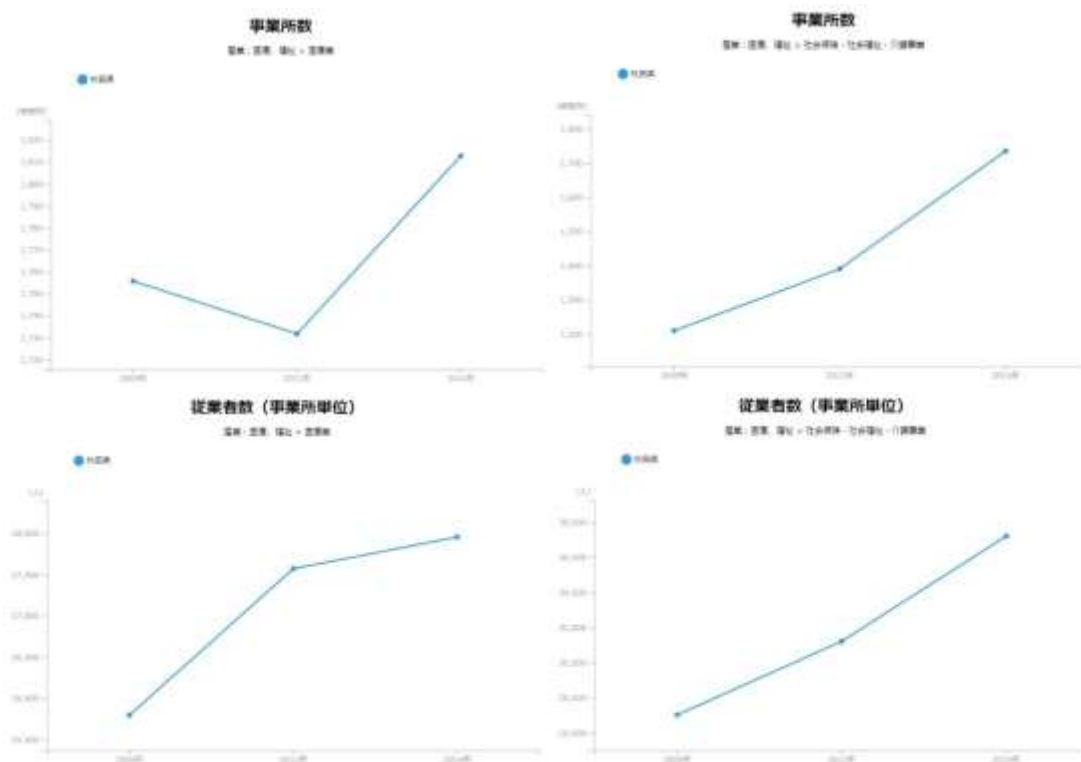
「全産業の構図」を見ると、医療・福祉は付加価値額で本県1位、従業者数で2位となり、高齢化が進む本県にとって産業規模は拡大傾向にある。

市町村別に医療業の推移を見ると、地域ごとに増加、減少と分かれている。本県では高齢化の進展に合わせ医療体制の拡充が進められているが、それでもなお医師数の不足や診療科目による偏在、都市部と山間部など地域間における医療体制の格差があり、今後も引き続き改善が求められる。

社会保険、社会福祉、介護事業を見ると、2014年の事業所数は1,736事業所、従業者数は37,232人といずれも増加傾向にある。高齢化率の上昇に伴い、日常生活で介助などを必要とする人は増加傾向にあり、「雇用／医療・福祉マップ」を見ると、2015年の要介護（要支援）認定者数は71,040人と、2007年の56,074人から約15,000人増加している。

今後も、介護サービス利用者の増加が予想され、介護職の人手不足が懸念される。地域が必要とする人材の育成と確保は、本産業の抱える課題の一つである。

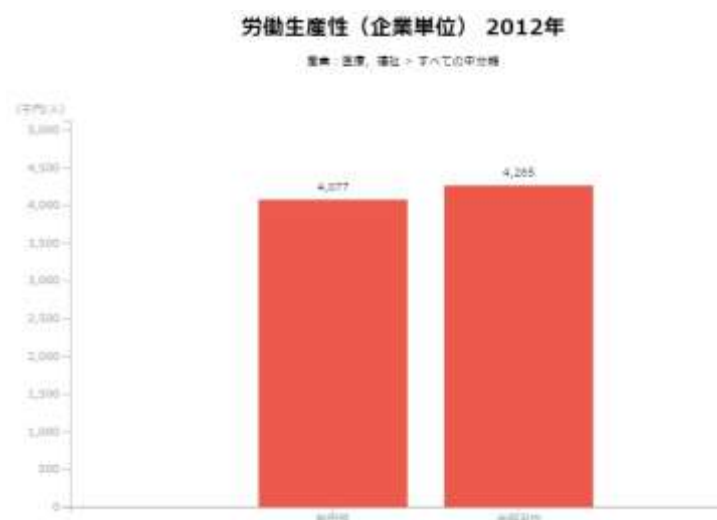
【図表55】事業所数、従業者数の推移（医療業及び社会保険・社会福祉・介護事業）



「産業構造マップ／事業所数及び従業者数／医療・福祉／各中分類業種」

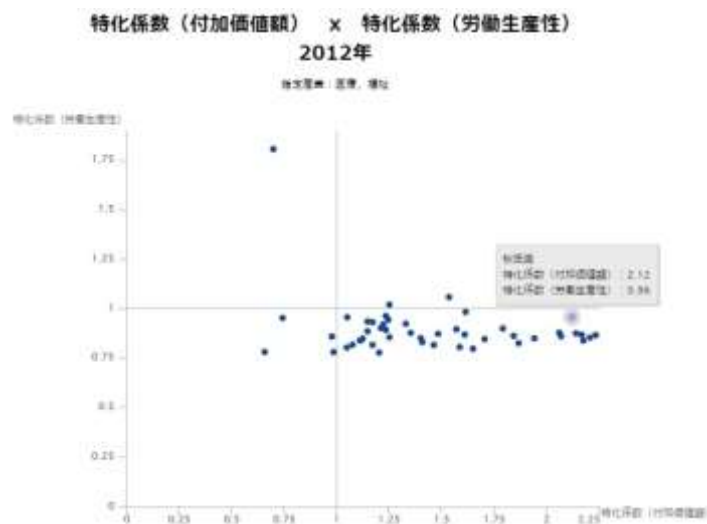
本県の医療・福祉産業の労働生産性を見ると、4,077千円で全国6位と上位に位置している。東京都が7,698千円と突出して高くなっているが、本産業において労働生産性が高いことは、設備投資や生産工程の改善によって直接的に効率化が図られる製造業等とは違い、マーケット規模に対して従業者数が少ないことを反映しているとも捉えることができる。

【図表56】医療・福祉の労働生産性、2012年



「産業構造マップ／労働生産性（企業単位）／医療・福祉」

【図表57】特化係数の産業分布（付加価値額、労働生産性）



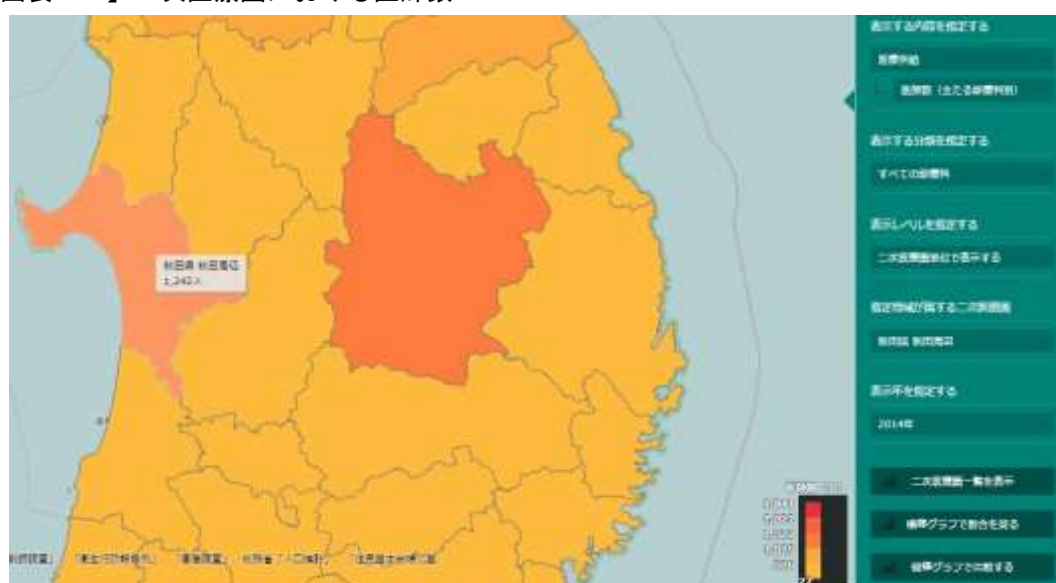
「産業構造マップ／稼ぐ力分析／医療・福祉／グラフ分析／散布図で分析／地域の分布を見る」

なお、平成 29 年 2 月に新たに「雇用／医療・福祉マップ」が追加されており、「医療需給」、「介護需給」の 2 つのメニューから、医療・福祉産業の分析に有効な次のデータを活用することが可能になっている。

医療需給：病院の推計入院患者数（傷病分類別）、地域の病院数、病床数、医師数等
二次医療圏単位での確認も可能

介護需給：介護サービス利用者数、要介護（要支援）認定者数、介護施設数、定員数、
介護職員数等

【図表 5 8】二次医療圏における医師数

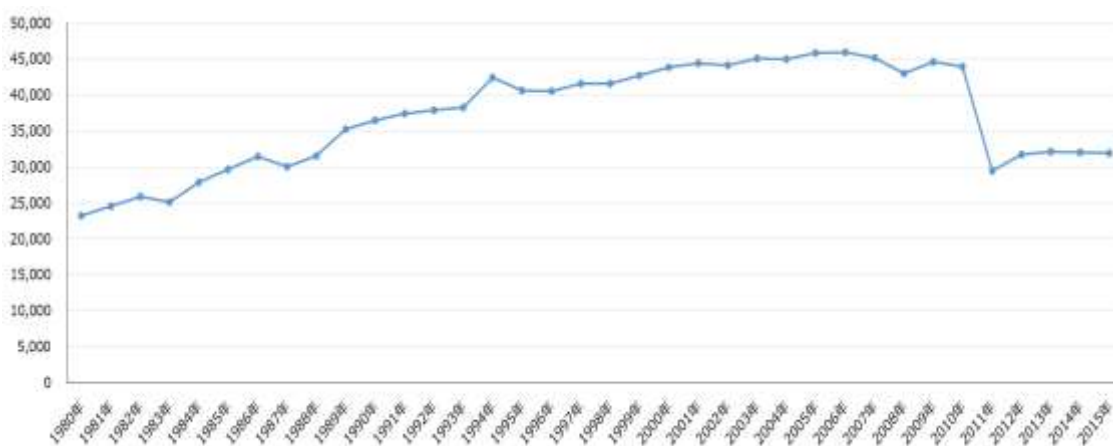


「雇用／医療・福祉マップ／医療需給／医療供給・医師数／二次医療圏単位で表示する」

5 観光・インバウンド

「秋田県観光統計」により、本県の観光客数の推移を見ると、1994年に4,000万人を超えて推移していたが（2006年の4,595万人がピーク）、2011年に発生した東日本大震災の影響により大きく落ち込み、以降2015年までは3,000万人強で推移している（なお、2011年以降調査方法を変更している）。本県では大震災の影響は薄れつつあるが、観光客数の本格回復には至っていない。

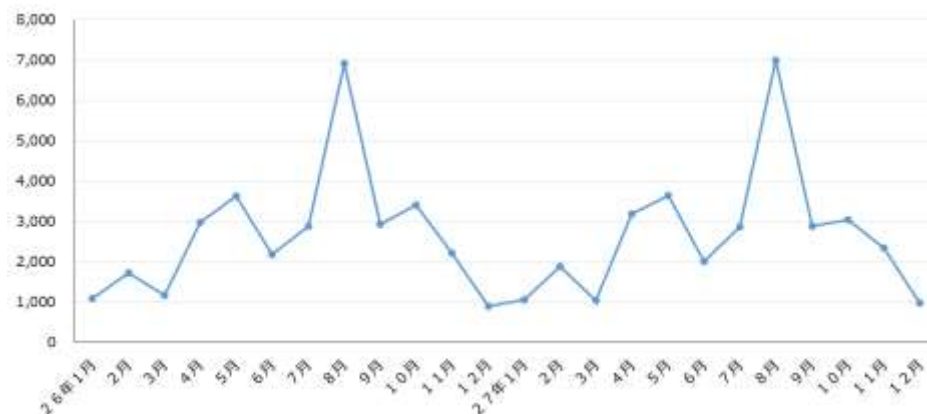
【図表59】秋田県の観光地点等入込客数（延べ人数）の推移（単位：千人）



「秋田県 観光統計」より作成

また、同統計の月別観光地点等入込客数の状況を見ると、本県各地で行われる夏祭りや花火大会が開催される8月が突出して多く、12月から3月までの冬期間を中心に落ち込む傾向にある。

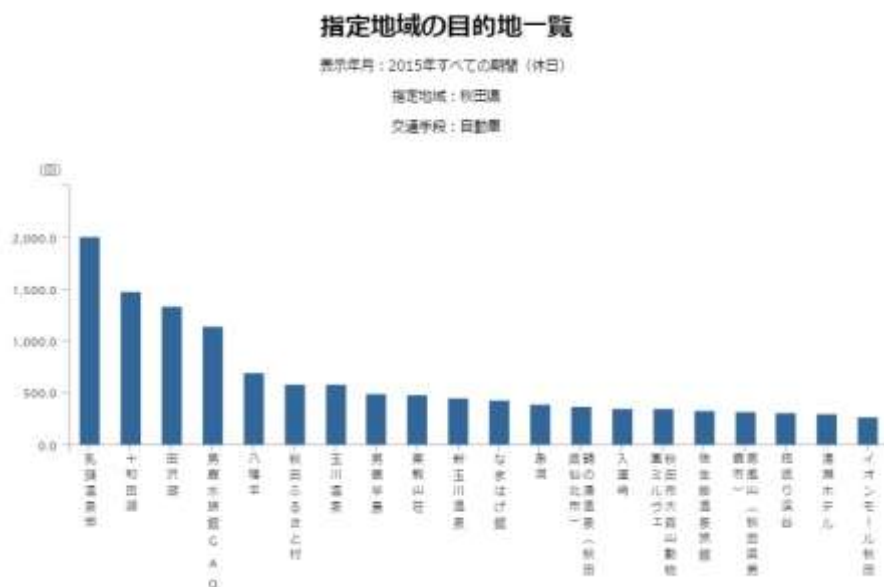
【図表60】秋田県の観光地点等入込客数（延べ人数）の推移（単位：千人）



「秋田県 観光統計」より作成

RESAS の観光マップでは、自動車のナビで検索された回数データを確認することができる。2015 年に秋田県内の観光地で最も検索された場所は「乳頭温泉郷」の 2,013 回となっている。検索上位を見ると、仙北市周辺、男鹿市周辺を目的地とした検索が多くなっており、当該地域には観光資源を有する強みがあるといえる。

【図表 6 1】秋田県内の検索回数（自動車ナビ）ランキング



「観光マップ／目的地分析／目的地検索ランキングを表示／都道府県単位で表示する」

目的地分析で1位である「乳頭温泉郷」とその周辺地の月別の検索回数を見ると、春から秋にかけて検索数が増加し、冬は減少している（乳頭温泉郷、鶴の湯温泉、妙の湯、新玉川温泉）。これは、観光統計における仙北市の入込客数の推移と一致する。ただし、推移を見ると2016年においては12月から3月までの検索回数が大きく伸びていることから、温泉地は、冬期間にも集客できる観光資源としての強みを持っている。

【図表 6 2】 検索回数（自動車ナビ）の推移

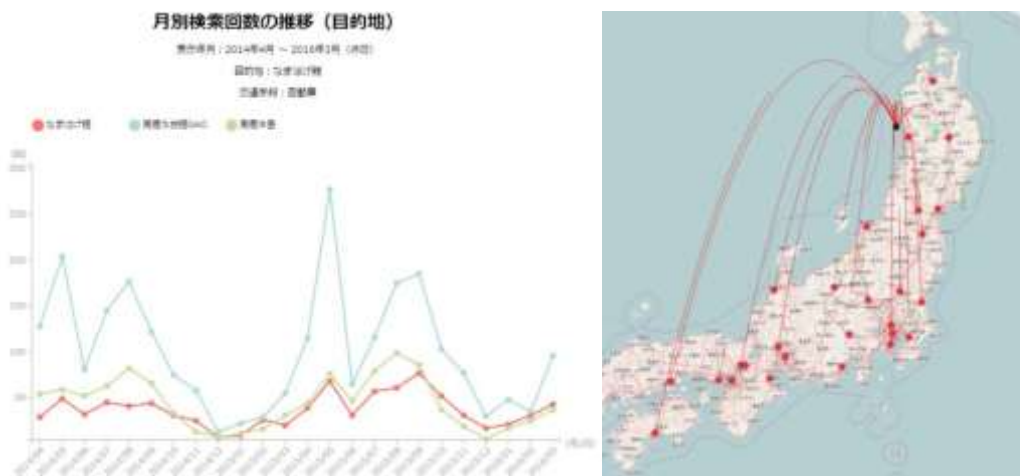


「観光マップ／目的地分析／目的地検索ランキングを表示／推移を見る」

男鹿半島周辺の観光地の検索回数を見ると、GWがある4～5月や、夏休みのある7～8月が多くなっている。なかでも、男鹿水族館G A Oの検索回数が突出しており、水族館を中心に、周辺地への移動が多くなっていると考えられる。

また、男鹿半島が検索された出発地点を表示すると、全国広範囲から検索されていることも分かる。実際の来訪につながったかは確認できないものの、当該地に興味を持っている人が全国に存在していることを示すデータである。

【図表 6 3】 検索回数（自動車ナビ）の推移



「観光マップ／目的地分析／目的地検索ランキングを表示／推移を見る」

目的地分析において県内3位である仙北市の田沢湖周辺の流動人口について、「まちづくりマップ・流動人口メッシュ」を用いて、季節ごとに見てみる。

田沢湖駅周辺（田沢湖の右下辺り）は、夏になると黄色やオレンジのメッシュが増えており、1年の中でも人の流れが多い。秋には、湖の中や、湖に沿って囲むように青や緑のメッシュが現れる。一方、冬になると湖周辺のメッシュはほぼなくなり、人が少なくなっていることが分かる。ただしスキー場や各温泉郷の周辺には緑色のメッシュが現れており、春や夏よりも人の流れは多い。

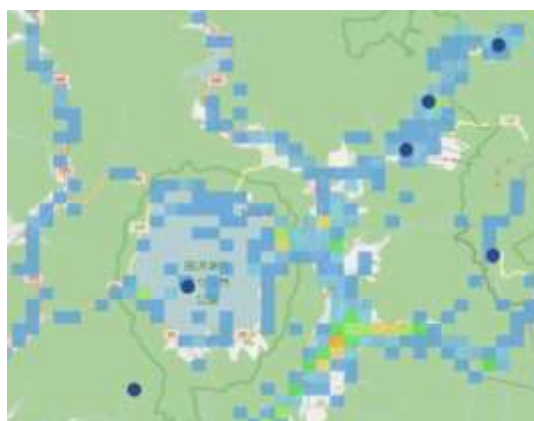
RESASのメッシュ分析を利用する注意点としては、メッシュの色は直接観光客の混雑状況を表しているのではなく、あくまでもその地点にいる流動人口を表しており、地域の人口密度によっても左右される点である（2017年2月に名称が観光マップからまちづくりマップに変更）。

【図表64】田沢湖周辺の流動人口

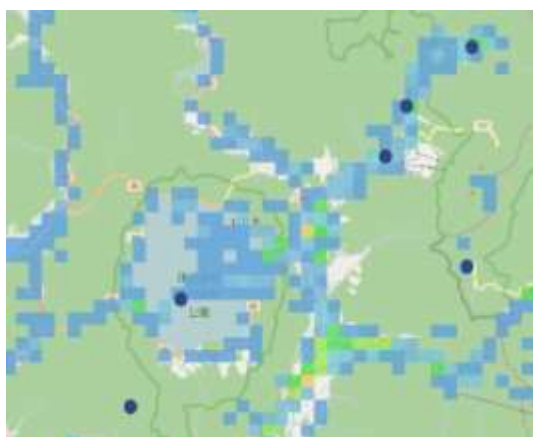
2015年4月（春）



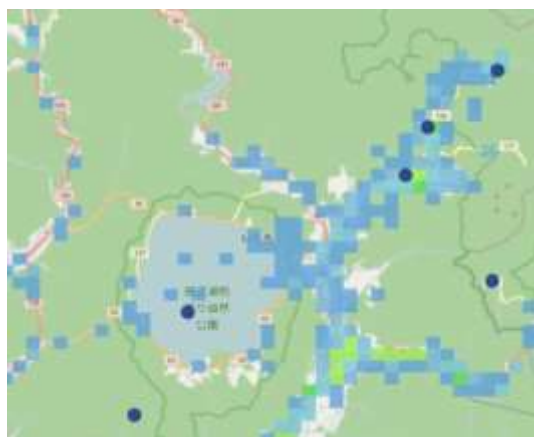
2015年8月（夏）



2015年10月（秋）



2016年2月（冬）

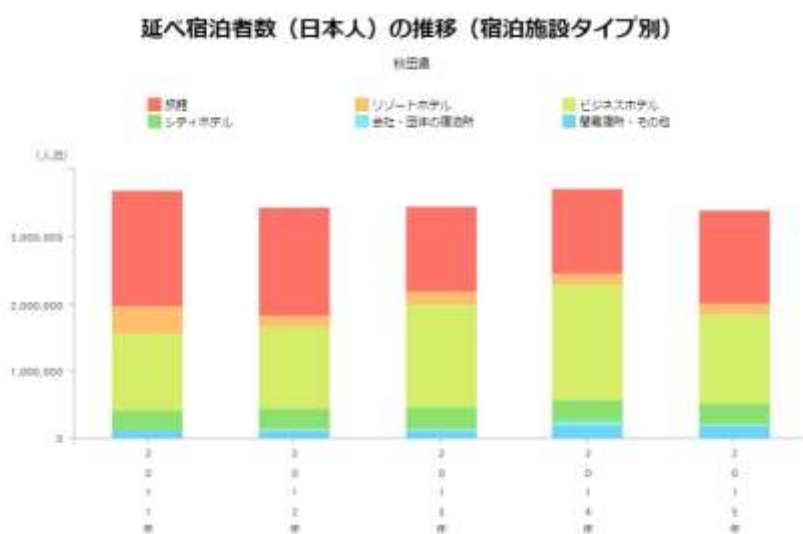


「まちづくりマップ／流動人口メッシュ／時間指定なし・休日」

観光統計によると県内宿泊者数について、2016年は345万人と前年比30万人減となっているが、その内、外国人宿泊者数は6万人で前年比2万人増加している。

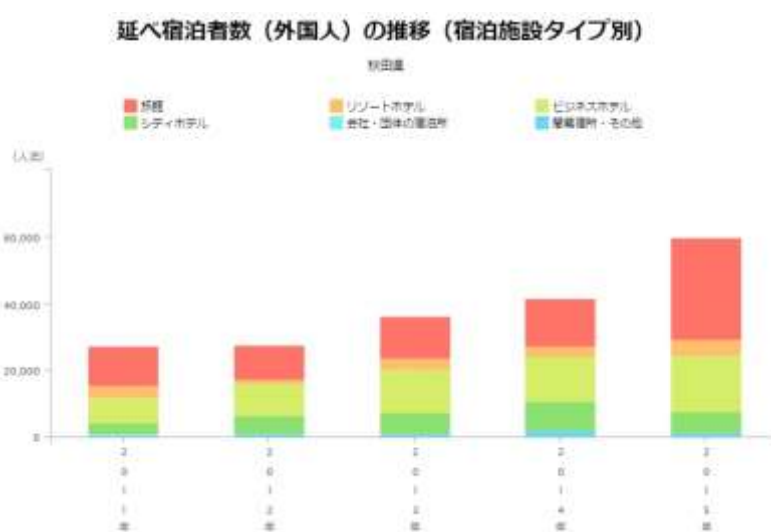
観光庁の宿泊旅行統計調査の県内宿泊施設の客室稼働率を見ると、2015年は45.6%で全国43位と下位に位置している。施設別に見るとビジネスホテルが61.0%と本県では一番高いものの、全国と稼働率を比較すると、47位と最下位（最高は大阪府の86.8%）であることが分かる。

【図表65】日本人宿泊者の推移（秋田県）



「観光マップ／宿泊施設／延べ宿泊者数（日本人）／年単位で表示する」

【図表66】外国人宿泊者の推移（秋田県）

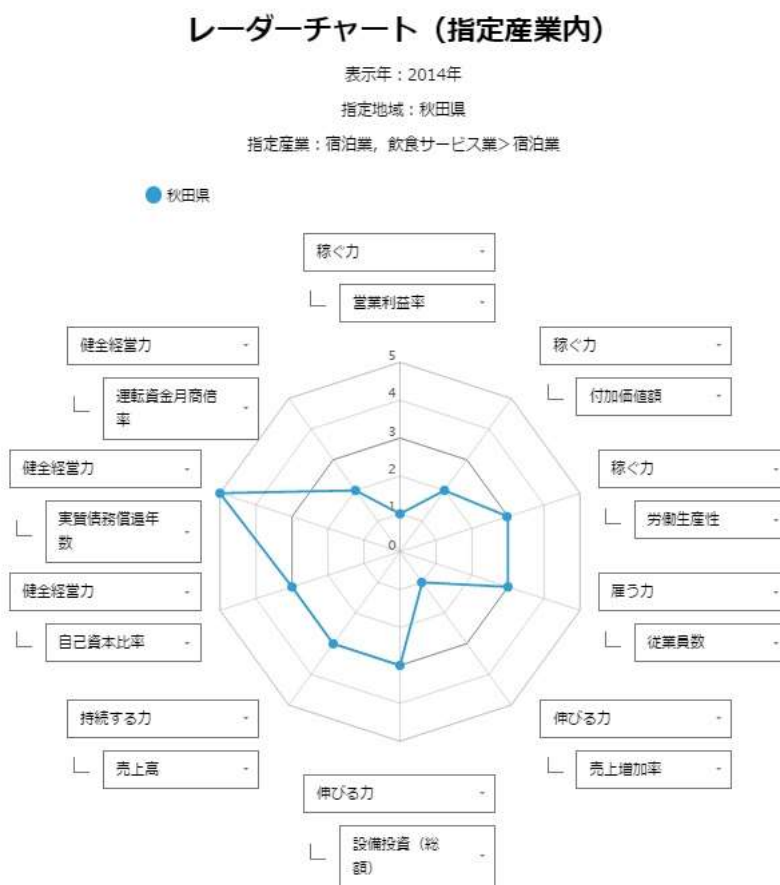


「観光マップ／宿泊施設／延べ宿泊者数（外国人）／年単位で表示する」

この状況は、本県の宿泊業の稼ぐ力にも表れており、「産業マップ・中小・小規模企業財務比較」を見ると、稼ぐ力（営業利益率）は全国平均3に対し本県は1と低く、伸びる力（売上増加率）も弱い。

本県は、全国から検索されるような観光資源を有しており、これらを組み込んだ魅力的なルートの開発によって宿泊者をいかに取り込んでいくかが重要となる。

【図表67】秋田県の宿泊業のレーダーチャート

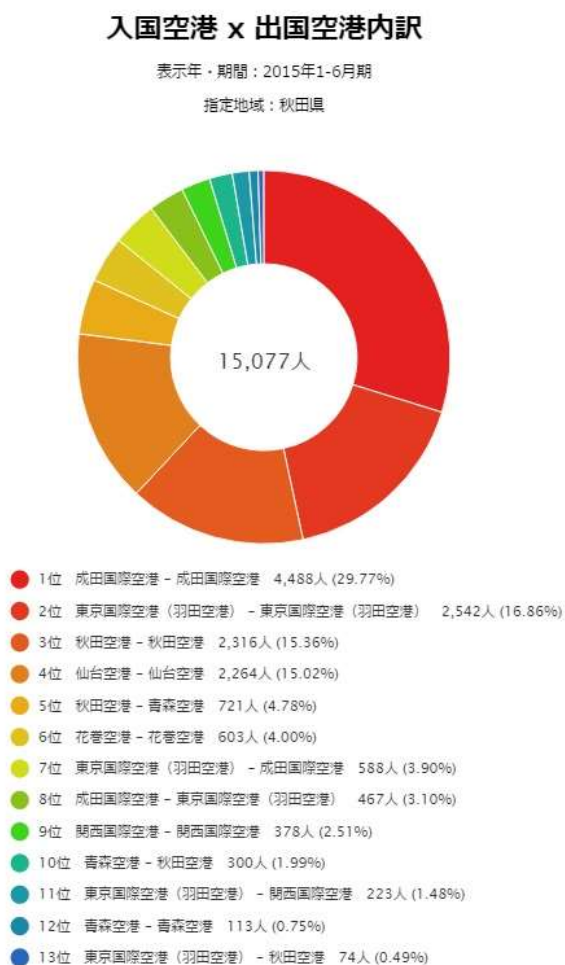


「企業活動マップ／中小・小規模企業財務比較／宿泊業／レーダーチャートで見る」

RESAS で 2015 年 1 月から 6 月までの外国人訪問者の利用空港を見ると、合計 15,077 人のうち、入出国共に成田国際空港と東京国際空港（羽田空港）を利用している人は約 54%と半数以上を占める。一方、入出国のいずれかにおいて秋田空港を利用している人は約 23%、その内、入出国のどちらも秋田空港を利用している人は約 15%となっている。

このことから、インバウンド推進においては、ターゲットは都市圏の空港を利用する（利用せざるを得ない）外国人と、秋田空港を利用できる（本県を訪れることを主たる目的としている）外国人と大きく 2 つに分けられる。秋田空港を利用する人には本県のみ観光周遊ルートも構築可能となるが、都市圏空港を利用する人には、本県まで来てもらうことを考えると、隣県とも連携した周遊ルートがより効果的である。どちらにおいても、本県ならではの観光資源を活かした魅力づくりや、2 次アクセスの整備が共通した課題となる。

【図表 6 8】外国人訪問者（秋田県）が利用する空港の状況



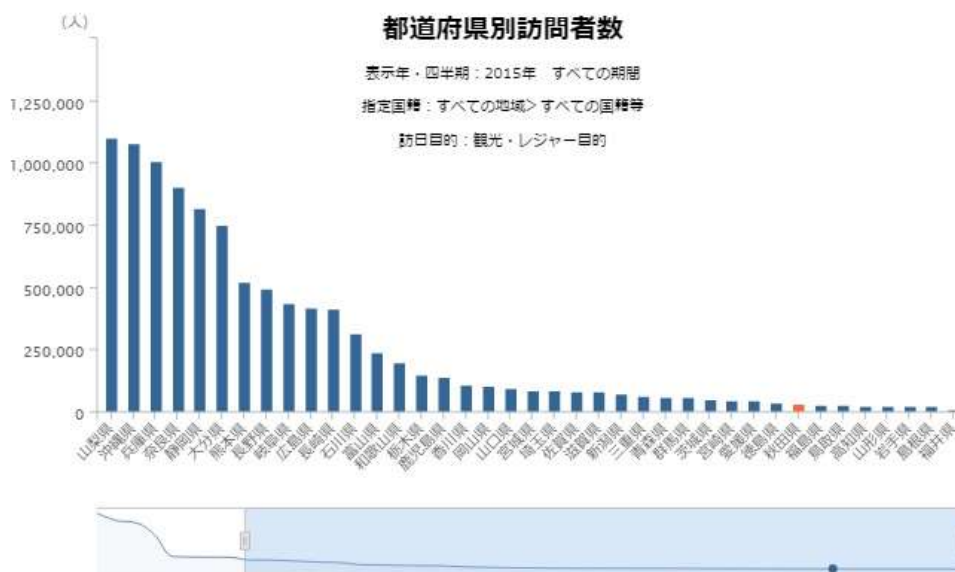
「観光マップ／外国人入出国空港分析／宿泊業／レーダーチャートで見る」

「観光マップ・外国人訪問分析」で 2015 年における観光・レジャーを目的とした外国人訪問者数を見ると、本県は 29,396 人と全国 42 位に位置している。同じ北東北である青森県は 56,662 人であり、本県と 2 倍近い差がある。全国の他地域を見ると、例えば九州では大分県の 749,240 人に対し、宮崎県は 45,006 人と 10 倍以上の差となっている。

また、空港のない県(かつ比較的都市圏に近い地域)で比較すると、岐阜県 437,506 人に対して群馬県は 56,414 人と大きな差がある。このことから、インバウンドの取込みにおいて、東京や大阪などの大都市圏を除けば、地理的な面を要因とする地域の有利・不利はあまり強くないと思われる。

これは、本県が北国であることや、都市圏から遠いことが不利とはならず、観光資源の PR や観光プログラム・周遊ルートの工夫によって、外国人訪問者を増加させるチャンスがあるとも捉えられる。

【図表 6 9】都道府県別の外国人訪問者数、2015 年



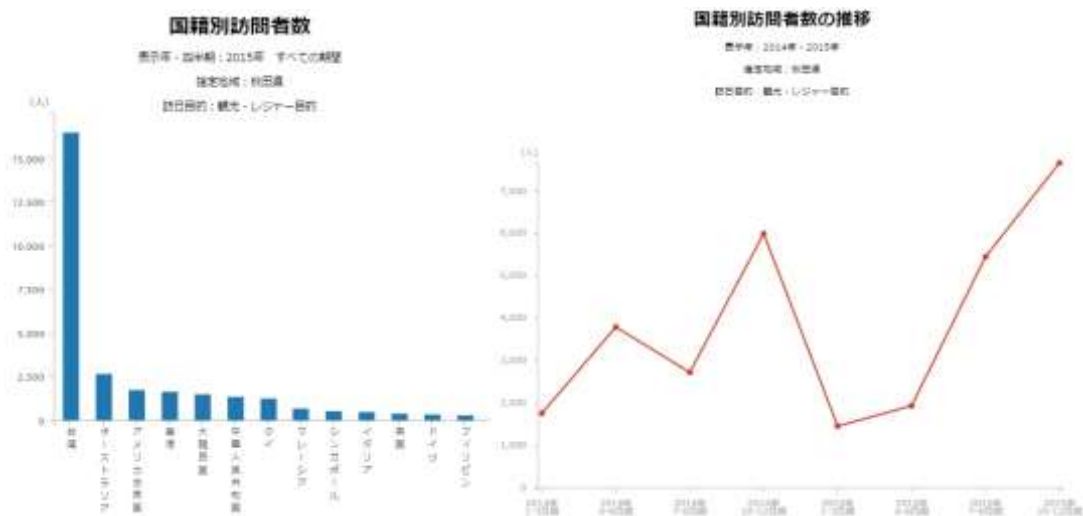
「観光マップ／外国人訪問分析／指定した国籍で分析する／都道府県別訪問者数」

※上図は上位 8 地域を除いたランキング

同年の国籍別訪問者数を見ると、本県の場合、台湾からの訪問者が圧倒的に多く、2位のオーストラリアの6倍以上となっている。また、台湾からの訪問者の推移を見ると、2014年と2015年の2年間のみのデータではあるが、10月から12月の訪問が多くなっている。

本県では、台湾からの訪問者数増加を目指した取組が県、各市町村共に行われているが、それらの活動の効果と検証は今後重要となってくる。

【図表 7 0】秋田県の国籍別訪問者数と推移

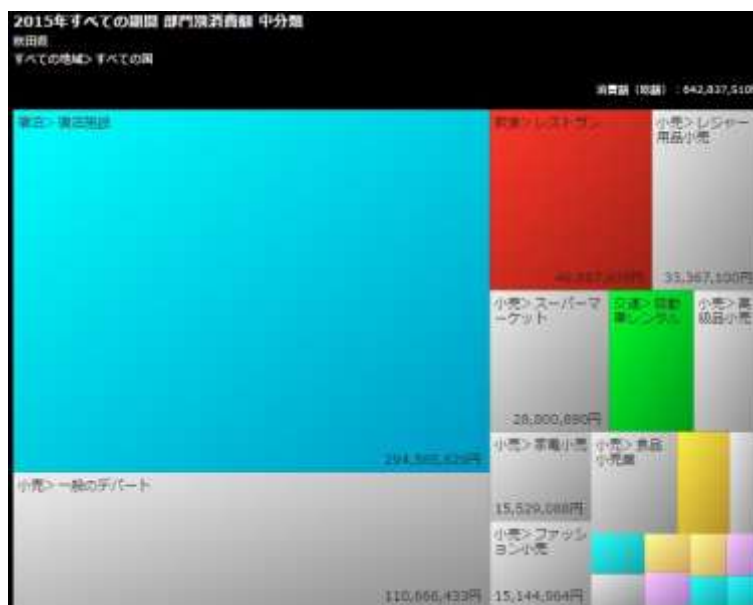


「観光マップ／外国人訪問分析／指定した都道府県で分析する／秋田県」

「観光マップ・外国人消費の構造（クレジットカード）」はクレジットカードの利用状況データであるが、本県における 2015 年の外国人訪問者の利用内訳を見ると、宿泊（宿泊施設）が約 46%と最も多く、次いで小売（一般デパート）約 17%、飲食（レストラン）約 8%である。

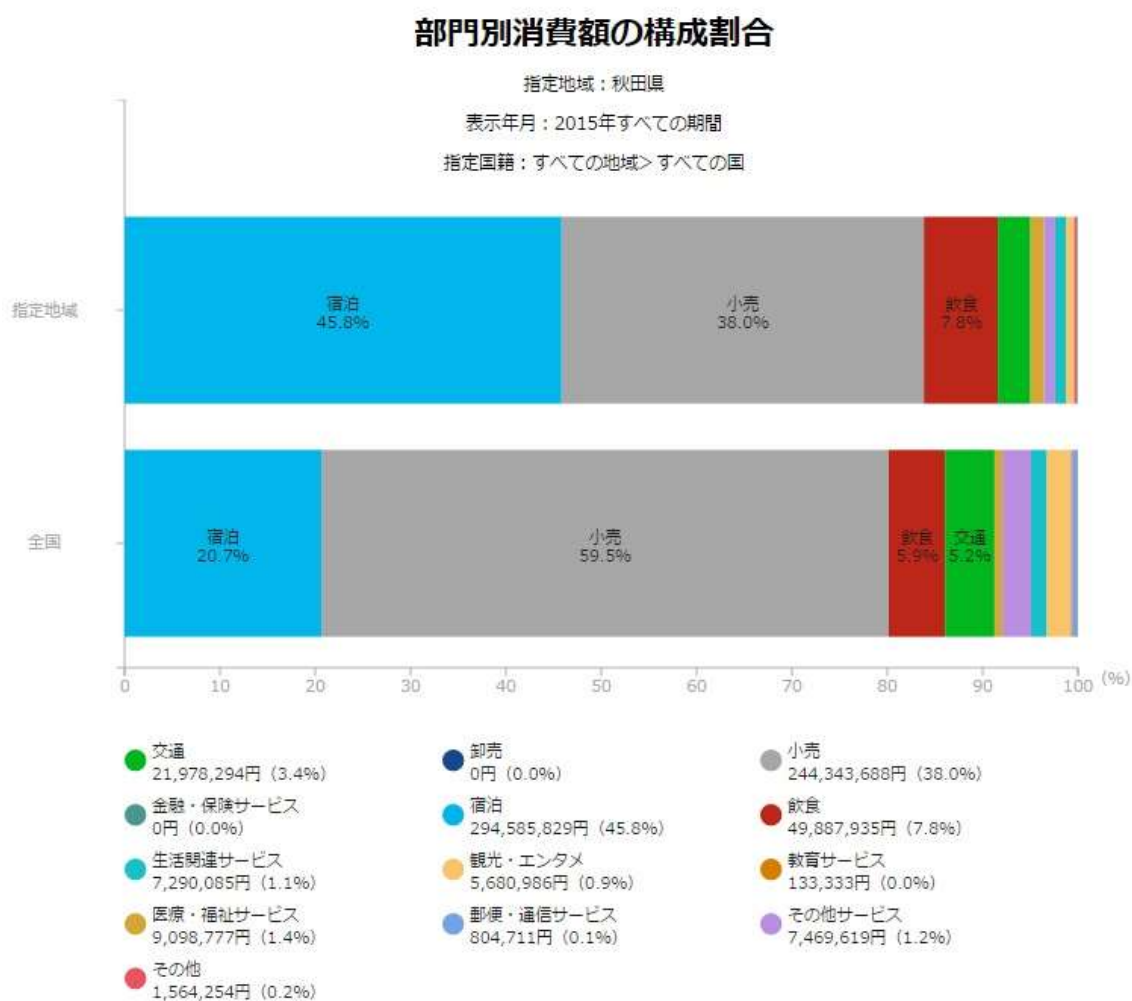
構成割合を全国と比べると、小売による消費が他地域に比べて少ないことが分かる。

【図表 7 1】秋田県の外国人訪問者による部門別消費額と割合



「観光マップ／外国人消費の構造（クレジットカード）／中分類で見る」

【図表 7 2】秋田県の外国人訪問者による部門別消費額と割合



「観光マップ／外国人消費の構造（クレジットカード）／横棒グラフで割合を見る」

同じくクレジットカードの利用データから、外国人訪問者の都道府県別の消費額を見ると、本県は全国 44 位、東北 6 県では 5 位と下位に位置している。宿泊者数増加に加え、飲食やお土産等、県内での消費増加を促す仕組みづくりが必要である。

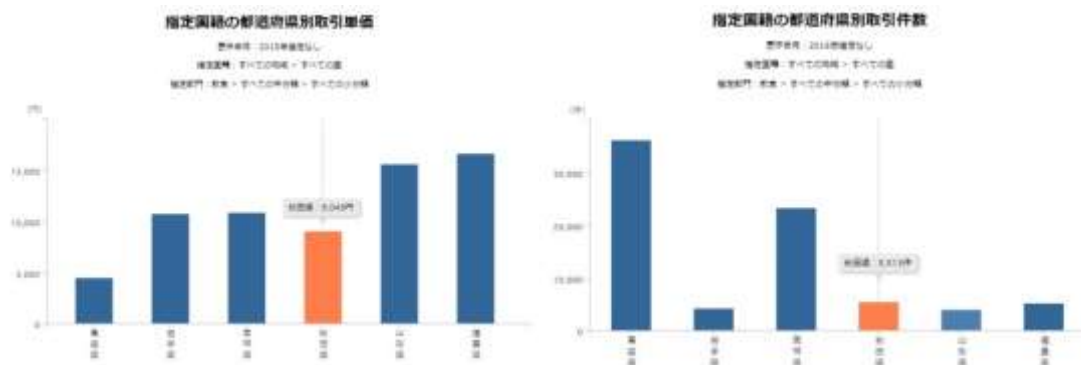
【図表 7 3】消費額の全国比較と東北 6 県比較



「観光マップ／外国人消費の比較／指定した国籍で分析する」

地域の消費総額は取引件数と取引単価に分けられるが、観光産業において重要な位置付けにある飲食部門をそれぞれ見てみる。青森県は取引単価こそ最も低いが、取引件数が東北 6 県で最も多く、消費総額では本県を上回り 2 位となっている。一方、福島県は取引件数が本県より低いものの、取引単価では東北で最も高くなっており、消費総額は本県を上回っている。

【図表 7 4】取引単価と取引件数の東北 6 県比較

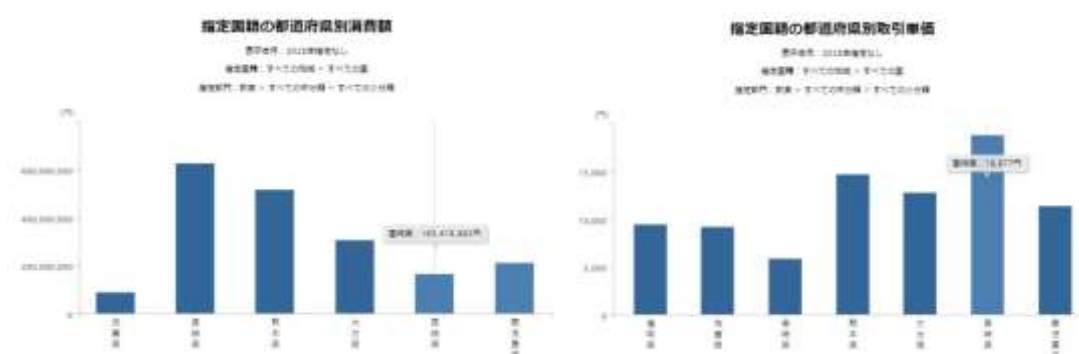


「観光マップ／外国人消費の比較／指定した国籍で分析する」

宮崎県の外国人訪問客数は、大分県の 10 分の 1 しかないが、飲食部門の消費額においては、訪問客数ほどの差がない。これは宮崎県の取引単価が九州で最も高いためである。

宮崎県は農林水産業の販売額構成では肉用牛が最も割合が高いが、観光客の飲食においても宮崎牛のステーキといった、単価の高いものが提供されていることが想定される。本県においても、消費の促進を図るためには、訪問客数増加を主体とした取引件数の面、提供するサービス・商品の高付加価値化による取引単価の面の両面からアプローチする必要がある。

【図表 7 5】宮崎県の外国人消費額と取引単価



「観光マップ／外国人消費の比較／指定した国籍で分析する」

また、本県では大館市や羽後町で先行してDMOが組織化されるなど、インバウンド獲得に向けた動きが本格化している。

以上の分析から、本県の観光周遊ルート、観光推進の例を挙げるとすれば、以下のようなメニューが考えられる。

- ① 秋田空港を拠点にした県内周遊ルート
 - ⇒ 既に人気の高い男鹿市、仙北市など観光資源を多く有している地域を中心に、他市町村の観光資源（単独では魅力が弱いもの）と連携する。
- ② 都市圏からの新幹線・鉄道などを利用した観光ルート
 - ⇒ 隣県（青森県、岩手県）と連携する。青森県であれば大館市、岩手県であれば仙北市など。（宿泊地は本県とするようなプログラム）
- ③ 取引単価の高いメニューの提供。
 - ⇒ 飲食であれば、お土産や軽食ではなく、本県ならではの農産品、特産品を使った単価の高いディナー等の提供。（ディナーが目当てとなれば自ずと宿泊客数も増加する。）
 - ⇒ サービスであれば、宿泊だけではなく各体験型のメニューや温泉を活用したヘルスツーリズムなどの開発。

第4章 秋田県内25市町村の分析

この章では、県内25市町村について、RESASの産業構造マップ、地域経済循環マップ等を用いて、地域経済の特徴や強み・弱み、産業振興の方向性等を分析する。

1 秋田市

(1) 産業の構造から見た秋田市の産業

付加価値額及び従業者数では、「医療業」及び「社会保険・社会福祉・介護事業」が大きなウェイトを占める。

付加価値額では、医療福祉分野に続いて「飲食料品小売業」などの小売業が大きな割合を占め、「総合工事業」などの建設業も大きい。従業者数では、医療福祉分野に続いて、「飲食店」などのサービス業、「飲食料品小売業」などの小売業が多い。

【図表76】付加価値額



従業者数



「産業構造マップ／全産業の構造／付加価値額（企業単位）・従業者数（事業所単位）／中分類で見る」

(2) 特化係数から見た秋田市の産業

製造業の付加価値額等の特化係数では、「木材・木製品製造業（家具を除く）」と「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が1を超えている。

【図表77】特化係数（付加価値額、労働生産性、従業者数）

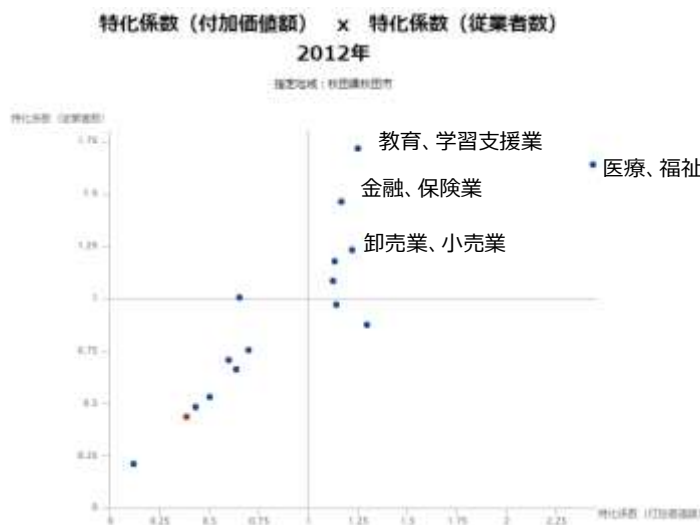


「産業構造マップ／稼ぐ力分析／グラフ分析／特化係数（付加価値額順）で見る」

(3) 特化係数（付加価値額×従業者数）から見た秋田市の産業

付加価値額と従業者数の特化係数をクロスさせた産業分布を見ると、最も付加価値額の特化係数が大きいのが「医療・福祉」である。また、「教育、学習支援業」、「金融、保険業」、「卸売業、小売業」など第3次産業が付加価値額、従業者数の両方で1を超えており、販売、サービス業が大きなウェイトを占める本市産業の特徴を表している。

【図表 7 8】 特化係数（付加価値額・従業者数）

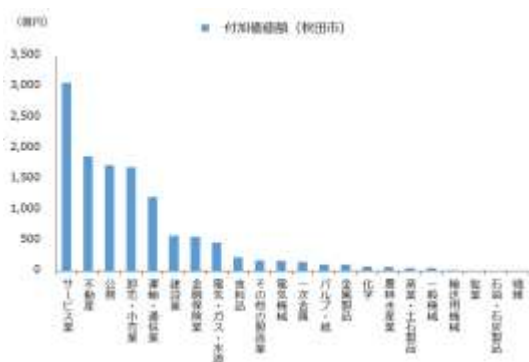


「産業構造マップ／稼ぐ力分析／グラフ分析／散布図で分析／産業の分布を見る」

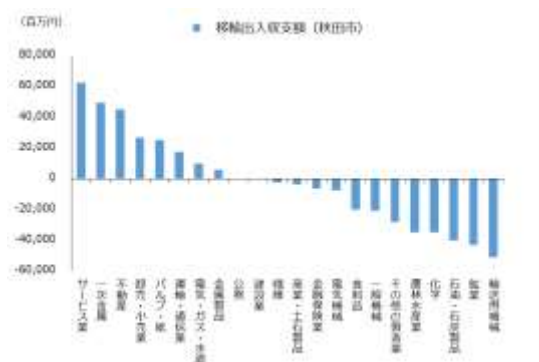
(4) 地域経済循環マップから見た秋田市の産業

付加価値額では、「サービス業」、「卸売・小売業」など第3次産業が上位を占め、「建設業」や「食料品」などの第2次産業も大きい。域外収支では、「サービス業」が最もプラスが大きく、「一次金属」、「パルプ・紙」など製造業のプラスが大きい。

【図表 7 9】 付加価値額



移輸出入収支



「地域経済循環マップ／生産分析／付加価値額・移輸出入収支額」のデータを用いて作成

(5) RESAS から見た秋田市の産業の特徴、強み・弱み

付加価値額や従業者数の面で、医療福祉などのサービス業のウェイトが大きく、卸売・小売業も大きな部分を占める。サービス業は、移輸出入収支額の面でもプラスが一番大きく、外貨を稼ぐ産業となっていることが特徴である。移輸出入収支額では「一次金属」、「パルプ・紙」などの製造業もプラスが大きいほか、「運輸・通信業」、「電気・ガス・水道」もプラスとなっている。

また、特化係数の面では、製造業の「木材・木製品製造業（家具を除く）」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が付加価値額、労働生産性、従業者数の全てで1を超えており本市の産業の強みとなっている。

一方で、サービス業の強みの基礎となっている人口や事業所数が減少に転じており、マーケットの縮小というリスクを抱えていることが弱みである。

(6) 産業振興の方向性と想定されるK P I

県内市町村に関して、サービス業は、付加価値額では大きいものの移輸出入収支額ではマイナスとなっている自治体が多いのに対して、本市はサービス業が移輸出入収支額で大きくプラスとなっている点が特徴である。人口、事業所が集中している点を活かし、対個人、対事業所サービス業の振興を図る方向性が有効と考えられる。製造業では、特化係数の面から本市の強みである「木材・木製品製造業（家具を除く）」や「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の関連産業の振興を図る方向性が考えられる。

想定されるK P Iとして、当該産業の付加価値額、移輸出入収支額が考えられる。

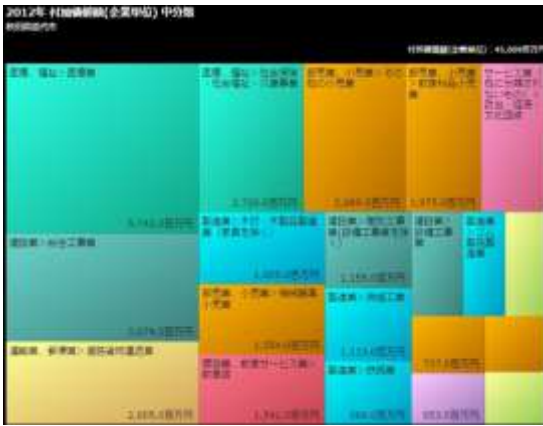
2 能代市

(1) 産業の構造から見た能代市の産業

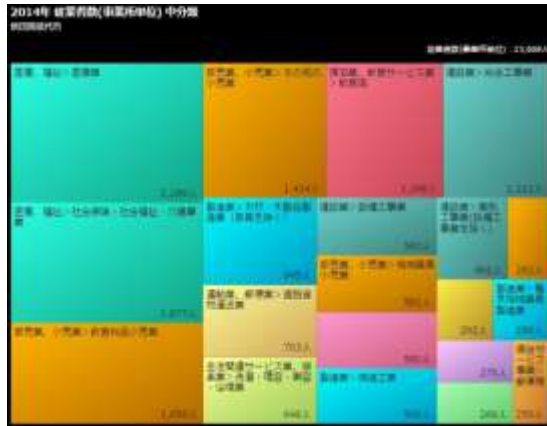
付加価値額では、「医療業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」が大きく、合計すると全体の2割近くを占める。また、従業者数でも、「医療業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」が最も多くの雇用を生み出している。

付加価値額では、医療福祉分野に続いて「総合工事業」、「道路貨物運送業」、「その他の小売業」などが大きい。また、「木材・木製品製造業（家具を除く）」が大きいことが特徴である。従業者数では、医療福祉分野に続いて小売業、サービス業が多く、「総合工事業」や「木材・木製品製造業（家具を除く）」も多い。

【図表 8 0】付加価値額



従業者数

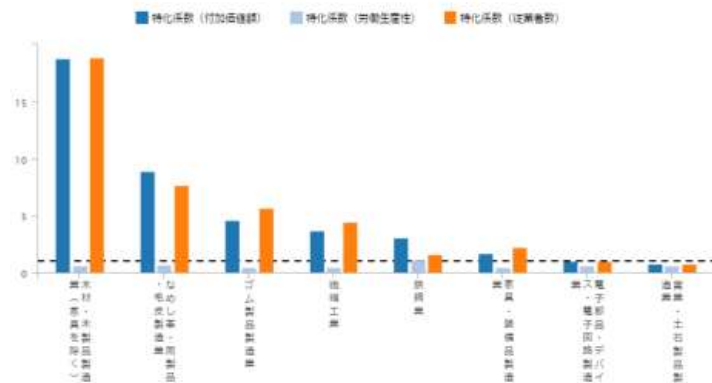


「産業構造マップ／全産業の構造／付加価値額（企業単位）・従業者数（事業所単位）／中分類で見る」

(2) 特化係数から見た能代市の産業

特化係数では、「木材・木製品製造業（家具を除く）」の付加価値額と従業者数の特化係数が非常に大きい。一方、労働生産性が1を下回る点が課題である。

【図表 8 1】特化係数（付加価値額、労働生産性、従業者数）

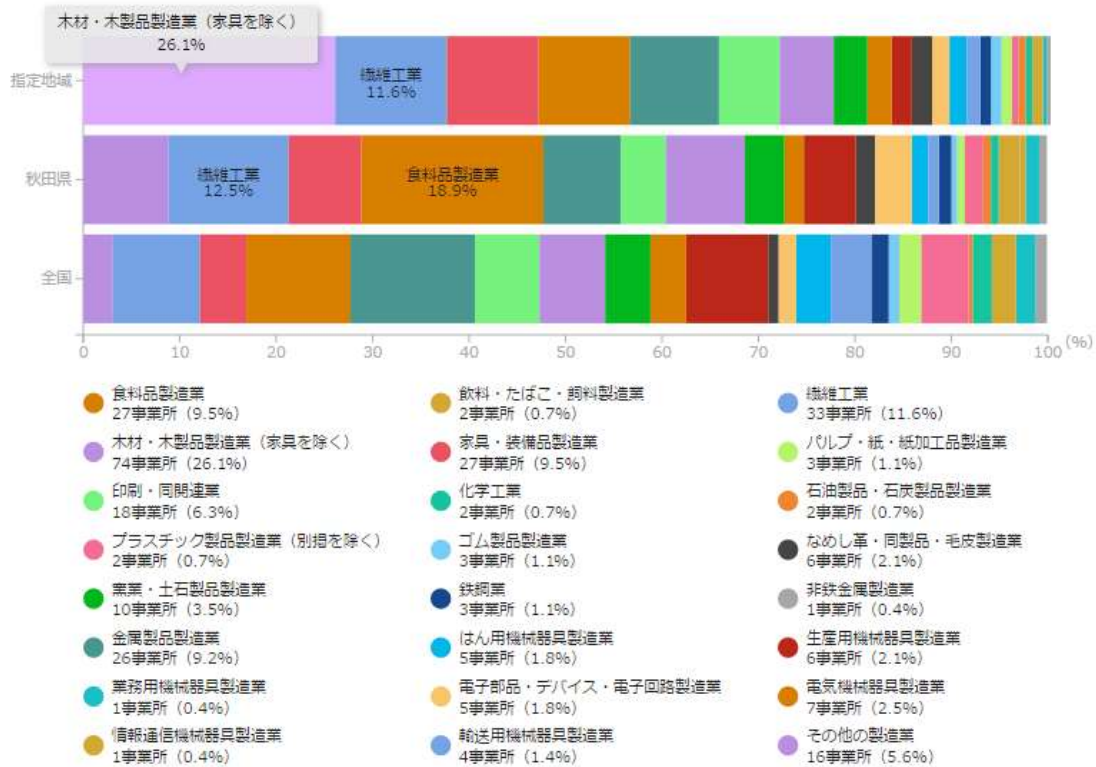


「産業構造マップ／稼ぐ力分析／グラフ分析／特化係数（付加価値額順）で見る」

(3) 事業所数から見た能代市の木材・木製品製造業

製造業の産業分類別の事業所数割合を見ると、本市は「木材・木製品製造業（家具を除く）」が 26.1%と4分の1強を占め、秋田県（8.8%）、全国（3.0%）を大きく上回る。一方で、事業所数の多さが労働生産性の低さに通じている。

【図表 8 2】 製造業の事業所数の産業分類別割合



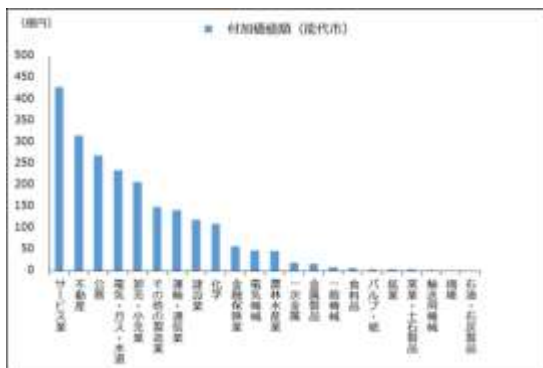
「産業構造マップ／全産業の構造／横棒グラフで割合を見る／割合順で見る」

(4) 地域経済循環マップから見た能代市の産業

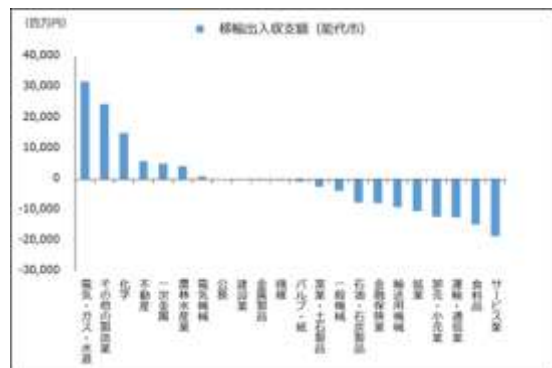
「サービス業」は、付加価値額に関しては産業中で最も大きいものの、移輸出入収支額ではマイナスとなっている。

「電気・ガス・水道」は、付加価値額で4番目に大きく、域外収支でプラスが最大である。能代火力発電所があり域外からの収入を稼いでいる。「その他製造業」は付加価値額で6番目に大きく、域外収支では2番目に大きい。これは本市が「木都」と言われるように木材産業の集積があることを反映している。移輸出入収支で「化学」のプラスが大きいのは、医薬品の生産拠点が立地している影響と考えられる。

【図表 8 3】付加価値額



移輸出入収支



「地域経済循環マップ／生産分析／付加価値額・移輸出入収支」のデータを用いて作成

(5) RESAS から見た能代市の産業の特徴、強み・弱み

県北の中核都市として一定規模の人口を有し、付加価値額や従業者数の面で、医療福祉分野などサービス業のウェイトが大きい。本市の特徴的な点として、「電気・ガス・水道」や「化学」が外貨を稼ぐ産業となっていること、木材産業の集積により「木材・木製品製造業（家具を除く）」が付加価値額等の特化係数が高いことが挙げられる。

一方で、主力産業である「木材・木製品製造業（家具を除く）」の特化係数を見ると、労働生産性が1を下回り低いことが弱みである。

(6) 産業振興の方向性と想定されるKPI

本市の強みを活かす方向性から考えると、木材高度加工研究所の研究を活用する木材産業の振興や相乗効果のある医薬品等の化学産業の誘致の重要性が高い。想定されるKPIとしては、当該産業に関する付加価値額、域外収支などが挙げられる。

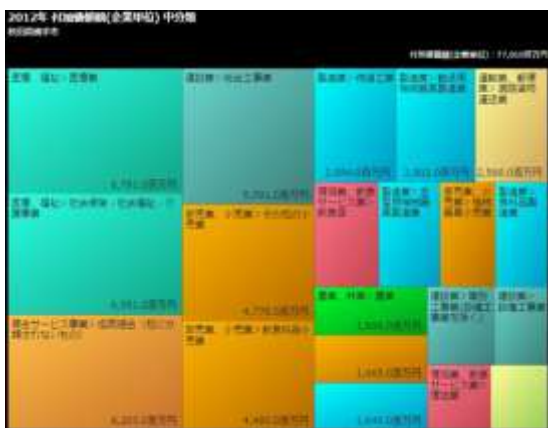
3 横手市

(1) 産業の構造から見た横手市の産業

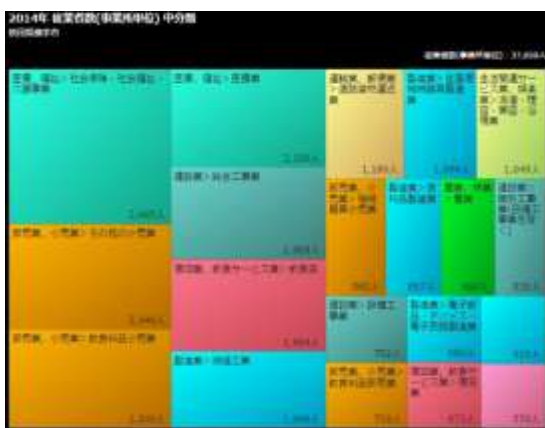
「医療業」と「社会保険・社会福祉・介護事業」は、付加価値額及び従業者数の両方で上位にあり、本市の産業における医療・福祉分野のウェイトが大きい。

付加価値額では、医療・福祉分野に続いて「協同組合（他に分類されないもの）」、「総合工事業」や「その他の小売業」、「飲食料品小売業」が大きい。また、「繊維工業」、「輸送用機械器具製造業」など製造業も大きな付加価値を生み出している。従業者数でも、これらの小売業、建設業、製造業関係の業種が上位を占める。

【図表 8 4】付加価値額



従業者数

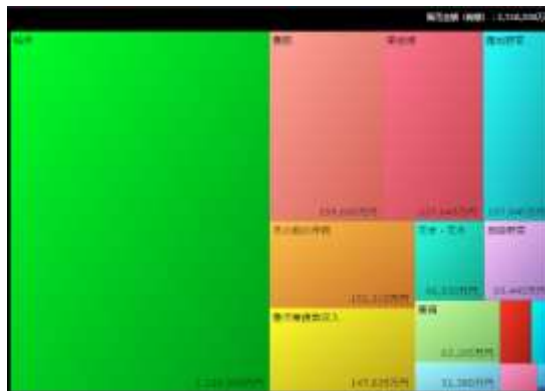


「産業構造マップ／全産業の構造／付加価値額（企業単位）・従業者数（事業所単位）／中分類で見る」

(2) 農業の構造から見た横手市の産業

農業の販売金額を見ると、稲作の割合が 50%を下回り、養豚、果樹類、露地野菜など稲作以外の農産物の割合が大きいことが特徴である。

【図表 8 5】農産物部門別販売金額

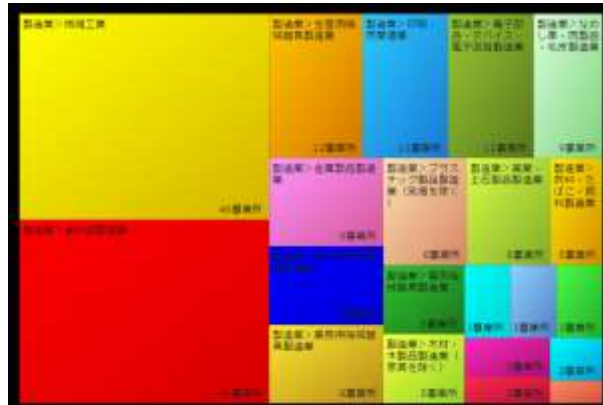


「産業構造マップ／農業／農業の構造」

(3) 事業所数から見た横手市の製造業

製造業の事業所数を見ると、「繊維工業」、「食料品製造業」が1、2番目である。一方、付加価値額で大きい「輸送用機械器具製造業」は8番目（8事業所）と事業所数としては多くない。このことは、少数の大規模な事業所が大きな付加価値を作り出していることを意味している。

【図表 8 6】 事業所数



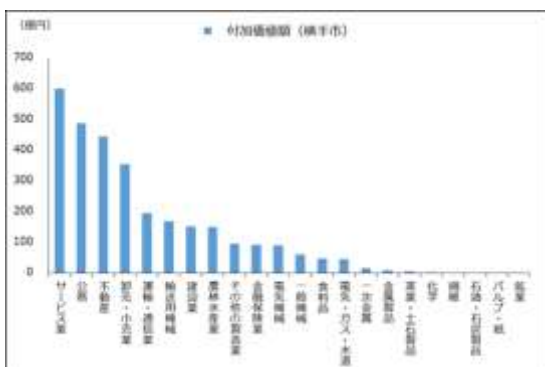
「産業構造マップ／製造業の構造／事業所数で表示する」

(4) 地域経済循環マップから見た横手市の産業

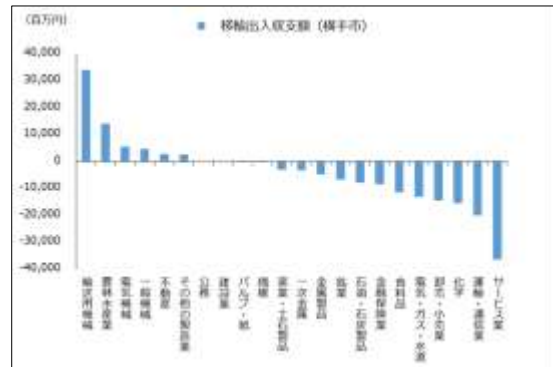
「サービス業」は、付加価値額に関しては産業中で最も大きいものの、移輸出入収支額では大きなマイナスとなっている。付加価値額では、上記以外に「卸・小売業」、「運輸・通信業」、「輸送用機械」、「建設業」、「農林水産業」などが大きく、様々な産業のバランスが良い。

移輸出入収支では、「輸送用機械」が最大のプラスとなっており、「電気機械」、「一般機械」などの製造業もプラスが大きい。また、「農林水産業」が2番目に大きく外貨を稼ぐ産業となっている。一方、「食料品製造業」はマイナスである。

【図表 8 7】 付加価値額



移輸出入収支



「地域経済循環マップ／生産分析／付加価値額・移輸出入収支額」のデータを用いて作成

(5) RESAS から見た横手市の産業の特徴、強み・弱み

付加価値額や従業者数の面では、サービス業や小売業のウェイトが大きい。また、付加価値額の面では、1次、2次、3次産業に渡って各産業のバランスが良いことが特徴である。その中で、「輸送用機械」をはじめ、「電気機械」、「一般機械」など機械関係の製造業や「農林水産業」は外貨を稼ぐ産業であり、本市の強みである。

一方、強みである「農林水産業」と関連付けられる「食料品製造業」は域外収支がマイナスであり、振興の余地が大きいと考えられる。また、「輸送用機械」は付加価値額の大きさと比較して事業所数が少なく、産業としての広がり不足していると捉えられ、本市の弱みといえる。

(6) 産業振興の方向性と想定されるK P I

本市の強みを活かす方向性から考えると、成長性の高い「輸送用機械」の振興や「電気機械」、「一般機械」などの製造業を振興することが有効である。特に、本市産業の強みである「輸送用機械」に関しては、事業所数が少ないことに表れているように産業としての広がり不足しており、関連企業・工場の誘致や域内での育成により産業としての広がり、厚みを強化していくことが課題である。

また、農業において稲作以外で販売金額の大きい養豚や果樹類と製造業を結びつけた食肉加工品や果物のジュースなどの食料品製造業の振興が重要である。

想定されるK P Iとしては、当該産業に関する付加価値額、従業者数、移輸出入収支額が考えられる。

4 大館市

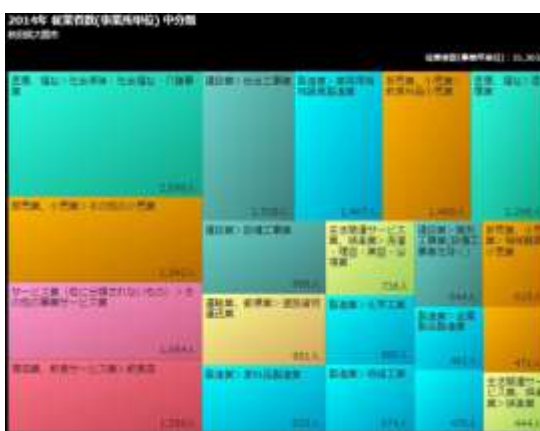
(1) 産業の構造から見た大館市の産業

付加価値額では、「医療業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」など医療福祉分野、「飲食料品小売業」、「その他の小売業」など小売業、「総合建設業」が大きい。従業者数では、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「その他の小売業」、「その他の事業サービス業」、「飲食店」などサービス業、小売業が1番目～4番目を占める。これに続いて、第2次産業の「総合工事業」、「業務用機械器具製造業」が多いことが特徴である。

【図表 8 8】付加価値額



従業者数



「産業構造マップ／全産業の構造／付加価値額（企業単位）・従業者数（事業所単位）／中分類で見る」

(2) 農業の構造から見た大館市の産業

農業の販売金額を見ると、稲作は全体の約4割にとどまり、養鶏が全体の2割強を占める。これは比内地鶏を特産とする本市農業の大きな特徴である。

【図表 8 9】農産物部門別販売金額



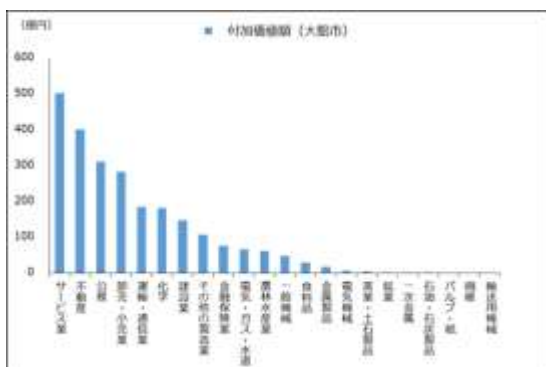
「産業構造マップ／農業／農業の構造」

(3) 地域経済循環マップから見た大館市の産業

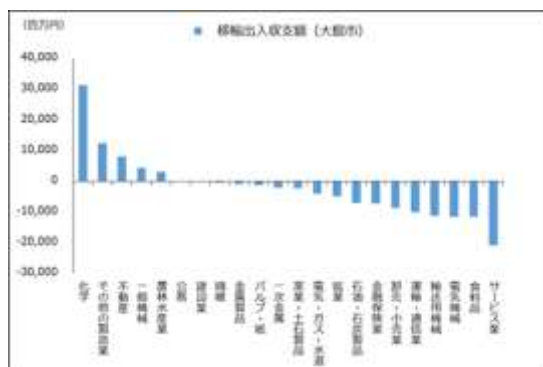
「サービス業」は、付加価値額に関しては産業中で最も大きいものの、移輸出入収支額では大きなマイナスとなっている。

「化学」、「その他の製造業」（木材・木製品製造業）、「一般機械」などの製造業が付加価値額、移輸出入収支額の両面で大きい。また、「農林水産業」も移輸出入収支額がプラスであり、外貨を稼ぐ産業となっている。

【図表 90】付加価値額



移輸出入収支



「地域経済循環マップ／生産分析／付加価値額・移輸出入収支額」のデータを用いて作成

(4) RESAS から見た大館市の産業の特徴、強み・弱み

県北の中核都市として一定規模の人口を有し、付加価値額や従業者数の面では、サービス業や小売業のウェイトが大きい。また、本市には医療機器メーカーの生産拠点が立地しており、付加価値額、従業者数や移輸出入収支額の面で、「化学」をはじめとする製造業が大きなウェイトを占めることが特徴である。

農業では特産品・比内地鶏を有するという特色を持ちながら、「食料品製造業」の付加価値額は大きくなく、域外収支はマイナスとなっている点が弱みといえる。

(5) 産業振興の方向性と想定される K P I

移輸出入収支額でプラスの大きな産業を伸ばす方向から考えると、「化学」に代表される製造業を振興することが重要である。具体的には、「化学」関連の生産拠点の誘致や、「その他の製造業」（木材・木製品製造業）、「一般機械」の振興という方向性が考えられる。また、比内地鶏という特産品を持つ本市の強みを活かすためには、比内地鶏のブランド強化や食料品製造業との連携による比内地鶏の加工品開発が有効である。

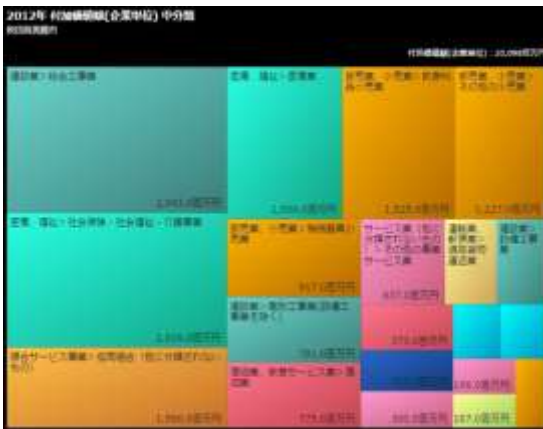
想定される K P I としては、当該産業の付加価値額、従業者数、移輸出入収支額が考えられる。

5 男鹿市

(1) 産業の構造から見た男鹿市の産業

「総合工事業」が付加価値額で最も大きく、従業者数では2番目に大きい。
 また、付加価値額では「協同組合（他に分類されないもの）」が3番目に大きい。
 上記以外の産業では、付加価値額、従業者数の両面で、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「医療業」などの医療福祉分野、「飲食料品小売業」などの小売業が大きい。従業者数の面では、「飲食店」、「宿泊業」も多く、対個人サービス業が多くの雇用を生み出している。

【図表 9 1】付加価値額



従業者数

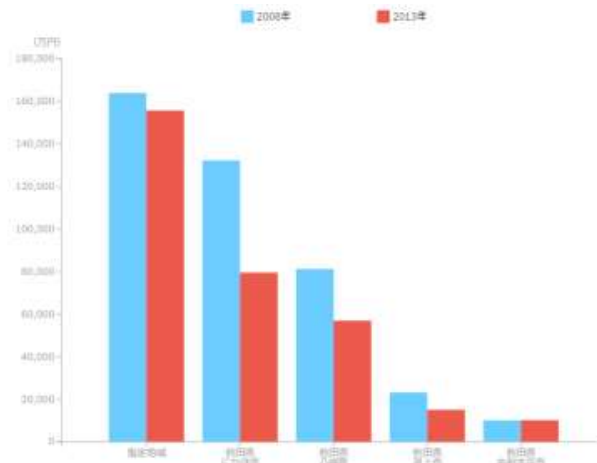


「産業構造マップ／全産業の構造／付加価値額（企業単位）・従業者数（事業所単位）／中分類で見る」

(2) 海面漁獲物等販売金額から見た男鹿市の産業

県内市町村の海面漁獲物販売金額（総額）を比較すると、男鹿市がにかほ市、八峰町を上回り最も大きく、本市の強みとなっている。

【図表 9 2】海面漁獲物等販売金額

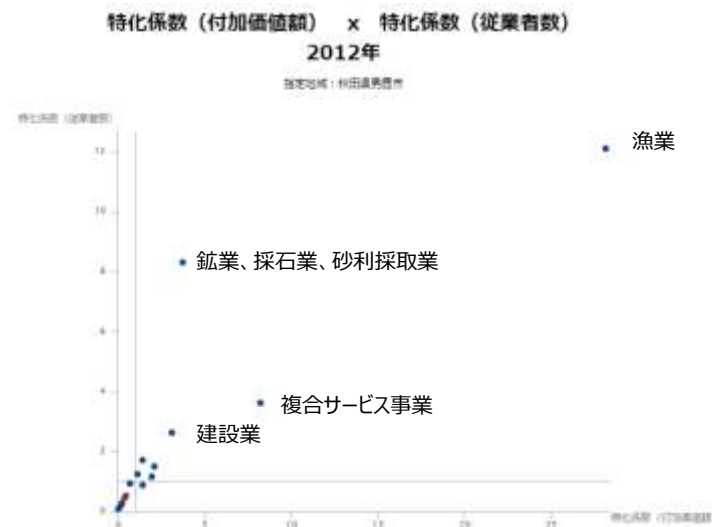


「産業構造マップ／水産業／海面漁獲物等販売金額（総額）／グラフを表示」

(3) 特化係数から見た男鹿市の産業

「漁業」が付加価値額と従業者数の両方で最大となっていることが特徴であり、本市産業における「漁業」のウェイトの高さを示している。また、「鉱業、採石業、砂利採取業」（採石業）が従業者数の特化係数が大きいことも特徴の一つである。

【図表 9 3】特化係数（付加価値額・従業者数）

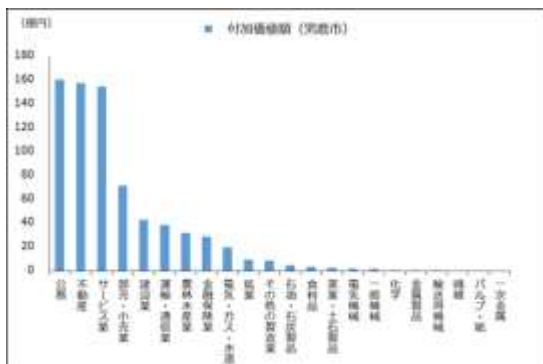


「産業構造マップ／稼ぐ力分析／グラフ分析／散布図で分析／産業の分布を見る」

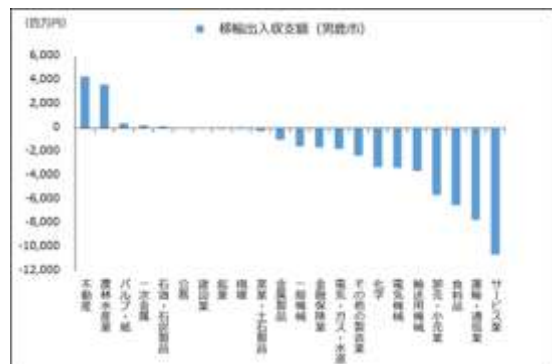
(4) 地域経済循環マップから見た男鹿市の産業

付加価値額に関しては「公務」、「不動産」、「サービス業」が大きい。移輸出入収支額では「不動産」と「農林水産業」のプラスが大きい。「農林水産業」のプラスが大きいことに関しては、海面漁獲物販売金額に関して県内で本市が最も大きい点が寄与していると考えられる。

【図表 9 4】付加価値額



移輸出入収支



「地域経済循環マップ／生産分析／付加価値額・移輸出入収支額」のデータを用いて作成

(5) RESAS から見た男鹿市の産業の特徴、強み・弱み

付加価値額、従業者数の両面で、「総合工事業」や医療福祉分野などのサービス業や小売業が大きなウェイトを占める。

付加価値額、従業者数で「宿泊業」が上位にあるのは、観光地を有する本市の強みと考えられる。一方で、サービス業などウェイトの大きな産業が移輸出入収支額でプラスとなっていないことが本市の産業面の弱みである。

「水産業」は、付加価値額と従業者数の特化係数が本市産業中で最大であることが特徴である。ただし、水産物を活用する可能性を有する「食料品製造業」に関しては、付加価値額が大きくなり域外収支がマイナスであることから、振興の余地が大きいと考えられる。

(6) 産業振興の方向性と想定されるKPI

「宿泊業」などの対個人サービス業が従業者数で上位にあることや温泉郷などを有することから考えると、観光と結び付けた小売業、サービス業の振興が有効と考えられる。また、県内最大の海面漁獲物販売金額を活かすためには、水産業と食料品製造業が連携することによる加工食品開発の振興が有効と考えられる。

想定されるKPIとしては、上記の産業に係る付加価値額や移輸出入収支額が考えられる。

6 湯沢市

(1) 産業の構造から見た湯沢市の産業

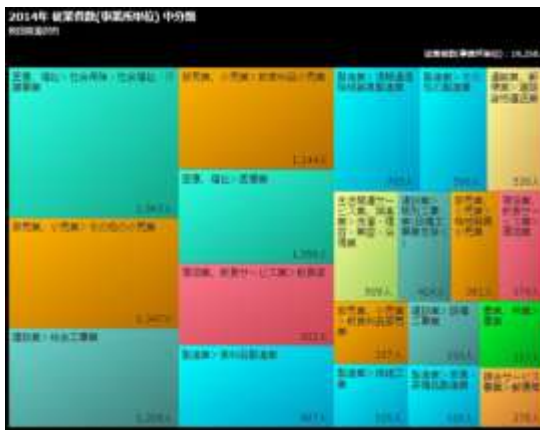
付加価値額では、小売業の「飲食料品小売業」、「その他の小売業」が最も大きく、医療福祉分野の「社会保険・社会福祉・介護事業」、「医療業」が3、5番目に大きい。「総合工事業」や「電子部品・デバイス・電子回路製造業」も比較的大きい。

従業者数でも、上記の医療福祉、小売業、建設業が大きな雇用を確保しているほか、「食料品製造業」などの製造業も比較的多くの雇用を生み出している。

【図表95】付加価値額



従業者数

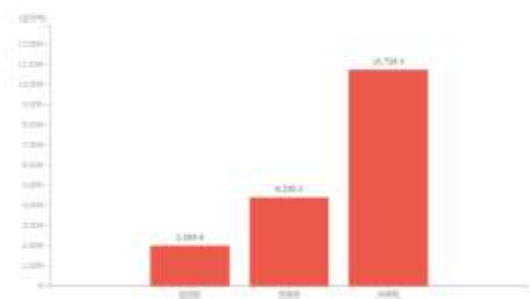


「産業構造マップ／全産業の構造／付加価値額（企業単位）・従業者数（事業所単位）／中分類で見る」

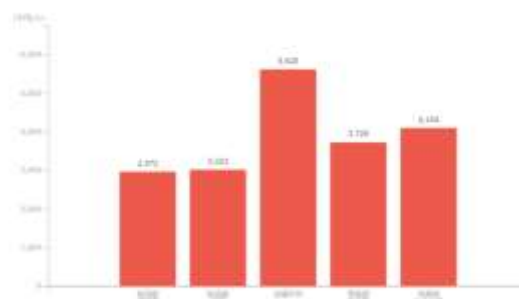
(2) 食料品製造業の付加価値額から見た湯沢市の産業

従業者数で「食料品製造業」が比較的多いのは特産品・稲庭うどんを有する強みと考えられる。麺類で特産品を有する奈良県桜井市（三輪素麺）、兵庫県たつの市（揖保乃糸）と比較すると、食料品製造業の付加価値額は湯沢市を大きく上回っており、労働生産性も上回っている。稲庭うどんを活用した食料品製造業を振興する余地は大きいと考えられる。

【図表96】食料品製造業・付加価値額



労働生産性

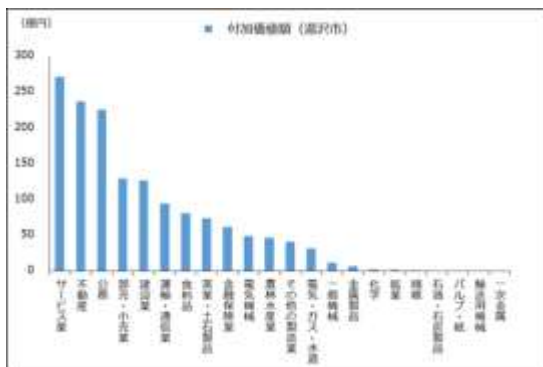


「産業構造マップ／付加価値額（企業単位）・労働生産性（企業単位）／製造業・食料品製造業」

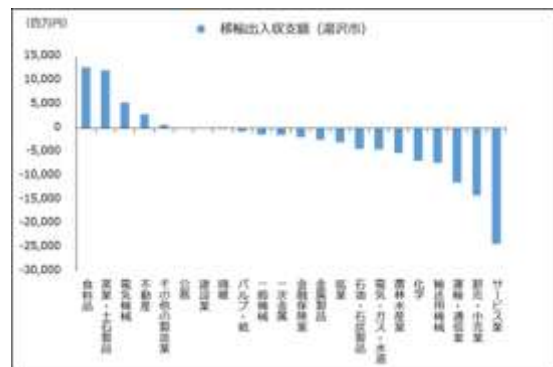
(3) 地域経済循環マップから見た湯沢市の産業

付加価値額に関しては「サービス業」が最も大きい。続いて、「不動産」、「公務」、「卸売・小売業」など幅広い産業が並ぶ。移輸出入収支額では「食料品」、「窯業・土石製品」、「電気機械」といった製造業がプラスとなっている。「窯業・土石製品」の移輸出入収支額が大きなプラスとなっているのは、窯業製品を用いた精密機器部品の生産拠点が立地する影響と考えられる。

【図表 9 7】 付加価値額



移輸出入収支



「地域経済循環マップ／生産分析／付加価値額・移輸出入収支額」のデータを用いて作成

(4) RESAS から見た湯沢市の産業の特徴、強み・弱み

付加価値額、従業者数では、医療福祉、小売業が大きな部分を占める。「食料品」、「窯業・土石製品」、「電気機械」等の製造業は、付加価値額、従業者数で大きく、外貨を稼ぐ産業となっていることが特徴である。稲庭うどんの産地であることや電子部品、精密機器部品関連の生産拠点が立地していることが強みとなっている。

一方、麺類で特産品を有する他地域との比較では、「食料品製造業」の付加価値額や労働生産性が下回っていることが弱みである。

(5) 産業振興の方向性と想定される K P I

本市の強みである食料品製造業を活かすためには「稲庭うどん」のブランド強化を図ることが重要である。麺類の有名な特産品を持つ県外の自治体との比較からも食料品製造業の付加価値額増強や労働生産性の向上を図る余地は大きいと判断される。また、電子部品や精密機器関連の生産拠点が立地している強みを活かすためには、関連する製造業の振興及び誘致等が有効と考えられる。

想定される K P I としては、それら製造業に係る付加価値額、移輸出入収支額が挙げられる。

7 鹿角市

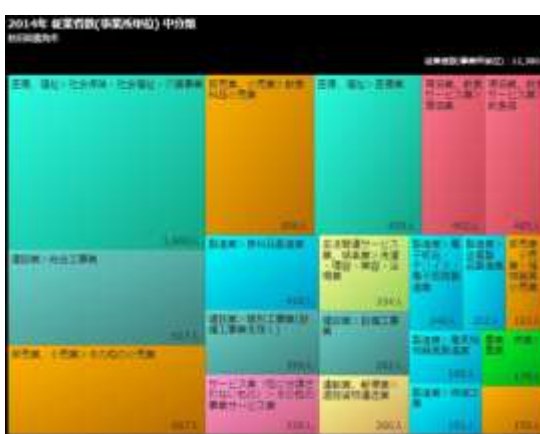
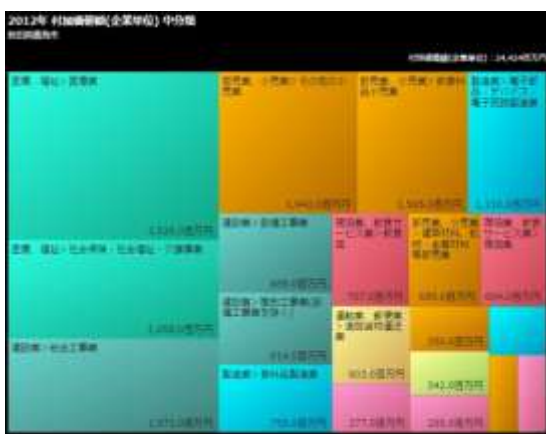
(1) 産業の構造から見た鹿角市の産業

付加価値額では、「医療業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」の合計が全体の2割強を占め、3番目に大きい「総合工事業」などの建設業、「その他の小売業」などの小売業も大きく、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が6番目となっている。

従業者数では、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「医療業」で全体の約2割となっており、建設業や小売業も多くの従業者数を占めている。「宿泊業」、「飲食業」が多いのは、温泉郷などの観光地を有する影響が考えられる。

【図表98】付加価値額

従業者数



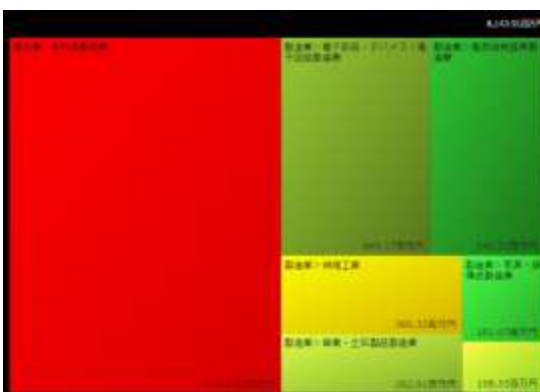
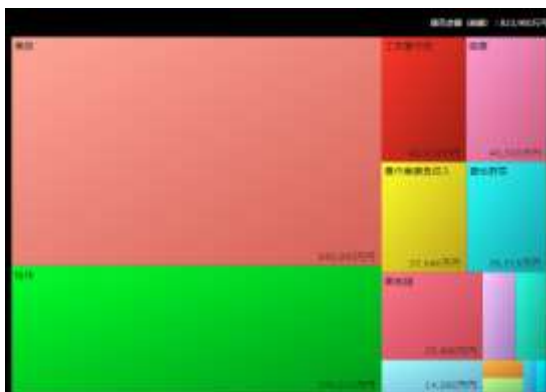
「産業構造マップ／全産業の構造／付加価値額（企業単位）・従業者数（事業所単位）／中分類で見る」

(2) 農業の構造・製造業の構造から見た鹿角市の産業

農業の販売金額を見ると、最も多い「養豚」が全体の4割強を占めるのが特徴である。「果樹類」が7番目に多い。製造業の付加価値額では、「食品製造業」が全体の約3割を占め、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が次に大きい。

【図表99】販売金額

付加価値額



「産業構造マップ／農業／農業の構造」

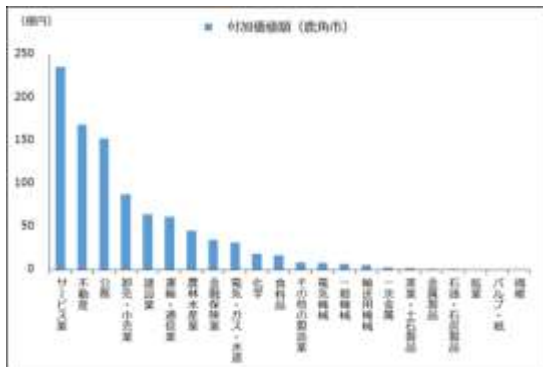
「産業構造マップ／製造業／製造業の構造／付加価値額」

(3) 地域経済循環マップから見た鹿角市の産業

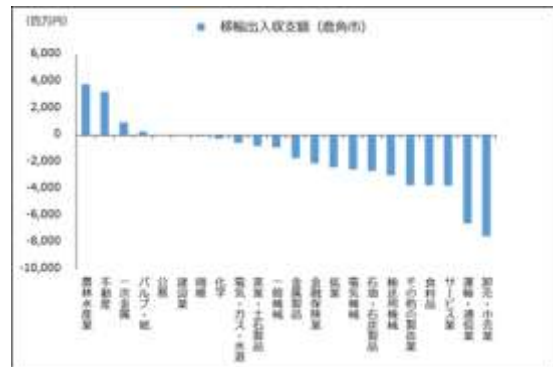
付加価値額に関しては「サービス業」が最も大きい。続いて、「不動産」、「公務」、「卸売・小売業」などが上位となっている。

一方、移輸出入収支額では農林水産業が最大のプラスであることが特徴である。

【図表 100】付加価値額



移輸出入収支



「地域経済循環マップ／生産分析／付加価値額・移輸出入収支額」のデータを用いて作成

(4) RESAS から見た鹿角市の産業の特徴、強み・弱み

付加価値額、従業者数では、医療福祉、小売業、建設業が大きな部分を占めるが、移輸出入収支額がプラスとなっている産業が農林水産業であることが特徴である。

「農林水産業」は、米に加え、鹿角りんご、北限の桃などの果実、かつの牛、八幡平ポークなど畜産品の産地となっており、外貨を稼いでいる。製造業の付加価値額では、「食料品製造業」が最大となっており、養豚をはじめとする農産品の加工が大きな付加価値を作り出している。

また、製造業では、「食料品製造業」とともに「電子部品・デバイス・電子回路製造業」も大きな付加価値を作り出していることが本市の強みの一つである。

一方で、移輸出入収支額がプラスである産業が少ないことが弱みである。

(5) 産業振興の方向性と想定されるKPI

本市の強みである農林水産業を活かすためには、農林水産業と食料品製造業との連携をさらに強化し、地域内で付加価値を高める方向性が有効である。また、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」など電気関係の製造業の強みを活かし、技術力・開発力の向上を図る方向性も考えられる。

想定されるKPIとしては、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「食料品製造業」など製造業の付加価値額、移輸出入収支額が挙げられる。

8 由利本荘市

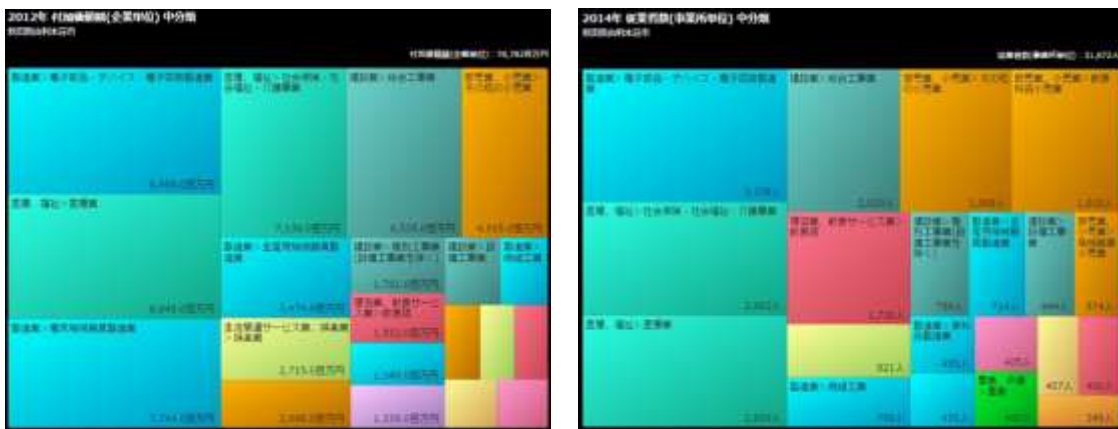
(1) 産業の構造から見た由利本荘市の産業

付加価値額では、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「電気機械器具製造業」が1、3番目に大きく、合計で全体の2割強を占める。続いて、「医療業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」など医療福祉分野、「総合工事業」が大きい。

従業者数では、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が最も多くの雇用を確保し、続いて医療福祉の「社会保険・社会福祉・介護事業」、「医療業」、更に「総合工事業」が多くの雇用を確保している。

【図表101】付加価値額

従業者数



「産業構造マップ／全産業の構造／付加価値額（企業単位）・従業者数（事業所単位）／中分類で見る」

(2) 特化係数から見た由利本荘市の産業

製造業の付加価値額等の特化係数では、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が付加価値額、従業者数で10を超え、「電気機械器具製造業」、「木材・木製品製造業（家具を除く）」、「生産用機械器具製造業」も付加価値額等が1を超えるように、機械関係を中心とする製造業の特化係数が高いことが特徴である。

【図表102】特化係数（付加価値額、労働生産性、従業者数）



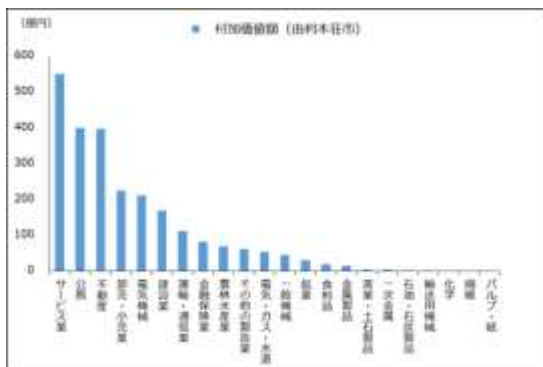
「産業構造マップ／稼ぐ力分析／グラフ分析／特化係数（付加価値額順）で見る」

(3) 地域経済循環マップから見た由利本荘市の産業

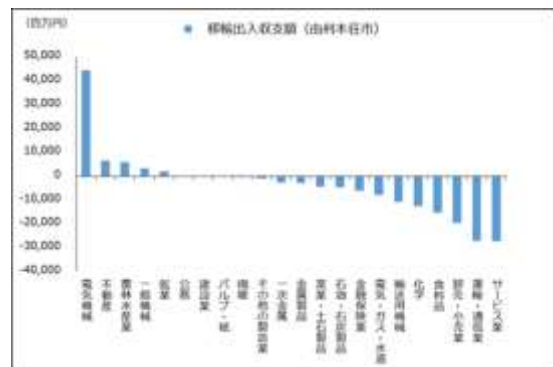
付加価値額に関しては「サービス業」が最も大きく、「公務」、「不動産」に続いて「卸売・小売業」、「電気機械」、「建設業」が上位にある。

移輸出入収支額では、「電気機械」が突出して大きくプラスの大部分を占める。「農林水産業」、「一般機械」などもプラスとなっている。また、「鉱業（天然ガス）」がプラスとなっていることも本市の特徴である。

【図表 103】付加価値額



移輸出入収支



「地域経済循環マップ／生産分析／付加価値額・移輸出入収支額」のデータを用いて作成

(4) RESAS から見た由利本荘市の産業の特徴、強み・弱み

付加価値額、従業者数、移輸出入収支額に表れているように、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「電気機械器具製造業」が本市の主要産業となっており、域外から外貨を稼いでいる。電子部品関連の生産拠点が集積し、秋田県全体の製造業を牽引している。一方で、電子部品の市況に地域経済が左右されやすいという弱みにもつながっている。

また、製造業に関しては電気関係のみならず「一般機械」、「木材・木製品製造業（家具を除く）」、「繊維工業」など幅広い分野で付加価値を生み出している。

(5) 産業振興の方向性と想定されるKPI

最大の特徴である電子部品関連の強みを活かすためには、域内に立地する県立大学との連携によりさらに技術力、開発力を強化する方向が考えられる。また、電子部品に次ぐ産業を育成するために秋田県として力を入れている航空機関連産業の強化を図る方向性が考えられる。

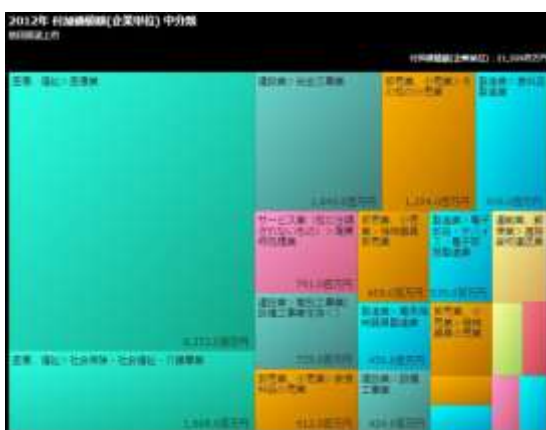
想定されるKPIとしては、電子部品及び輸送機関連産業の付加価値額、従業者数、移輸出入収支額が挙げられる。

9 潟上市

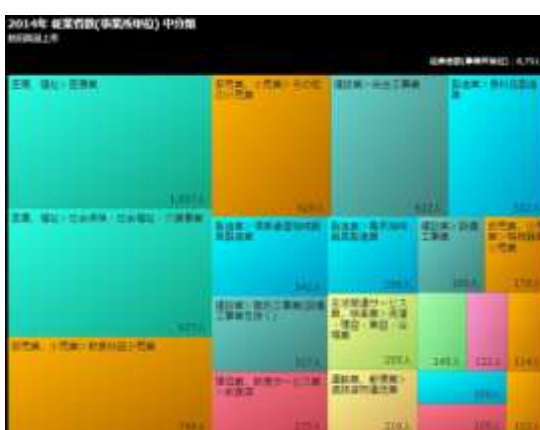
(1) 産業の構造から見た潟上市の産業

付加価値額では、「医療業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」の医療福祉分野が1、2番目で、合計すると全体の4割近くを占めることが特徴である。続いて、「総合工事業」、「その他の小売業」が大きい。「食料品製造業」は5番目に大きい。従業者数においても、「医療業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」が1、2番目であり、続いて小売業、建設業が多い。

【図表104】付加価値額



従業者数

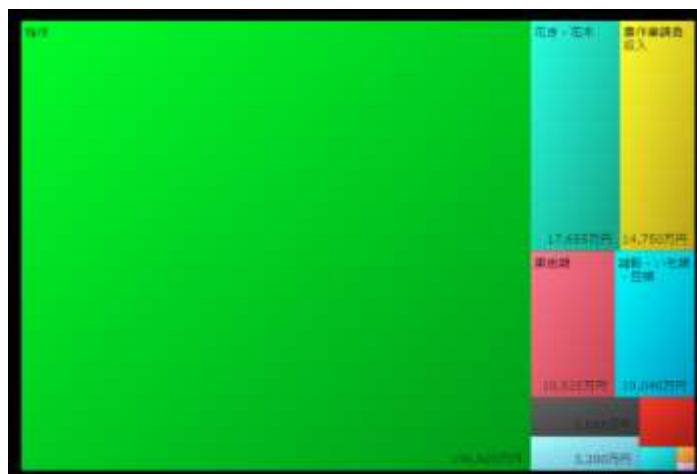


「産業構造マップ／全産業の構造／付加価値額（企業単位）・従業者数（事業所単位）／中分類で見る」

(2) 農業の構造から見た潟上市の産業

本市の農業の構造を見ると、特徴的な点は「稲作」が販売金額全体の約76%を占めることである。「花き・花木」、「農作業請負収入」が2、3番目に大きく、続いて「果樹類」、「雑穀・いも類・豆類」が大きい。

【図表105】販売金額

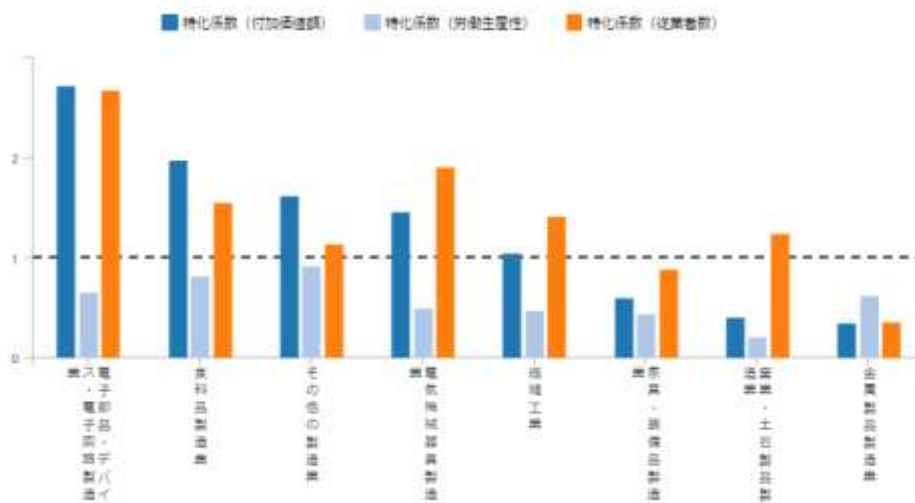


「産業構造マップ／農業／農業の構造」

(3) 特化係数から見た潟上市の産業

製造業の付加価値額等の特化係数では、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「電気機械器具製造業」など電気関係が付加価値額で1を超えている。また「食品製造業」は付加価値額で2に近く、「その他の製造業」の付加価値額も1を超えている。「繊維工業」は従業者数で1を上回り雇用面で貢献している。

【図表106】特化係数（付加価値額、労働生産性、従業者数）



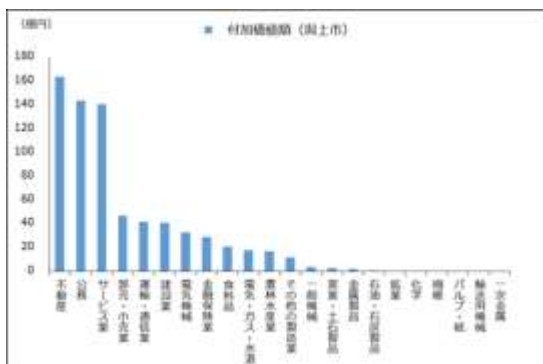
「産業構造マップ／稼ぐ力分析／グラフ分析／特化係数（付加価値額順）で見る」

(4) 地域経済循環マップから見た潟上市の産業

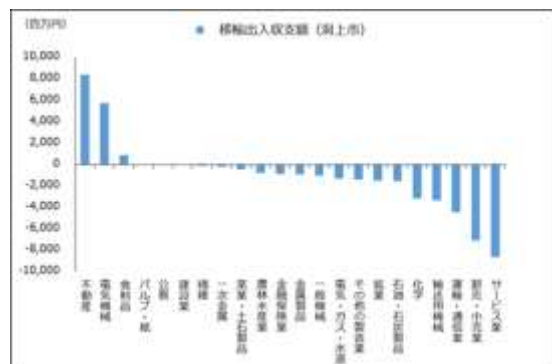
付加価値額に関しては「不動産」、「公務」、「サービス業」が大きく、続いて「卸売・小売業」、「運輸・通信業」、「建設業」が上位にある。

一方、移輸出入収支額では、「電気機械」のプラスが大きく、「食料品」もプラスで外貨を稼ぐ産業となっている。

【図表107】付加価値額



移輸出入収支



「地域経済循環マップ／生産分析／付加価値額・移輸出入収支額」のデータを用いて作成

(5) RESAS から見た潟上市の産業の特徴、強み・弱み

付加価値額、従業者数の面では、医療福祉分野、小売業、建設業が大きなウェイトを占める。一方で、移輸出入収支額の面では、「電気機械」のプラスが大きい。本市に通信機器・電子機器の生産拠点が立地していることから「電気機械」が域外からの外貨を稼ぐ産業となっていることが強みである。また、「食料品製造業」も移輸出入収支額がプラスであり、外貨を稼いでいる。

反面、「電気機械」や「食料品」を除くと域外から外貨を稼ぐ産業が少ないことが弱みと考えられる。

(6) 産業振興の方向性と想定されるKPI

通信機器等の生産拠点が立地する強みを活かすためには、関連産業の誘致による相乗効果を図る方向が考えられる。

また、食料品も移輸出入収支額がプラスとなっている点に着目すると、特産品開発などによる食料品製造業の振興も有効と考えられる。農業の構造では「稲作」が約4分の3を占めるが、「果樹類」が4番目に大きい。梨、ぶどうなどの加工による商品開発が想定される。

想定されるKPIとしては、電気機械関連、食料品に関する付加価値額、移輸出入収支額が挙げられる。

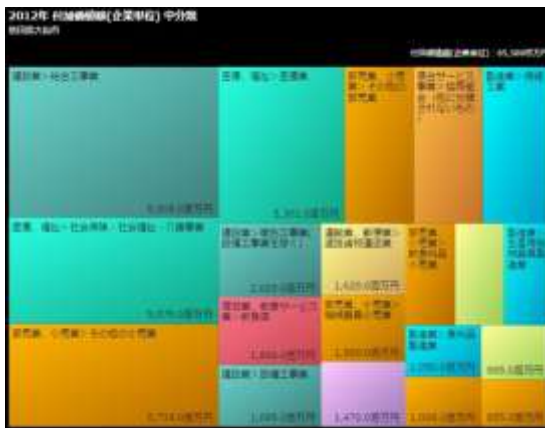
10 大仙市

(1) 産業の構造から見た大仙市の産業

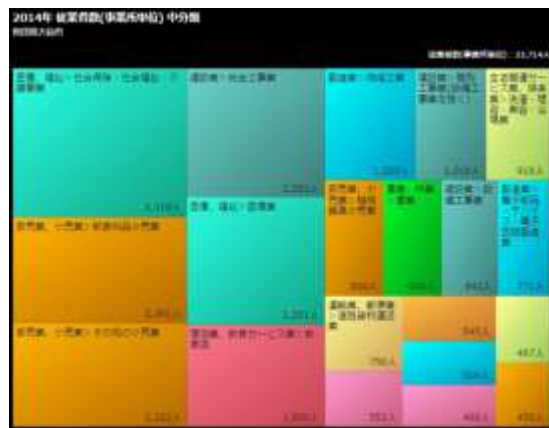
付加価値額では、「総合工事業」が最も大きいことが特徴である。続いて、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「医療業」など医療福祉、「その他の小売業」、「その他の卸売業」など卸・小売業が大きな部分を占める。

従業者数では、「社会保険・社会福祉・介護事業」など医療福祉、「飲食料品小売業」など小売業、「総合工事業」など建設業で多くの雇用を確保している。

【図表 108】付加価値額



従業者数



「産業構造マップ／全産業の構造／付加価値額（企業単位）・従業者数（事業所単位）／中分類で見る」

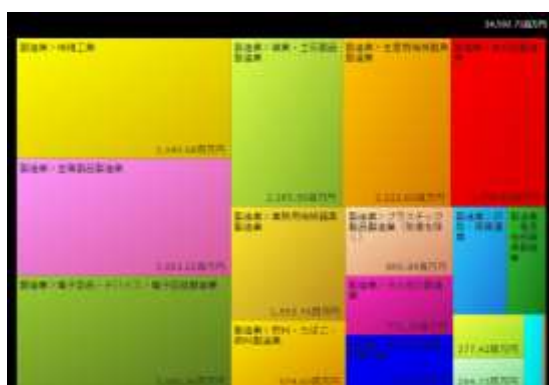
(2) 農業の構造・製造業の構造から見た大仙市の産業

農業の販売金額を見ると、「稲作」が全体の7割弱を占め、次いで「養豚」、「露地野菜」等が大きい。製造業の付加価値額では、「繊維工業」、「金属製品製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」がそれぞれ全体の約12%で並ぶ。続いて、「窯業・土石製品製造業」、「生産用機械器具製造業」、「食料品製造業」など幅広い分野が付加価値を生み出している。

【図表 109】販売金額



付加価値額



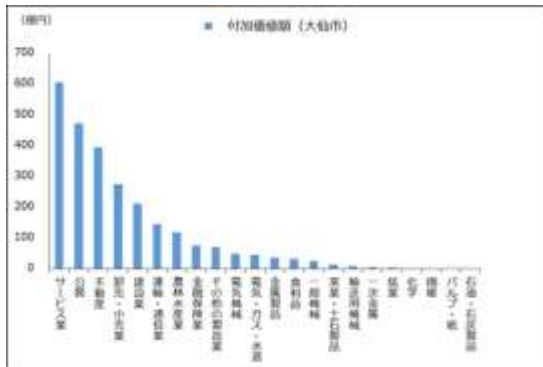
「産業構造マップ／農業／農業の構造」 「産業構造マップ／製造業／製造業の構造／付加価値額」

(3) 地域経済循環マップから見た大仙市の産業

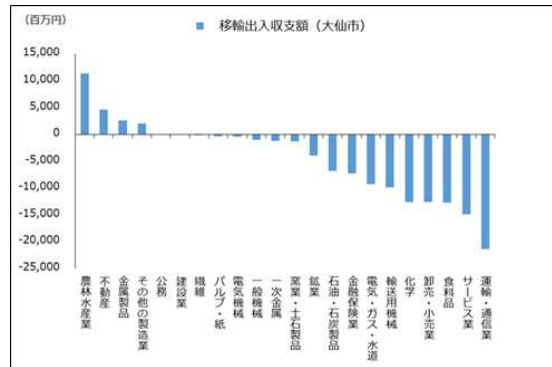
付加価値額に関しては「サービス業」が最も大きく、続いて「公務」、「不動産」、「卸売・小売業」、「建設業」などが上位である。

移輸出入収支額に関しては、「農林水産業」が最大のプラスとなっている。また、「金属製品」、「その他の製造業」などの製造業もプラスである。

【図表 1 1 0】付加価値額



移輸出入収支



「地域経済循環マップ／生産分析／付加価値額・移輸出入収支額」のデータを用いて作成

(4) RESAS から見た大仙市の産業の特徴、強み・弱み

付加価値額、従業者数の面では、建設業、医療福祉、小売業が大きなウェイトを占める。一方で、移輸出入収支額の面では、「農林水産業」のプラスが大きい。本市は県南の穀倉地帯にあり、米を中心に、えだまめ、アスパラガスなどの野菜等の産地となっており、「農林水産業」が外貨を稼ぐ産業となっている。

製造業は、移輸出入収支額では、「金属製品」が外貨を稼いでおり、それ以外の「繊維工業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」なども同程度の付加価値額であるなど、幅広い分野が発達している点が本市の強みとなっている。

一方、「農林水産業」は外貨を稼ぐ産業となっているものの、農産物を活用した「食料品製造業」の移輸出入収支額はマイナスとなっている点が弱みである。

(5) 産業振興の方向性と想定される K P I

外貨を稼ぐ産業である「農林水産業」の強みを活かすためには、農林水産業と食料品製造業の連携による高付加価値化という方向性が考えられる。本市の農業は稲作のシェアが大きいことから、他の農産品の振興も並行して行う必要がある。また、「金属製品」等の製造業における移輸出入収支額のプラスを伸ばすためには、関連産業の誘致や技術力、開発力の強化という方向性が考えられる。

想定される K P I としては、「食料品製造業」、「繊維工業」、「金属製品製造業」などの製造業の付加価値額、移輸出入収支額が挙げられる。

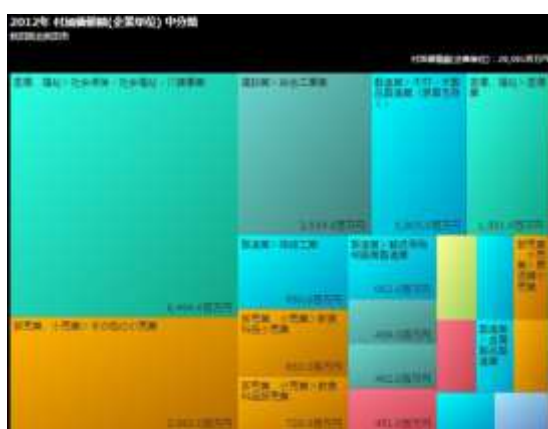
11 北秋田市

(1) 産業の構造から見た北秋田市の産業

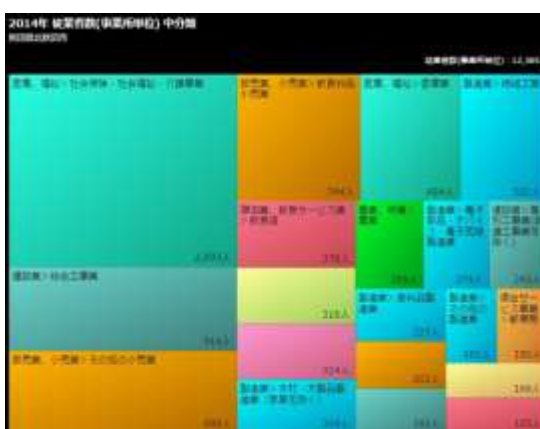
付加価値額では、医療福祉分野の「社会保険・社会福祉・介護事業」、「医療業」が合計で全体の3割弱を占める。続いて「その他の小売業」、「総合工事業」が大きく、「木材・木製品製造業（家具を除く）」、「繊維工業」など製造業も比較的大きい。

従業者数では、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「医療業」など医療福祉分野が多く、雇用を生み出しており、「総合工事業」や「その他の小売業」、「飲食料点小売業」など小売業も多く、雇用を確保している。

【図表 1 1 1】付加価値額



従業者数

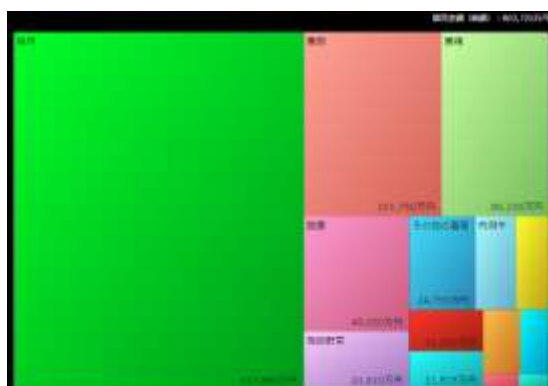


「産業構造マップ／全産業の構造／付加価値額（企業単位）・従業者数（事業所単位）／中分類で見る」

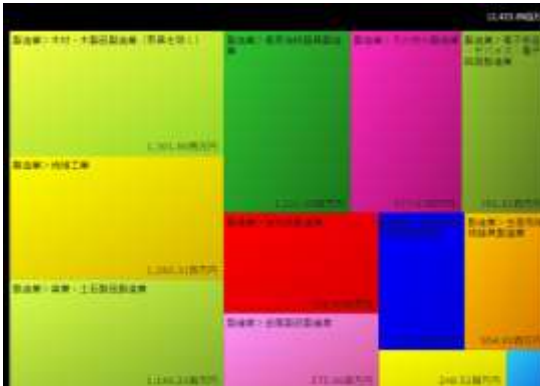
(2) 農業の構造・製造業の構造から見た北秋田市の産業

農業の販売金額では「稲作」が全体の5割強を占め、続いて「養豚」、「養鶏」、「酪農」が大きい。製造業の付加価値額では、「木材・木製品製造業（家具を除く）」、「繊維工業」、「窯業・土石製品製造業」が全体の約10%で並ぶ。

【図表 1 1 2】販売金額



付加価値額



「産業構造マップ／農業／農業の構造」

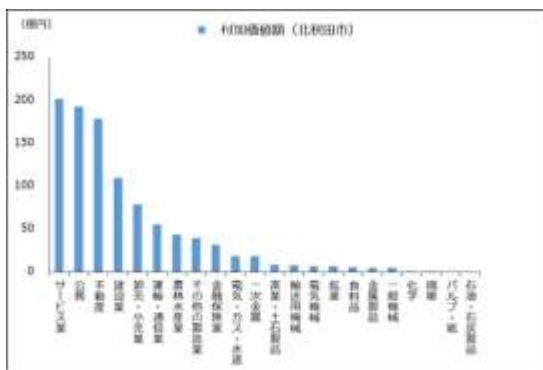
「産業構造マップ／製造業／製造業の構造／付加価値額」

(3) 地域経済循環マップから見た北秋田市の産業

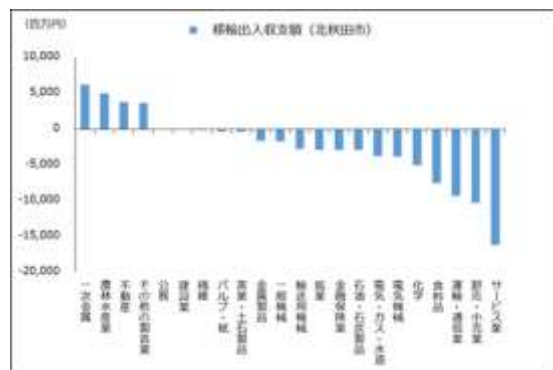
付加価値額に関しては「サービス業」が最も大きく、続いて「公務」、「不動産」、「建設業」、「卸売・小売業」などが上位である。

移輸出入収支額では、「一次金属」、「その他の製造業」（木材・木製品）などの製造業と「農林水産業」などがプラスの産業となっている。「一次金属」、「その他の製造業」は鋳物（ガラス瓶金型、ねじ）や木材・木製品などの出荷により外貨を稼いでいる。

【図表 1 1 3】付加価値額



移輸出入収支



「地域経済循環マップ／生産分析／付加価値額・移輸出入収支額」のデータを用いて作成

(4) RESAS から見た北秋田市の産業の特徴、強み・弱み

付加価値額、従業者数の面では、医療福祉、小売業、建設業のウェイトが大きい。一方で、移輸出入収支額の面では、「一次金属」、「その他の製造業」（木材・木製品）などの製造業及び「農林水産業」がプラスとなっている。製造業に関しては鋳物など、農林水産業に関しては米に加え、きゅうり、トマトなどの野菜の出荷により域外から外貨を稼いでいる。

ただし、上記産業を除くと外貨を稼ぐ産業が少ないことが弱みである。

(5) 産業振興の方向性と想定される K P I

外貨を稼ぐ産業である「農林水産業」の強みを活かすためには、きゅうり、トマトなど園芸作物のブランド化や農林水産業と食料品製造業の連携による高付加価値化という方向性が考えられる。食料品製造業は、製造業の付加価値額で産業中分類中の 7 番目であり、振興の余地があると考えられる。

外貨を稼いでいる製造業の振興のためには、「一次金属」や「その他の製造業」（木材・木製品）の技術力強化による競争力向上という方向性が考えられる。

想定される K P I としては、農林水産業や製造業に関する付加価値額や移輸出入収支額が挙げられる。

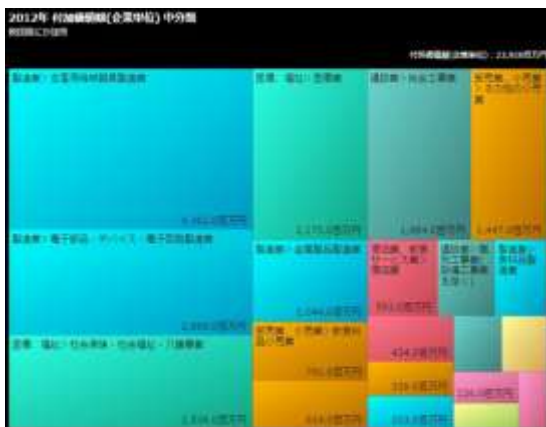
12 にかほ市

(1) 産業の構造から見たにかほ市の産業

付加価値額では、製造業の「生産用機械器具製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「金属製品製造業」が大きく、3業種の合計で全体の3分の1強を占めることが大きな特徴である。続いて、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「医療業」など医療福祉分野、「総合工事業」など建設業が大きい。

従業者数でも、製造業の「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「生産用機械器具製造業」が1、2番目に多くの雇用を生み出している。続いて、医療福祉分野や「飲食料品小売業」、「その他の小売業」などの小売業の従業者が多い。

【図表 1 1 4】付加価値額



従業者数



「産業構造マップ／全産業の構造／付加価値額（企業単位）・従業者数（事業所単位）／中分類で見る」

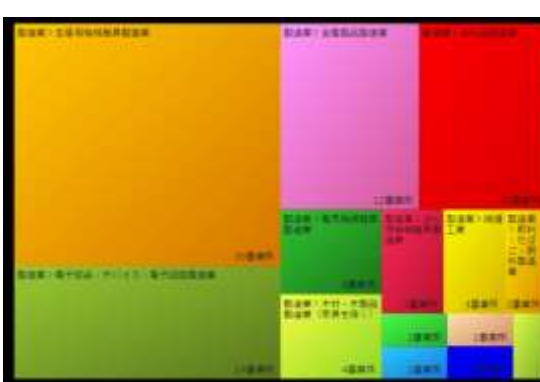
(2) 製造業の構造から見たにかほ市の産業

付加価値額では「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が全体の85%を占め圧倒的に大きく、「生産用機械器具製造業」が7%で次に大きい。「電子部品・デバイス・電子回路製造業」は、事業所数では14にとどまり、大規模な事業所が多い。

【図表 1 1 5】付加価値額



事業所数

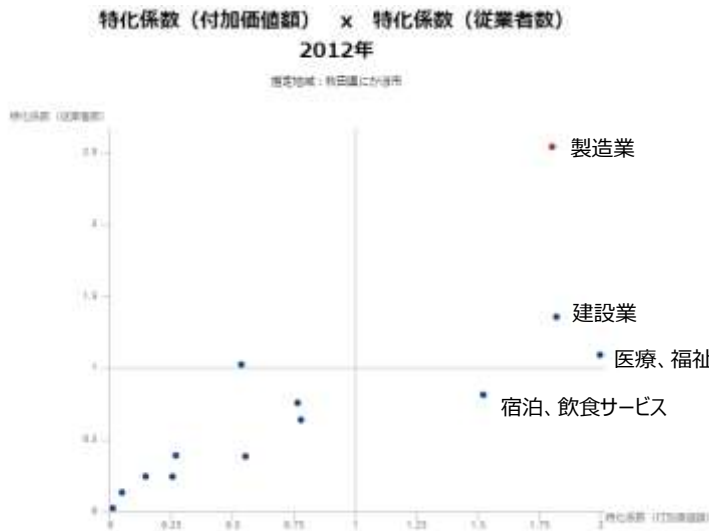


「産業構造マップ／製造業／製造業の構造／付加価値額・事業所数」

(3) 特化係数から見たにかほ市の産業

付加価値額と従業者数の特化係数をクロスさせた産業分布を見ると、「製造業」が付加価値額、従業者数の両方で特化係数が大きく、電子部品・デバイス・電子回路製造業を主力とする産業構造の特徴を示している。

【図表 1 1 6】特化係数（付加価値額・従業者数）

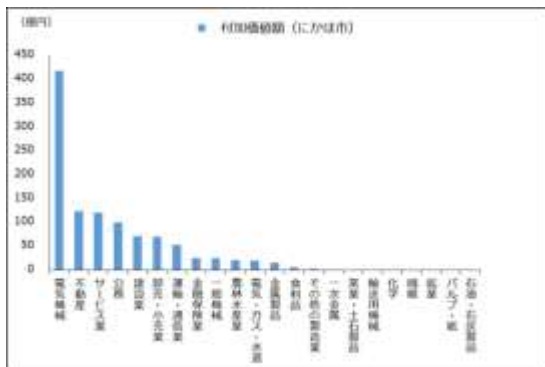


「産業構造マップ／稼ぐ力分析／グラフ分析／散布図で分析／産業の分布を見る」

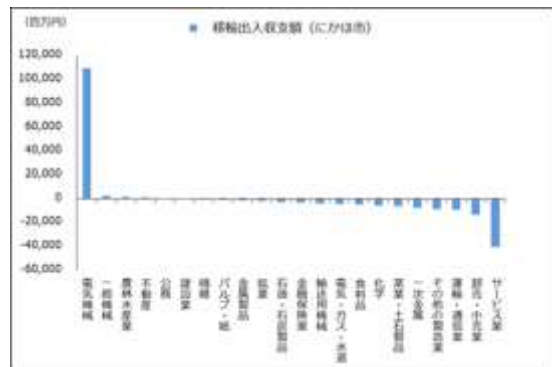
(4) 地域経済循環マップから見たにかほ市の産業

付加価値額と移輸出入収支額の両方に関して、「電機機械」が突出して大きいことが特徴である。移輸出入収支額では「一般機械」もプラスであり、外貨を稼ぐ産業となっている。

【図表 1 1 7】付加価値額



移輸出入収支



「地域経済循環マップ／生産分析／付加価値額・移輸出入収支額」のデータを用いて作成

(5) RESAS から見たにかほ市の産業の特徴、強み・弱み

付加価値額、従業者数や移輸出入収支額の面で、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」など電気機械関係の製造業が大きなウェイトを占め、外貨を稼ぐ産業となっている。本市には大手電子部品メーカーの生産拠点が立地しており、さらに、取引先となる地元企業も多いことから、本県を代表する電子部品製造業の集積地となっていることが最大の特徴であり強みである。

製造業では、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」に続いて付加価値額で「生産用機械器具製造業」が大きく、また、「一般機械」は移輸出入収支額プラスとなっている。これは電子部品等を生産するための機械の製造分野が発達したという要因があると考えられ、本市産業の強みである。

反面、電子部品の世界的な景況に地域経済が左右されやすいという弱みもある。

(6) 産業振興の方向性と想定されるK P I

最大の特徴である電子部品関連の製造業の強みを活かすためには、関連産業の誘致とともに、地元企業の技術力、開発力を高め部品製造から完成品メーカーへの転換を進める方向性が考えられる。

また、電子部品の市況に地域経済が左右されやすいという点から考えると、電子部品に続く第2の柱となる産業の育成も重要である。移輸出入収支額では「一般機械」もプラスであることから、「一般機械」がその候補産業として考えられる。

想定されるK P Iとしては、電子部品関連や一般機械など製造業に関する付加価値額、従業者数、移輸出入収支額が挙げられる。

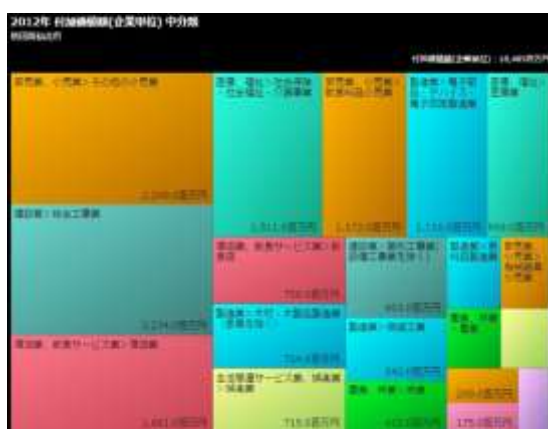
13 仙北市

(1) 産業の構造から見た仙北市の産業

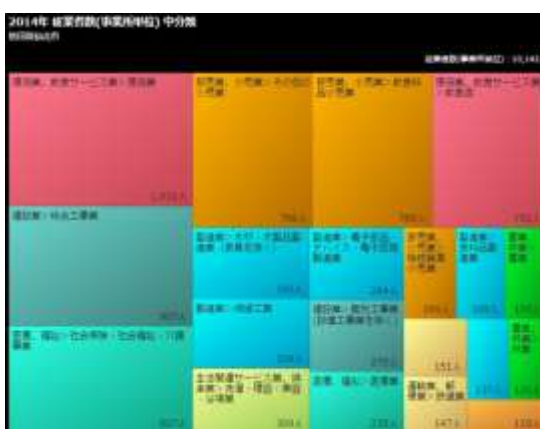
付加価値額では、小売業の「その他の小売業」、「飲食料品小売業」が1、5番目に大きく、「総合工事業」が2番目に大きい。「宿泊業」が3番目に大きいのは本市の特徴である。また、多くの産業が小差で並んでいる点も特徴に挙げられる。

従業者数では、「宿泊業」など対個人サービス業や、「その他の小売業」などの小売業が多い。また、「総合工事業」が2番目、「社会保険・社会福祉・介護事業」が3番目に従業者が多い。従業者数に関しても、多くの産業に分散する傾向がある。

【図表 1 1 8】付加価値額



従業者数

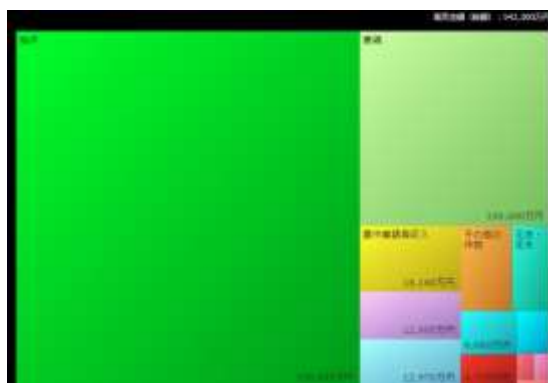


「産業構造マップ／全産業の構造／付加価値額（企業単位）・従業者数（事業所単位）／中分類で見る」

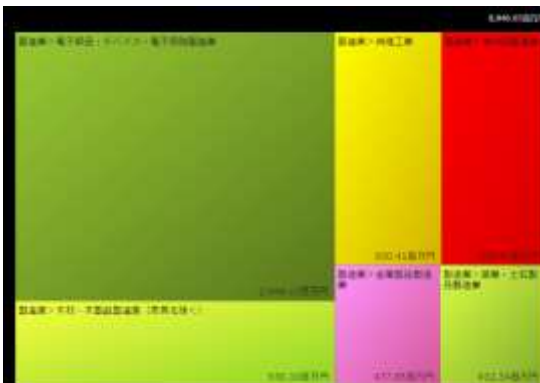
(2) 農業の構造・製造業の構造から見た仙北市の産業

農業の販売金額では「稲作」が全体の6割、「養鶏」が2割程度となっている。製造業の付加価値額では、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が全体の3割強を占め、続いて「木材・木製品製造業（家具を除く）」、「繊維工業」、「食料品製造業」が大きい。

【図表 1 1 9】販売金額



付加価値額



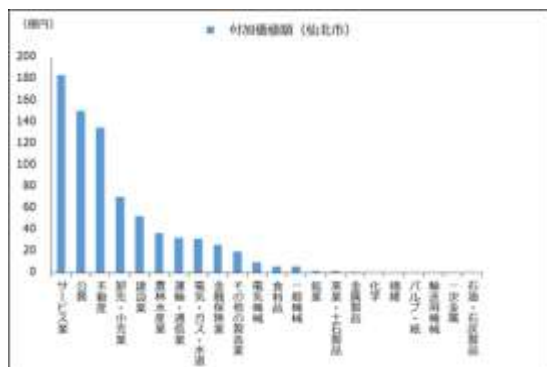
「産業構造マップ／農業／農業の構造」 「産業構造マップ／製造業／製造業の構造／付加価値額」

(3) 地域経済循環マップから見た仙北市の産業

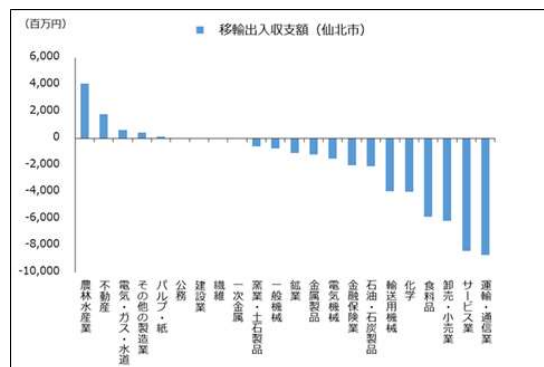
付加価値額に関しては、「サービス業」、「公務」、「不動産」に続き、「卸売・小売業」、「建設業」などが大きい。

移輸出入収支額に関しては、「農林水産業」が最大のプラスとなっており、「電気・ガス・水道」、「その他の製造業」（木材・木製品）もプラスである。

【図表 1 2 0】付加価値額



移輸出入収支



「地域経済循環マップ／生産分析／付加価値額・移輸出入収支額」のデータを用いて作成

(4) RESAS から見た仙北市の産業の特徴、強み・弱み

付加価値額、従業者数から見ると、突出して大きなウェイトを占める産業がなく、卸売・小売業、建設業、対個人サービス業、医療福祉、製造業など幅広い産業が付加価値や雇用を作り出している。「宿泊業」、「飲食店」などが上位にあるのは、温泉郷、武家屋敷などの観光資源が豊富な本市の特徴となっており、観光関連の産業が重要な位置を占めている。

製造業では、付加価値額で「電子部品・デバイス・電子回路製造業」や「木材・木製品製造業（家具を除く）」のウェイトが大きい。

「農林水産業」を除くと、移輸出入収支額が大きな産業がないのが弱みである。

(5) 産業振興の方向性と想定されるKPI

本市の強みである観光資源を活かすためには、付加価値額で上位にある「宿泊」や「飲食」などをさらに振興し域内での消費増加を図る方向性が有効である。

また、外貨を稼ぐ産業である農林水産業の付加価値を高めるため、観光業や食料品製造業との連携を図る方向性が有効である。農業の販売金額において、「稲作」に続いて「養鶏」が大きいことや、本市が地方創生特区を活用し国有林を生かした養豚を計画していることを考え合わせると、畜産品の加工による高付加価値化がその候補として考えられる。

製造業では、付加価値額の大きい「電子部品・デバイス・電子回路製造業」や「木材・木製品製造業（家具を除く）」の関連産業の振興や誘致という方向性が考えられる。

想定されるKPIとしては、「飲食店」、「宿泊業」や、「食料品製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」などの付加価値額、移輸出入収支額などが挙げられる。

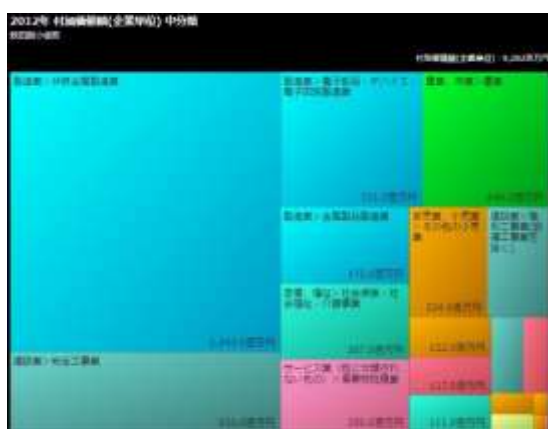
14 小坂町

(1) 産業の構造から見た小坂町の産業

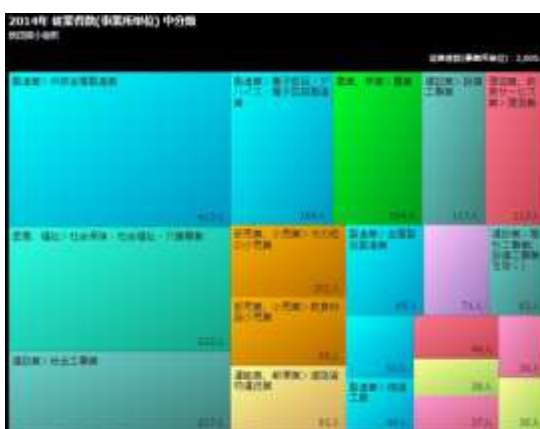
付加価値額では、製造業の「非鉄金属製造業」が全体の3割を占め、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「金属製品製造業」と合計すると4割強となる。「総合工事業」が2番目に大きい。また、「農業」が4番目に大きいことも特徴である。

従業者数では、「非鉄金属製造業」が最も多くの雇用を生み出し、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」も4番目に従業者が多い。医療福祉、建設業も従業者が多い。「農業」が5番目に多い雇用を確保していることも特徴である。

【図表121】付加価値額



従業者数

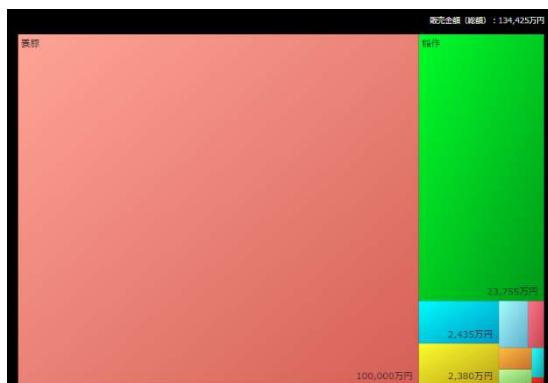


「産業構造マップ／全産業の構造／付加価値額（企業単位）・従業者数（事業所単位）／中分類で見る」

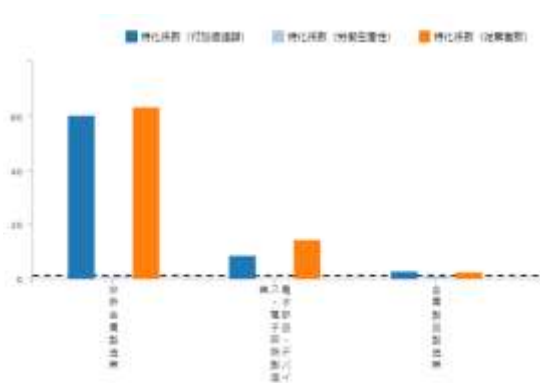
(2) 農業の構造・特化係数から見た小坂町の産業

農業の販売金額では、「稲作」を上回り「養豚」が1位であることは、県内で本町と鹿角市のみの特徴である。製造業の付加価値額や従業者数の特化係数を見ると、「非鉄金属製造業」が60前後を示し、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」も1を大きく超えることが特徴である。

【図表122】販売金額



特化係数（付加価値額、労働生産性、従業者数）

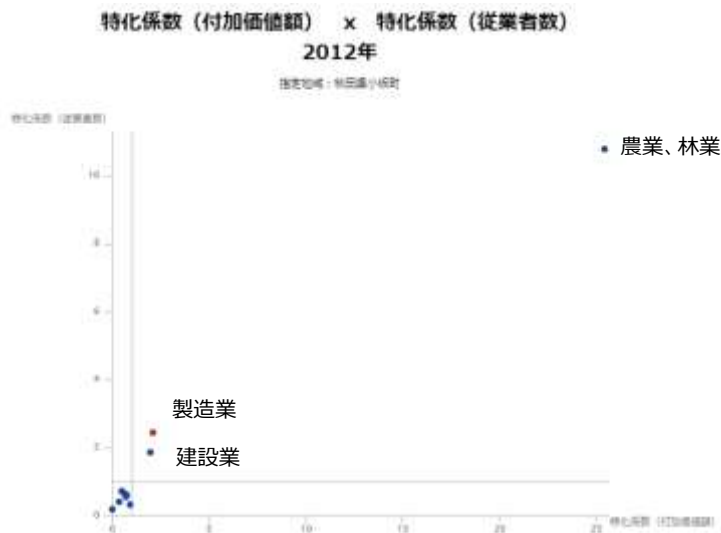


「産業構造マップ／農業／農業の構造」「産業構造マップ／稼ぐ力分析／グラフ分析／特化係数で見る」

(3) 特化係数から見た小坂町の産業

付加価値額と従業者数の特化係数をクロスさせた産業分布を見ると、付加価値額と従業者数の両方で「農業、林業」が他の産業を大きく引き離しており、本町の産業で養豚が大きなウェイトを占めることを反映している。

【図表 1 2 3】特化係数（付加価値額・従業者数）

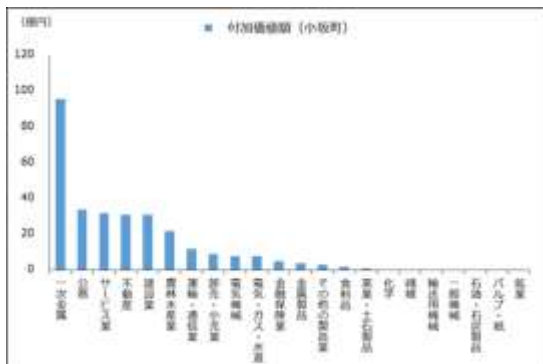


「産業構造マップ／稼ぐ力分析／グラフ分析／散布図で分析／産業の分布を見る」

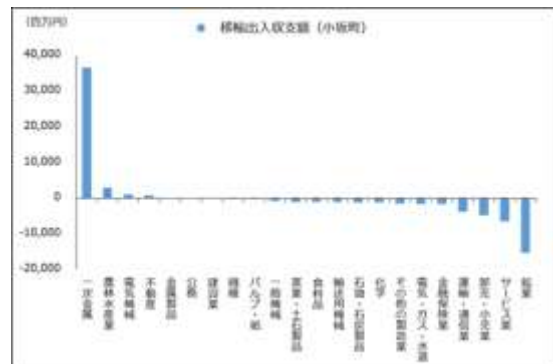
(4) 地域経済循環マップから見た小坂町の産業

付加価値額及び移輸出入収支額に関して、「一次金属」が突出して大きく、本町の産業における移輸出入収支額のプラスのほとんどを占めている。また、「農林水産業」、「電気機械」もプラスとなっている。

【図表 1 2 4】付加価値額



移輸出入収支



「地域経済循環マップ／生産分析／付加価値額・移輸出入収支額」のデータを用いて作成

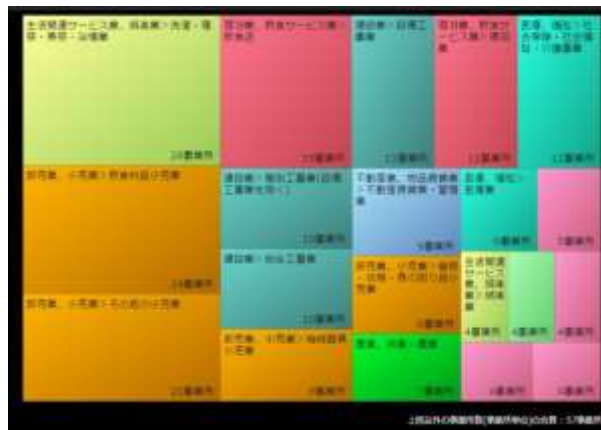
(5) RESAS から見た小坂町の産業の特徴、強み・弱み

付加価値額、従業者数及び移輸出入収支額に関して、「非鉄金属製造業」、「一次金属」が突出して大きなウェイトを占め主力産業となっている。旧・小坂鉱山の流れを汲む精錬技術を活かし、廃電子基盤等のリサイクル原料から金・銀・銅などの非鉄金属を回収する産業に発展させていることが独自の強みである。

また、畜産業を中心とする「農業」が大きな付加価値、雇用を生み出していることも本町の特徴となっており、移輸出入収支額でもプラスとなっている。

一方で、全産業の事業所数に表れているように、事業所数が極めて少ないことは産業面の弱みといえる。

【図表 1 2 5】 事業所数



「産業構造マップ／全産業の構造／事業所数（事業所単位）」

(6) 産業振興の方向性と想定される K P I

独自のリサイクル技術を活用するためには、技術力の向上や関連産業との連携などの方向性が考えられる。

畜産業を中心として外貨を稼ぐ産業となっている農業を活用する観点からは、移輸出入収支額がマイナスとなっている食料品製造業をプラス転化させることが重要である。そのためには、畜産業と食料品製造業の連携のほか、事業所数が少ないことから新たな事業所の誘致や起業促進、他地域との連携なども振興策として想定される。

また、特徴的な製造業の業種が多いことを踏まえると、製造業全般の振興と、農林水産業の振興が重要である。

想定される K P I としては、非鉄金属製造業や関連する製造業、及び食料品製造業、農林水産業の付加価値額、移輸出入収支額が挙げられる。

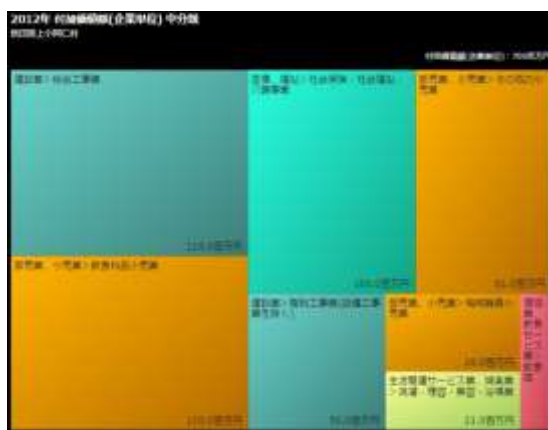
15 上小阿仁村

(1) 産業の構造から見た上小阿仁村の産業

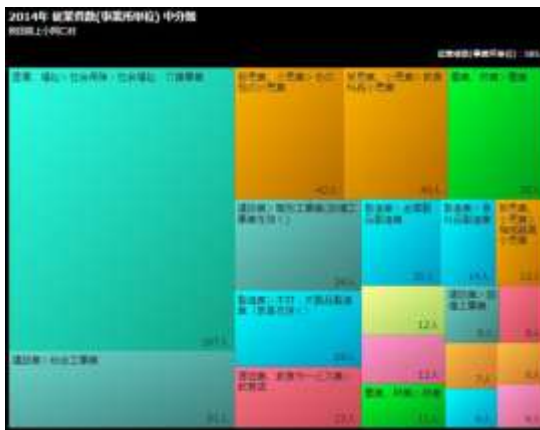
付加価値額では、「総合工事業」、「種別工事業（設備工事業を除く）」など建設業や、「飲食料品小売業」、「その他の小売業」などの小売業のウェイトが大きい。また、「社会保険・社会福祉・介護事業」は3番目に大きい。

従業者数では、「社会保険・社会福祉・介護事業」が最も従業者が多く、付加価値額と同様に、建設業や小売業も大きなウェイトを占める。

【図表 1 2 6】付加価値額



従業者数



「産業構造マップ／全産業の構造／付加価値額（企業単位）・従業者数（事業所単位）／中分類で見る」

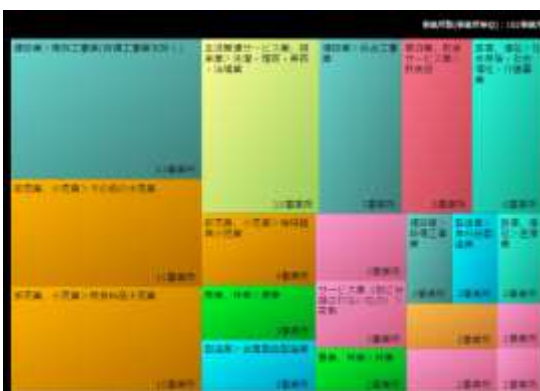
(2) 農業の構造・事業所数から見た上小阿仁村の産業

農業の販売金額では、「稲作」が全体の83%を占め、続いて「その他畜産」が多い。事業所数を見ると、最も多い「職別工事業（設備工事業を除く）」でも13事業所であり、「その他の小売業」など他の産業は事業所数が10以下に留まる。

【図表 1 2 7】販売金額



事業所数



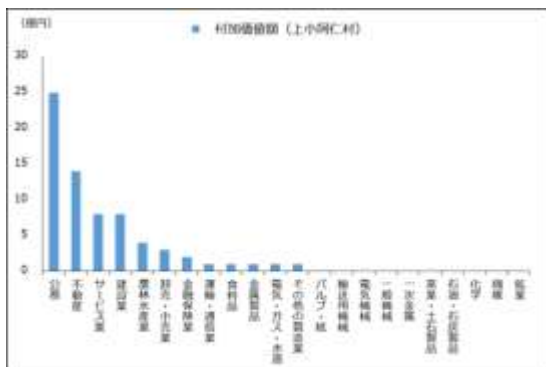
「産業構造マップ／農業／農業の構造」 「産業構造マップ／全産業の構造／事業所数（事業所単位）」

(3) 地域経済循環マップから見た上小阿仁村の産業

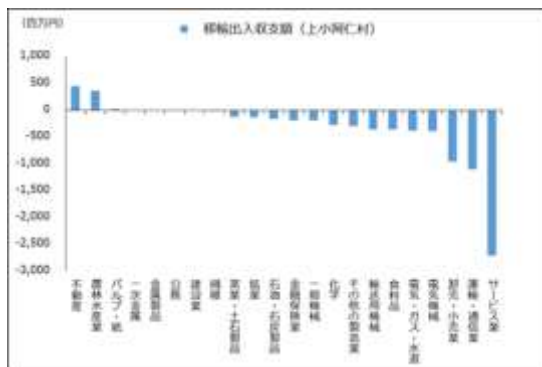
付加価値額に関して、「公務」、「不動産」、「サービス業」の順に大きい。

移輸出入収支額に関しては、「農林水産業」がプラスとなっている点が特徴である。反面、移輸出入収支額がプラスの産業が少ないことが弱みである。

【図表 1 2 8】付加価値額



移輸出入収支



「地域経済循環マップ／生産分析／付加価値額・移輸出入収支額」のデータを用いて作成

(4) RESAS から見た上小阿仁村の産業の特徴、強み・弱み

付加価値額、従業者数に関して、建設業、小売業、医療福祉が大きなウェイトを占めるが、移輸出入収支額に関しては、「農林水産業」がプラスであることが特徴である。「農林水産業」は、米に加え、べいなす、ズッキーニ等の野菜などの出荷により域外から外貨を稼ぐ産業となっているが、農業の部門別販売金額を見ると、「稲作」が8割超を占める。また、従業者数において「林業」が比較的上位にあるのが特徴である。

一方、事業所数が少ないことに表れているように産業全体の規模が小さく、外貨を稼ぐ産業も少ないことが弱みである。

(5) 産業振興の方向性と想定される K P I

移輸出入収支額から考えると、外貨を稼ぐ産業となっている農業の振興が重要と考えられる。「稲作」以外の農産物を振興するためには、野菜の栽培技術向上等による出荷量の増加や、食料品製造業との連携による村の特産品開発という方向性が有効である。食料品製造業の事業所が少ないという点を考慮すると、農業者自身が農産物の加工等に取り組む6次産業化の推進も方法の一つである。

想定される K P I としては、農業などの付加価値額、移輸出入収支額が挙げられる。

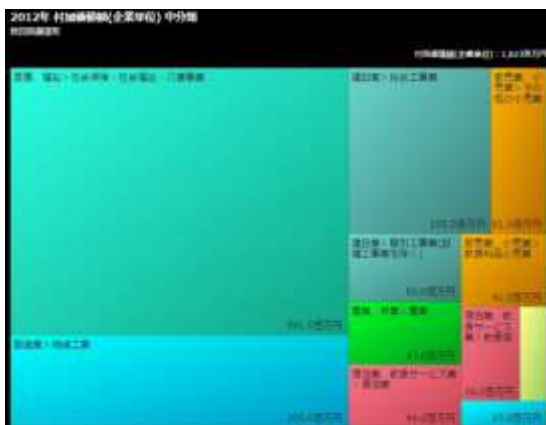
16 藤里町

(1) 産業の構造から見た藤里町の産業

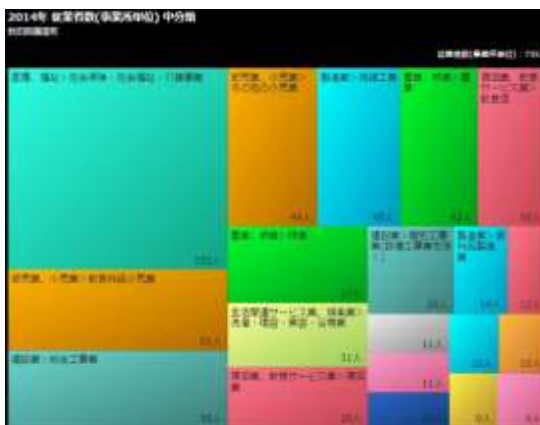
付加価値額では、「社会保険・社会福祉・介護事業」が圧倒的に大きく、全体の3分の1強を占める。「繊維工業」、「総合工事業」が2、3番目に大きい。

従業者数では、「社会保険・社会福祉・介護事業」の従業員が最も多く、続いて「飲食料品小売業」、「その他の小売業」などの小売業、「総合工事業」、「繊維工業」が多い。「農業」、「林業」が6、8番目に多いことも特徴である。

【図表129】付加価値額



従業者数



「産業構造マップ／全産業の構造／付加価値額（企業単位）・従業者数（事業所単位）／中分類で見る」

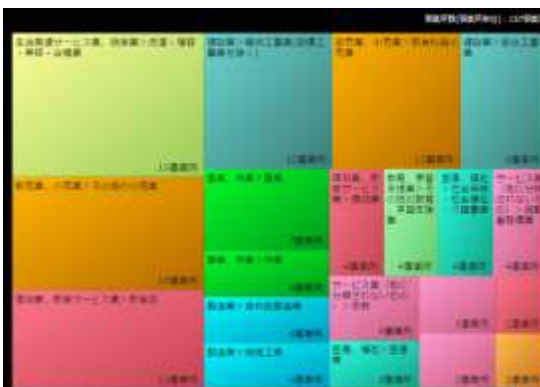
(2) 農業の構造・事業所数から見た藤里町の産業

農業の販売金額では、「稲作」が全体の70%を占め、続いて「施設野菜」、「肉用牛」が多い。事業所数を見ると、「洗濯・理容・美容・浴場業」が19事業所と最も多い。続いて「その他の小売業」、「飲食店」が2、3番目である。

【図表130】販売金額



事業所数

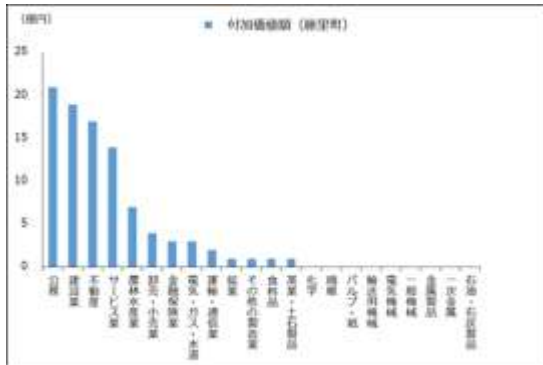


「産業構造マップ／農業／農業の構造」「産業構造マップ／全産業の構造／事業所数（事業所単位）」

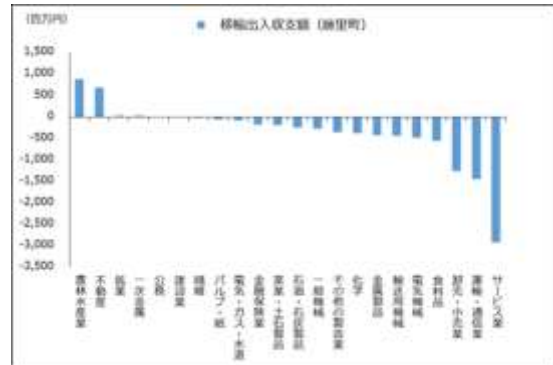
(3) 地域経済循環マップから見た藤里町の産業

付加価値額に関して、「公務」、「建設業」、「不動産」、「サービス業」の順に大きい。移輸出入収支額に関しては、「農林水産業」がプラスとなっている点が特徴である。

【図表 1 3 1】付加価値額



移輸出入収支



「地域経済循環マップ／生産分析／付加価値額・移輸出入収支額」のデータを用いて作成

(4) RESAS から見た藤里町の産業の特徴、強み・弱み

付加価値額、従業者数に関して、「社会保険・社会福祉・介護事業」が大きなウェイトを占める点が特徴である。また、「農業」、「林業」は一定の雇用を生み出しており、移輸出入収支額に関して「農林水産業」がプラスとなっている。

反面、経済規模が小さく、「農林水産業」を除くと域外から外貨を稼ぐ産業がほとんどないことが弱みである。

(5) 産業振興の方向性と想定される K P I

「農林水産業」の移輸出入収支額がプラスであり、「農業」、「林業」が一定の雇用を確保していることから考えると、本町の特徴である農業や林業の振興が重要と考えられる。世界遺産・白神山地を活用した観光の振興と農産物、林産物の加工を結び付ける方向性が考えられる。

また、食料品製造業など製造業の事業所が少ないことを考え合わせると、農業者や林業者が販売や加工の分野に取り組む 6 次産業化や他地域の販売業、製造業との連携も選択肢として考えられる。

想定される K P I としては、「農業」、「林業」などに関する付加価値額、移輸出入収支額が挙げられる。

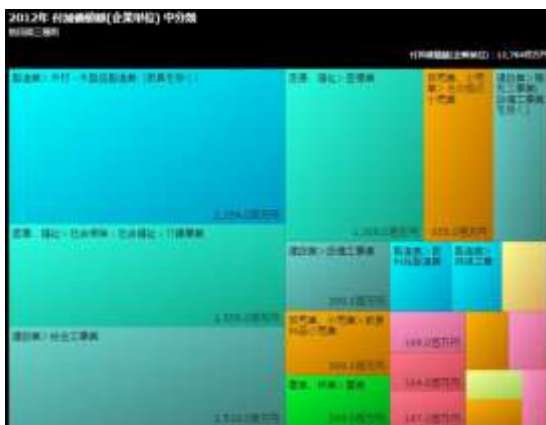
17 三種町

(1) 産業の構造から見た三種町の産業

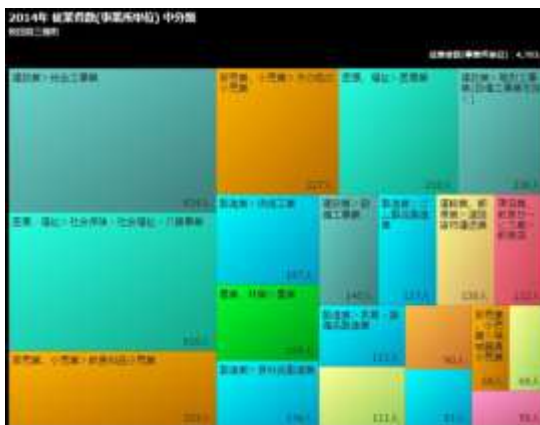
付加価値額では、「木材・木製品製造業（家具を除く）」が最も大きく、全体の2割弱を占める点が特徴である。続いて、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「医療業」など医療福祉、「総合工事業」が大きい。製造業では、「木材・木製品製造業」以外では「食品製造業」、「繊維工業」が大きい。

従業者数では、「総合工事業」、「職別工事業（設備工事業を除く）」など建設業、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「医療業」など医療福祉、「飲食料品小売業」、「その他の小売業」など小売業が多くの雇用を生み出している。

【図表 1 3 2】付加価値額



従業者数

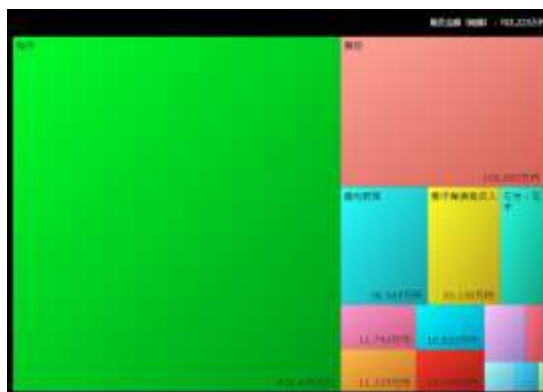


「産業構造マップ／全産業の構造／付加価値額（企業単位）・従業者数（事業所単位）／中分類で見る」

(2) 農業の構造から見た三種町の産業

農業の販売金額では、「稲作」が全体の6割弱を占める。続いて「養豚」、「露地野菜」が多い。

【図表 1 3 3】販売金額



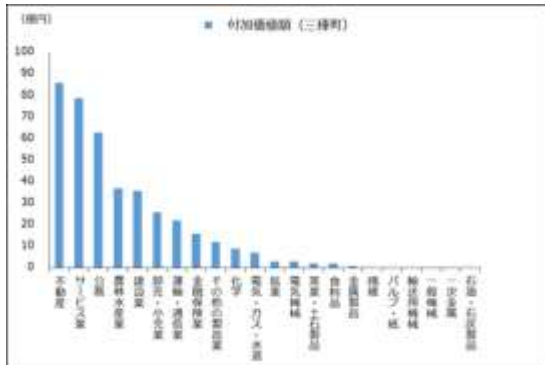
「産業構造マップ／農業／農業の構造」

(3) 地域経済循環マップから見た三種町の産業

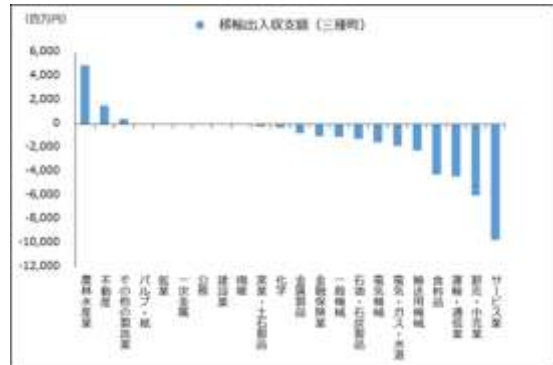
付加価値額に関しては、「不動産」、「サービス業」、「公務」の順に大きい。

移輸出入収支額に関しては、「農林水産業」がプラスの大部分を占めるのが特徴である。また、「その他の製造業」（木材・木製品）もプラスとなっている。

【図表 1 3 4】付加価値額



移輸出入収支



「地域経済循環マップ／生産分析／付加価値額・移輸出入収支額」のデータを用いて作成

(4) RESAS から見た三種町の産業の特徴、強み・弱み

「木材・木製品製造業（家具を除く）」は、付加価値額に関して最大の産業であることが特徴であるが、移輸出入収支額の面では、大きなプラスとなっていないという点が弱みである。製造業に関しては、「木材・木製品製造業」以外では、「食料品製造業」、「繊維工業」の付加価値額が大きい。

一方、「農林水産業」は、稲作、養豚に加え、じゅんさい、メロンなどの特産品を有し、移輸出入収支額でプラスの大部分を占め、外貨を稼ぐ産業となっている。

(5) 産業振興の方向性と想定される K P I

「農林水産業」の移輸出入収支額がプラスであることから考えると、ジュンサイやメロンなど本町の特産品のブランド化、食料品製造業と連携した高付加価値化という方向性が考えられる。

想定される K P I は、農業及び食料品製造業の付加価値額、移輸出入収支額が挙げられる。

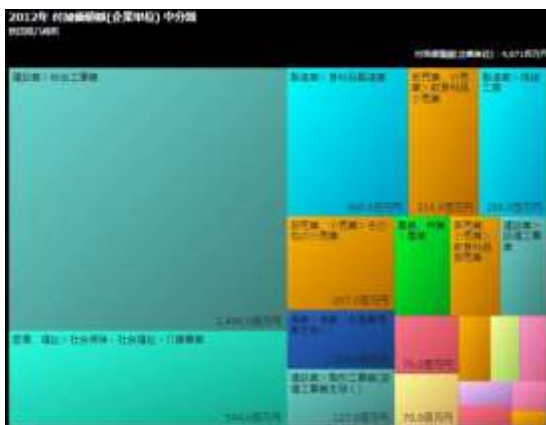
18 八峰町

(1) 産業の構造から見た八峰町の産業

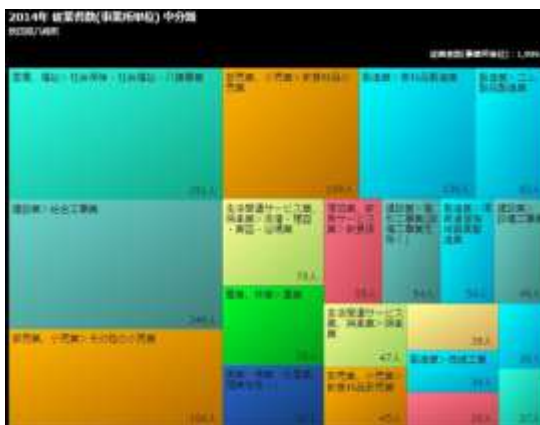
付加価値額では、「総合工事業」が最も大きく、全体の3割強を占める。続いて、医療福祉、「食料品製造業」、「繊維工業」などの製造業、小売業が大きい。

従業者数では、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「総合工事業」が1、2番目に多くの雇用を生み出しており、「その他の小売業」などの小売業、「食料品製造業」などの製造業も従業者数のウェイトが高い。

【図表135】付加価値額



従業者数



「産業構造マップ／全産業の構造／付加価値額（企業単位）・従業者数（事業所単位）／中分類で見る」

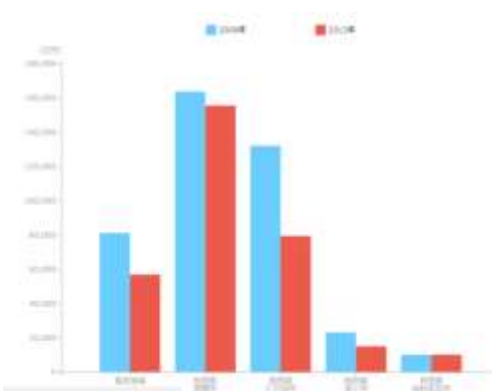
(2) 農業の構造、海面漁獲物等販売金額から見た八峰町の産業

農業の販売金額では、「稲作」が全体の約46%である。「その他の作物」が全体の4割弱と大きいのは、しいたけ等が寄与している。海面漁獲物販売金額では、本町は県内市町村の中で男鹿市、にかほ市に続いて3番目に大きい。

【図表136】販売金額



海面漁獲物等販売金額



「産業構造マップ／農業／農業の構造」

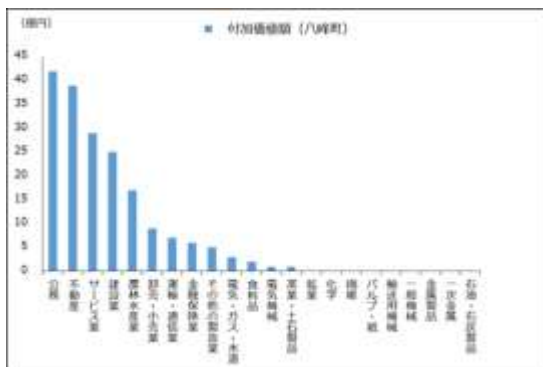
「産業構造マップ／水産業／海面漁獲物等販売金額」

(3) 地域経済循環マップから見た八峰町の産業

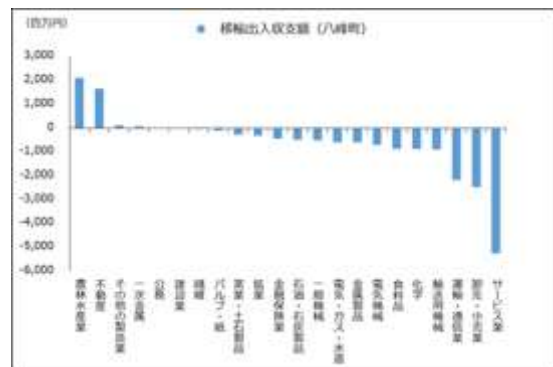
付加価値額に関しては、「公務」、「不動産」、「サービス業」に続いて、「建設業」、「農林水産業」が大きい。

移輸出入収支額に関しては、「農林水産業」が最大のプラスとなっている。農業ではしいたけ等の栽培が盛んなことに加え、海面漁獲物販売金額が県内市町村の中で3番目に大きいことが影響している。

【図表 1 3 7】付加価値額



移輸出入収支



「地域経済循環マップ／生産分析／付加価値額・移輸出入収支額」のデータを用いて作成

(4) RESAS から見た八峰町の産業の特徴、強み・弱み

付加価値額、従業者数では、建設業、医療福祉、小売業のウェイトが大きい。製造業においては、付加価値額と従業者数の両面から「食料品製造業」が主要産業と考えられる。移輸出入収支額の面では、しいたけ等の栽培や水産業の発達を背景に「農林水産業」が最大のプラスとなっている。

一方、「農林水産業」を除くと、移輸出入収支額でプラスとなっている産業が少ない点が弱みである。

(5) 産業振興の方向性と想定される K P I

本町ではしいたけ（菌床しいたけ）の栽培や、白神あわびなどの育成に力を入れていることから農林水産業が強みとなっており、引き続き農林水産業の振興に取り組むという方向性が考えられる。

さらに、「農林水産業」の移輸出入収支額がプラスである点、県内市町村の中で海面漁獲物販売金額が多い点から考えると、特産品である白神あわびや、しいたけなどの水産物を活かして「食料品製造業」の付加価値向上を図り外貨を稼げる産業へ育てる方向性が有効である。

想定される K P I としては、「農林水産業」及び「食料品製造業」の付加価値額、移輸出入収支額などが挙げられる。

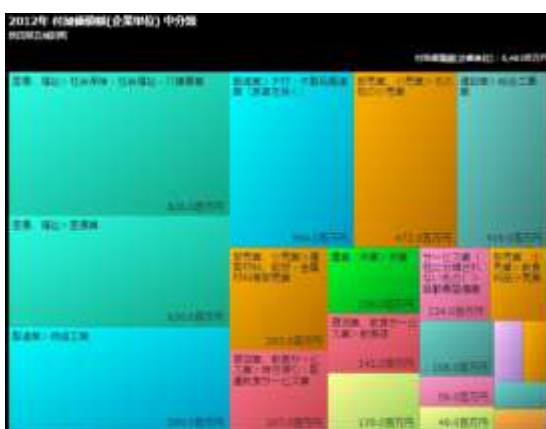
19 五城目町

(1) 産業の構造から見た五城目町の産業

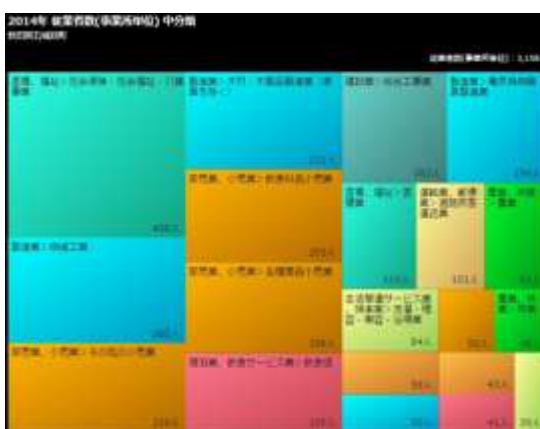
付加価値額では、医療福祉分野の「社会保険・社会福祉・介護事業」、「医療業」が1、2番目に大きい。製造業の「繊維工業」、「木材・木製品製造業（家具を除く）」が大きいことが特徴である。「その他の小売業」、「総合工事業」も比較的大きい。

従業者数では、「社会保険・社会福祉・介護事業」が最も多く、「繊維工業」、「木材・木製品製造業（家具を除く）」などの製造業、「その他の小売業」などの小売業も多く雇用を確保している。

【図表138】付加価値額



従業者数

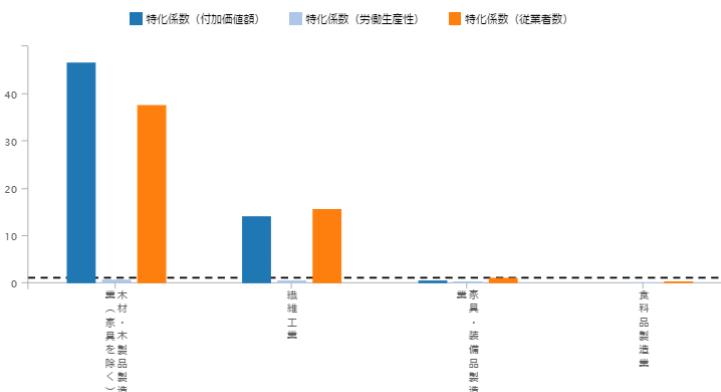


「産業構造マップ／全産業の構造／付加価値額（企業単位）・従業者数（事業所単位）／中分類で見る」

(2) 特化係数から見た五城目町の産業

付加価値額と従業者数の特化係数を見ると、「木材・木製品製造業（家具を除く）」と「繊維工業」が1を大きく超えており、特に「木材・木製品製造業（家具を除く）」は係数が30～40と大きいことが特徴である。

【図表139】特化係数（付加価値額、労働生産性、従業者数）



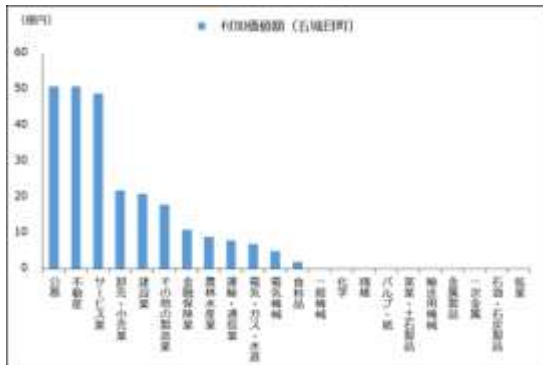
「産業構造マップ／稼ぐ力分析／グラフ分析／特化係数（付加価値額順）で見る」

(3) 地域経済循環マップから見た五城目町の産業

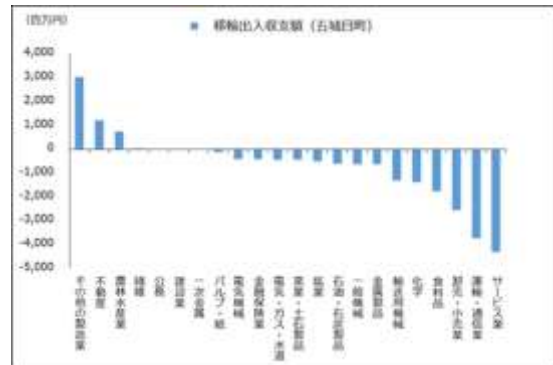
付加価値額に関しては、「公務」、「不動産」、「サービス業」に続いて、「卸売・小売業」、「建設業」が大きい。

移輸出入収支額に関しては、「その他の製造業」（木材・木製品）が最も大きい。また、「農林水産業」及び「繊維」もプラスとなっている。

【図表 1 4 0】付加価値額



移輸出入収支



「地域経済循環マップ／生産分析／付加価値額・移輸出入収支額」のデータを用いて作成

(4) RESAS から見た五城目町の産業の特徴、強み・弱み

付加価値額、従業者数では、医療福祉や小売業のウェイトが大きい。これに加えて、「繊維工業」、「木材・木製品製造業」などの製造業のウェイトが高い点が特徴である。移輸出入収支額に関しては、「その他の製造業」（木材・木製品）が最大のプラスとなっているが、これは製材・集成材などの生産拠点が立地している効果と考えられる。

また、「繊維工業」は付加価値額及び従業者数の特化係数が大きく、移輸出入収支額もプラスとなっていることから本町の特徴となっている。

一方、「木材・木製品製造業（家具を除く）」の特化係数を見ると付加価値額、従業者数は高いものの、労働生産性が低い点が弱みである。

(5) 産業振興の方向性と想定される K P I

「その他の製造業」の移輸出入収支額が最大のプラスである点から考えると、「木材・木製品製造業（家具を除く）」の振興が有効である。そのためには、木材加工の高度化を図り競争力を高めるという方向性が考えられる。また、本町の特徴である「繊維工業」の付加価値向上も重要である。

想定される K P I は、「木材・木製品製造業」や「繊維工業」に関する付加価値額、移輸出入収支額が挙げられる。

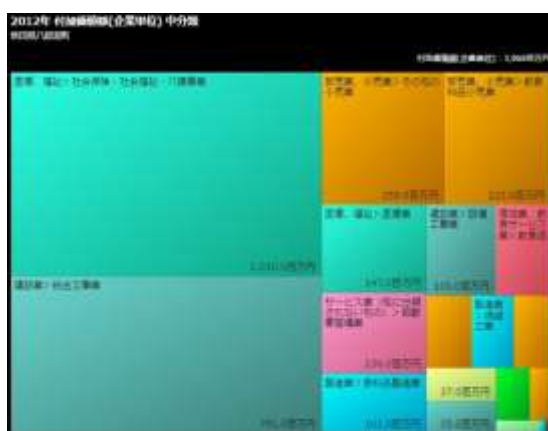
20 八郎潟町

(1) 産業の構造から見た八郎潟町の産業

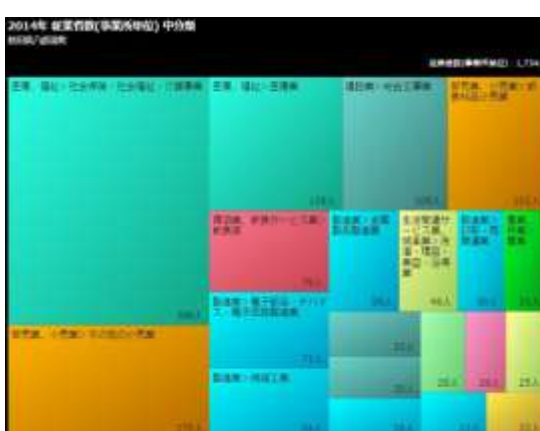
付加価値額では、医療福祉分野の「社会保険・社会福祉・介護事業」、「医療業」が大きく、合計で全体の3割弱を占める。続いて、建設業の「総合工事業」、「設備工事業」、小売業の「その他の小売業」、「飲食料品小売業」が大きい。

従業者数では、医療福祉の「社会保険・社会福祉・介護事業」、「医療業」が多くの雇用を生み出しており、「その他の小売業」などの小売業、「総合工事業」などの建設業も従業者が多い。

【図表 1 4 1】付加価値額



従業者数

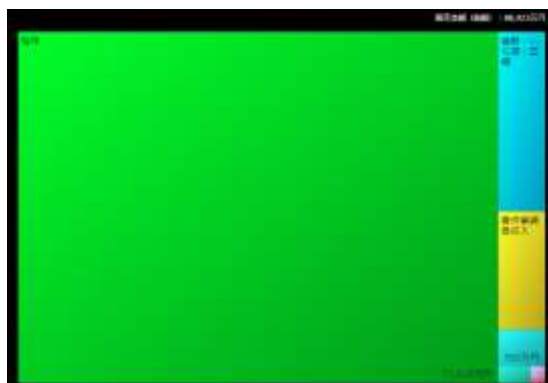


「産業構造マップ／全産業の構造／付加価値額（企業単位）・従業者数（事業所単位）／中分類で見る」

(2) 農業の構造から見た八郎潟町の産業

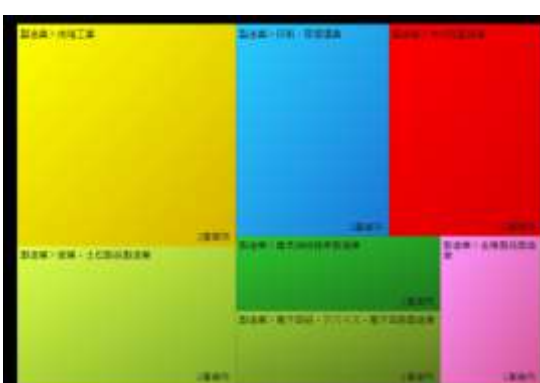
農業の販売金額では、「稲作」が全体の約83%と極めて大きなウェイトを占める。次に、「雑穀・いも類・豆類」が大きいと全体の約4%に留まる。製造業の事業所数を見ると、「繊維工業」、「窯業・土石製品製造業」、「印刷・同関連業」、「食料品製造業」など数は多くないものの多分野の事業所が立地している。

【図表 1 4 2】販売金額



「産業構造マップ／農業／農業の構造」

事業所数（製造業）



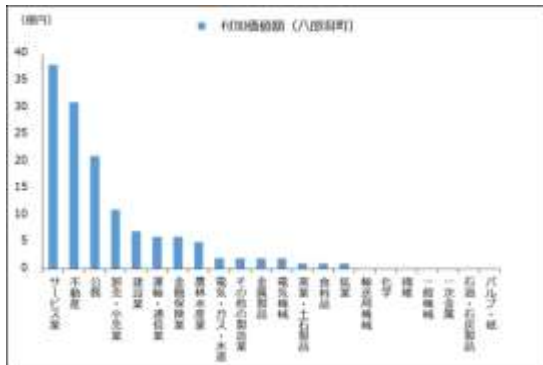
「産業構造マップ／製造業の構造／事業所数」

(3) 地域経済循環マップから見た八郎潟町の産業

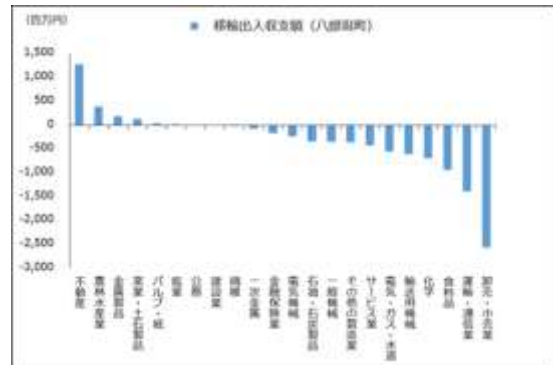
付加価値額に関しては、「サービス業」、「不動産」、「公務」に続いて、「卸売・小売業」、「建設業」が大きい。

移輸出入収支額に関しては、「農林水産業」や「金属製品」などがプラスとなっている。

【図表 1 4 3】付加価値額



移輸出入収支



「地域経済循環マップ／生産分析／付加価値額・移輸出入収支額」のデータを用いて作成

(4) RESAS から見た八郎潟町の産業の特徴、強み・弱み

付加価値額、従業者数では、医療福祉、建設業、小売業のウェイトが大きい。ただし、これらの産業が外貨を稼ぐ産業となっていない点が弱みである。

製造業に関しては、「食料品製造業」、「繊維工業」など付加価値額や従業者数は大きくないものの、多分野の企業、生産拠点が立地していることが特徴である。

(5) 産業振興の方向性と想定されるKPI

「農林水産業」の移輸出入収支額がプラスである点から考えると、農業の振興や農業と食料品製造業の連携による付加価値向上という方向性が有効と考えられる。ただし、本町の農業は稲作のウェイトが非常に大きいことを考慮すると、農産物加工を振興するためには畑作等への転換も含めた複合経営の方向を探ることも必要と考えられる。また、製造業で多分野の企業等が立地することから、技術力・開発力の向上などによる製造業全体の振興という方向も重要である。

想定されるKPIは、「農業」や「製造業」に関する付加価値額、移輸出入収支額が挙げられる。

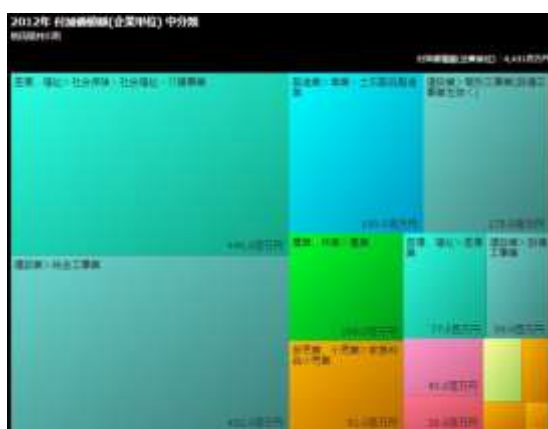
21 井川町

(1) 産業の構造から見た井川町の産業

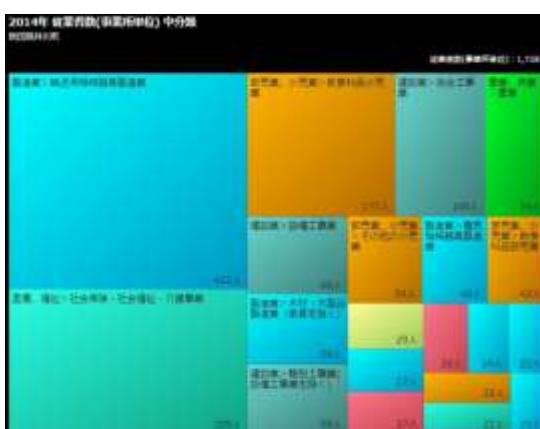
付加価値額では、「社会保険・社会福祉・介護事業」が最も大きい。建設業の「総合工事業」、「職別工事業（設備工事業を除く）」は2、4番目に大きい。「窯業・土石製品製造業」、「農業」も比較的大きな付加価値を生み出している。

従業者数では、「輸送用機械器具製造業」が最多で全体の4分の1を占めるのが特徴である。続いて、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「飲食料点小売業」、「総合工事業」の従業者が多い。

【図表 1 4 4】付加価値額



従業者数

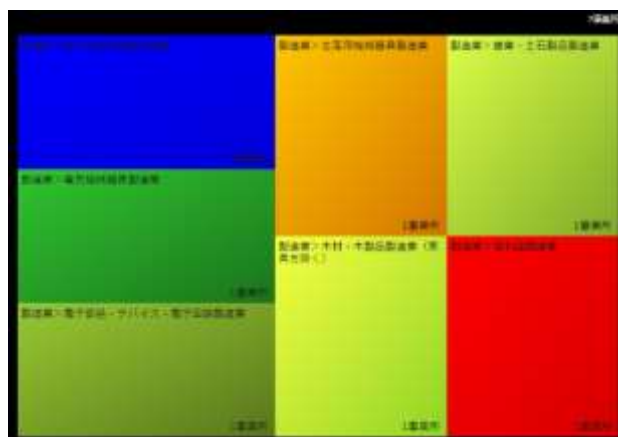


「産業構造マップ／全産業の構造／付加価値額（企業単位）・従業者数（事業所単位）／中分類で見る」

(2) 製造業の構造から見た井川町の産業

製造業の事業所数を見ると、主力の「輸送用機械器具製造業」をはじめ、「電気機械器具製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」など各業種とも1事業所にとどまっている。

【図表 1 4 5】事業所数



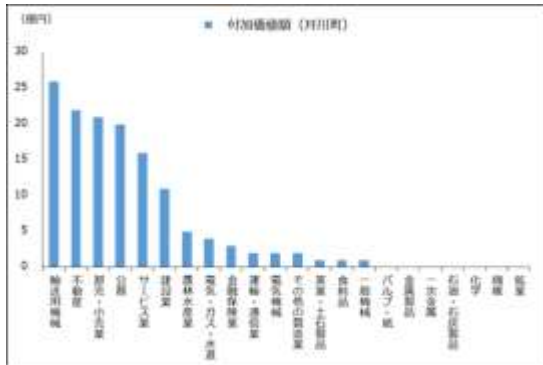
「産業構造マップ／製造業／製造業の構造／事業所数」

(3) 地域経済循環マップから見た井川町の産業

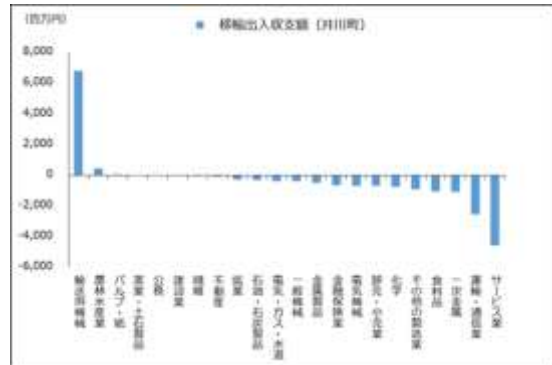
付加価値額、移輸出入収支額に関して、「輸送用機械」が最も大きく、特に移輸出入収支額に関しては、プラスのほとんどを「輸送用機械」が作り出している。

「農林水産業」も移輸出入収支額がプラスとなっている。

【図表 1 4 6】付加価値額



移輸出入収支



「地域経済循環マップ／生産分析／付加価値額・移輸出入収支額」のデータを用いて作成

(4) RESAS から見た井川町の産業の特徴、強み・弱み

従業者数、付加価値額、移輸出入収支額などの面で、「輸送用機械」のウェイトが最も大きい点が特徴である。自動車部品の生産拠点が立地していることから「輸送用機械」が本町の主力産業であり域外から外貨を稼いでいる。

一方、主力である「輸送用機械器具製造業」をはじめとして全体的に事業所数が少ない点、外貨を稼ぐ産業が「輸送用機械」に偏っている点が弱みである。

(5) 産業振興の方向性と想定されるKPI

強みを活かすという点から考えると、主力産業である「輸送用機械」など製造業の振興が重要と考えられる。ただし、各業種の事業所数が少ないことや新たな企業誘致も容易には進まない可能性も考え合わせると、既存企業の技術力・開発力の向上や、起業の促進により製造業の事業所数を増やす方向も有効と考えられる。

想定されるKPIとしては、「輸送用機械」など製造業に関する付加価値額、移輸出入収支額などが挙げられる。

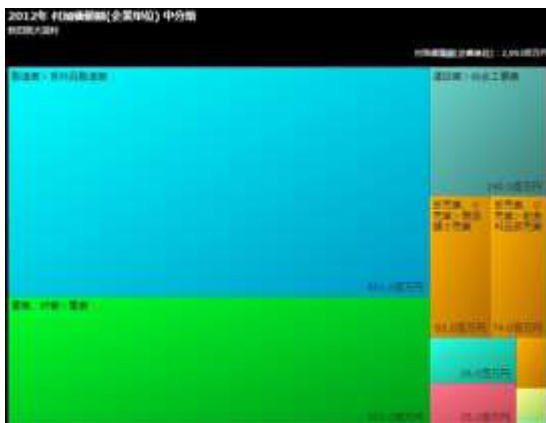
22 大潟村

(1) 産業の構造から見た大潟村の産業

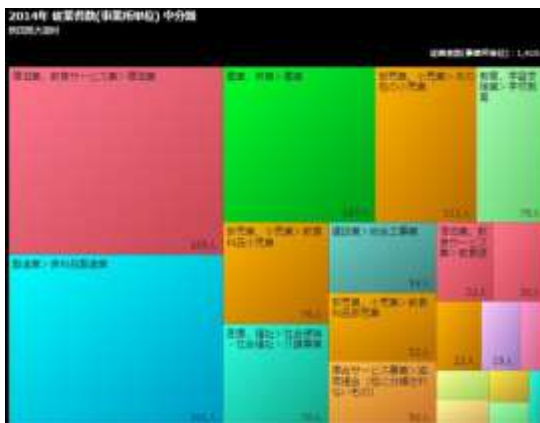
付加価値額では、「食料品製造業」が全体の約3割を占め、続いて「農業」が2割近くを占める。「総合工事業」が3番目、卸小売業の「無店舗小売業」、「飲食料品卸売業」が4、5番目に大きい。

従業者数では、「宿泊業」が最も多い点が特色である。「食料品製造業」、「農業」が2、3番目に多い。また、「その他の小売業」など小売業も比較的多い。「学校教育」が5番目に多いことも特徴であるが、秋田県立大学のキャンパスが立地する影響とみられる。

【図表147】付加価値額



従業者数



「産業構造マップ／全産業の構造／付加価値額（企業単位）・従業者数（事業所単位）／中分類で見る」

(2) 農業の構造から見た大潟村の産業

農業の販売金額では、「稲作」が全体の約94%と極めて大きなウェイトを占め、稲作に特化した農業となっている。

【図表148】販売金額

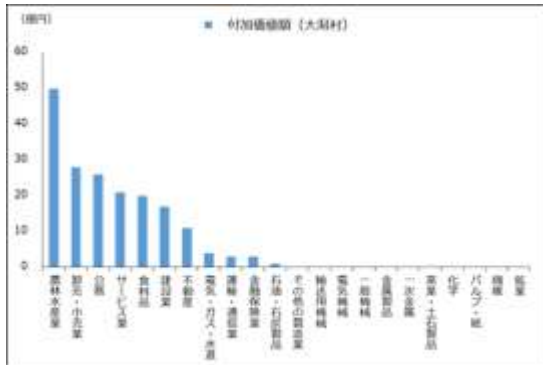


「産業構造マップ／農業／農業の構造」

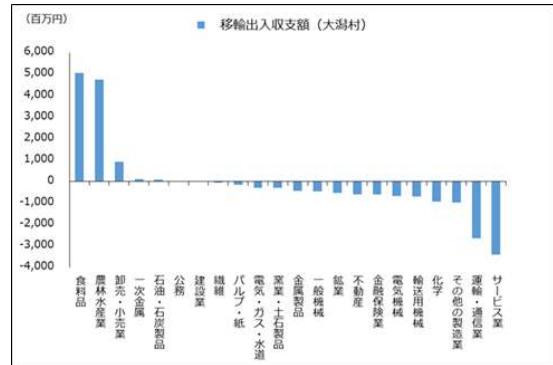
(3) 地域経済循環マップから見た大湊村の産業

付加価値額に関しては、「農林水産業」、「卸売・小売業」が1、2番目に大きい。移輸出入収支額に関しては、「食料品」と「農林水産業」の二つでプラスの大部分を生み出しており、「卸売・小売業」もプラスとなっている。

【図表 1 4 9】付加価値額



移輸出入収支



「地域経済循環マップ／生産分析／付加価値額・移輸出入収支額」のデータを用いて作成

(4) RESAS から見た大湊村の産業の特徴、強み・弱み

付加価値額、従業者数、移輸出入収支額などの各面で、「農業」や農産品を活用した「食料品製造業」が圧倒的に大きなウェイトを占めており、農業に特化した村といえる。

移輸出入収支額で「卸売・小売業」がプラスとなっていることは、本村の大きな特徴である。これは、付加価値額で「無店舗小売業」が上位にあることも考え合わせると、農産物や農産加工品を全国の消費者に対して直接販売を行っていることを反映していると考えられる。

一方で、農業構造が稲作に大きく偏っており、米価の変動に地域経済が影響を受けやすい点が弱みである。

(5) 産業振興の方向性と想定されるKPI

強みを活かすという点から考えると、現在も行われている「農業」と「食料品製造業」の連携をさらに深め、地域内で付加価値を高めて外貨を獲得するという方向性が有効である。また「宿泊業」の従業者数が最多ということも考慮すると、田園景観やジオパークを活用した観光振興と農業、食料品製造との連携も有効である。

想定されるKPIとしては、「農業」、「食料品製造業」や卸・小売業に関する付加価値額、移輸出入収支額が挙げられる。

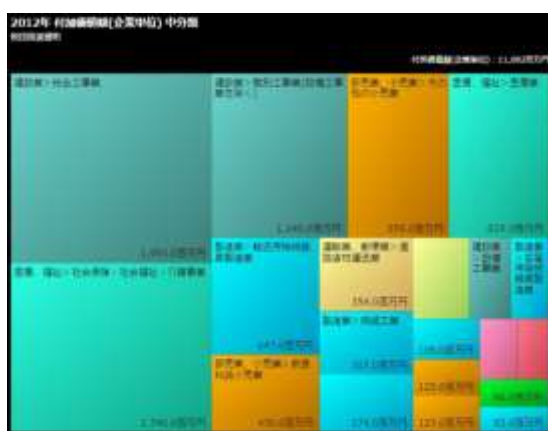
23 美郷町

(1) 産業の構造から見た美郷町の産業

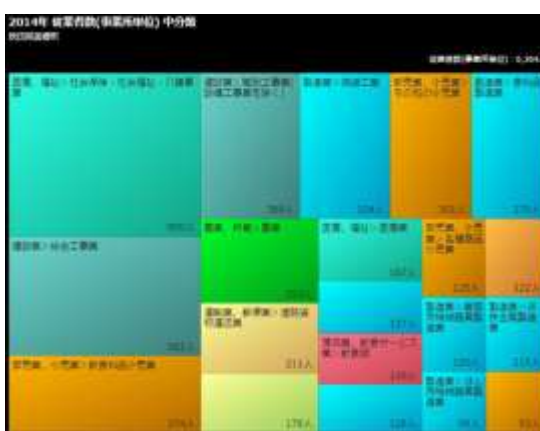
付加価値額では、建設業の「総合工事業」、「職別工事業（設備工事業を除く）」が1、3番目に大きい。また、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「医療業」など医療福祉、「その他の小売業」など小売業も大きい。

従業者数では、「社会保険・社会福祉・介護事業」が最も多く、「総合工事業」など建設業、「飲食料品小売業」などの小売業も多い。続いて、「繊維工業」や「食料品製造業」などの製造業も比較的多くの雇用を確保している。

【図表150】付加価値額



従業者数



「産業構造マップ／全産業の構造／付加価値額（企業単位）・従業者数（事業所単位）／中分類で見る」

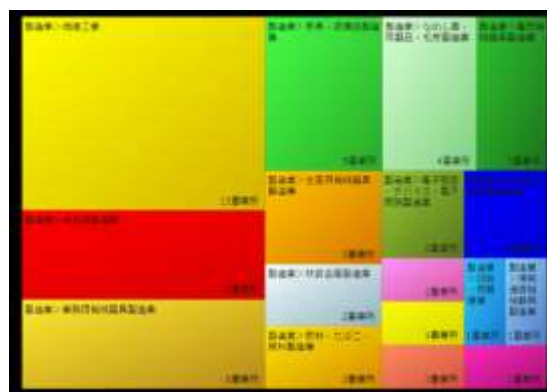
(2) 農業の構造から見た美郷町の産業

農業の販売金額では、「稲作」が全体の約7割を占め、続いて「酪農」、「肉用牛」といった畜産関係が大きい。製造業の事業所数を見ると、数は少ないものの「繊維工業」、「食料品製造業」など多分野の事業所が立地している。

【図表151】販売金額



事業所数（製造業）



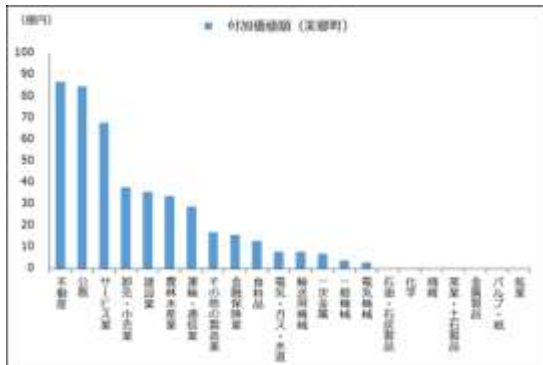
「産業構造マップ／農業／農業の構造」

「産業構造マップ／製造業／製造業の構造／事業所数」

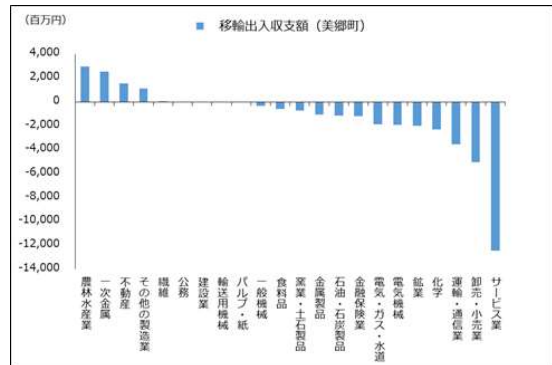
(3) 地域経済循環マップから見た美郷町の産業

付加価値額に関しては、「不動産」、「公務」、「サービス業」に続いて、「卸売・小売業」、「建設業」、「農林水産業」が大きい。移輸出入収支額に関しては、「農林水産業」のプラスが最も大きく、「一次金属」、「その他の製造業」（なめし革・同製品・毛皮など）などの製造業もプラスとなっている。

【図表 1 5 2】付加価値額



移輸出入収支



「地域経済循環マップ／生産分析／付加価値額・移輸出入収支額」のデータを用いて作成

(4) RESAS から見た美郷町の産業の特徴、強み・弱み

付加価値額、従業者数の面では、建設業、医療福祉、小売業が大きなウェイトを占める。一方、移輸出入収支額の面では、「農林水産業」や「一次金属」がプラスとなっており、米を中心とする農産物や非鉄金属の出荷により外貨を稼いでいる。

製造業の付加価値額では、「輸送用機械器具製造業」や「繊維工業」が上位にあるなど、様々な業種の生産拠点が立地していることが特徴である。

一方、移輸出入収支額がプラスの産業が少ないこと、総体のプラスの金額が少ないことが弱みとなっている。

(5) 産業振興の方向性と想定される K P I

「農林水産業」の移輸出入収支額がプラスという点から考えると、「農業」と「食料品製造業」の連携という方向性が考えられるが、そのためには「稲作」以外の農産物の振興が課題である。また、様々な業種の特色ある製造業が立地していることから、製造業全体の技術力向上や、企業間連携の可能性を探ることが重要と考えられる。

想定される K P I としては、「食料品製造業」、「一次金属」などの製造業に関する付加価値額、移輸出入収支額が挙げられる。

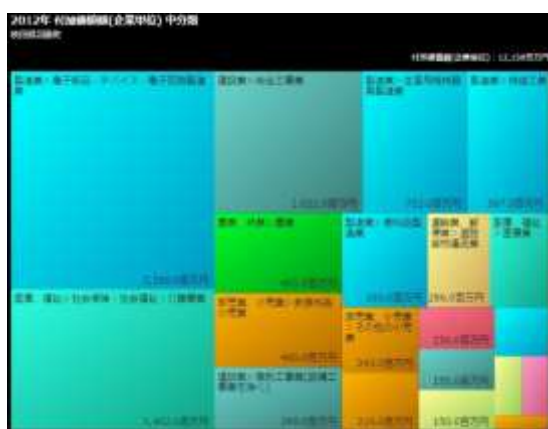
24 羽後町

(1) 産業の構造から見た羽後町の産業

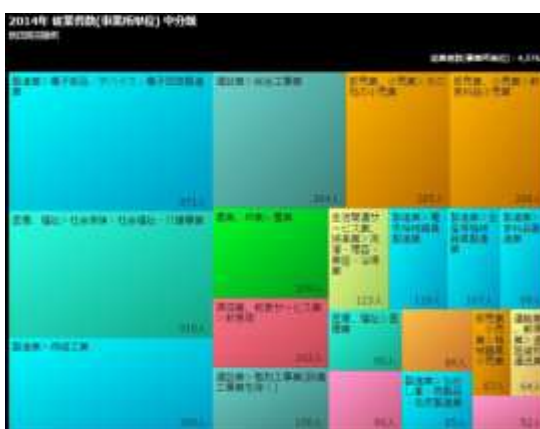
付加価値額では、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が最大、「生産用機械器具製造業」、「繊維工業」が4、5番目に大きいなど、製造業のウェイトが大きい。また、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「総合工事業」が2、3番目に大きい。

従業者数では、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が最も多い雇用を生み出し、「繊維工業」も3番目に多い。また、「社会保険・社会福祉・介護事業」が2番目、「総合工事業」が4番目に多い。

【図表153】付加価値額



従業者数

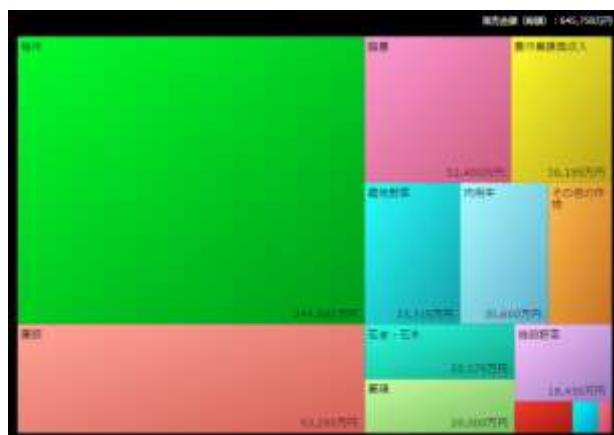


「産業構造マップ／全産業の構造／付加価値額（企業単位）・従業者数（事業所単位）／中分類で見る」

(2) 農業の構造から見た羽後町の産業

農業の販売金額では、「稲作」が全体の4割弱と半分を下回る。「養豚」、「酪農」、「肉用牛」、「養鶏」といった畜産関係が大きく、この4つを合計すると全体の3割を占める。

【図表154】販売金額



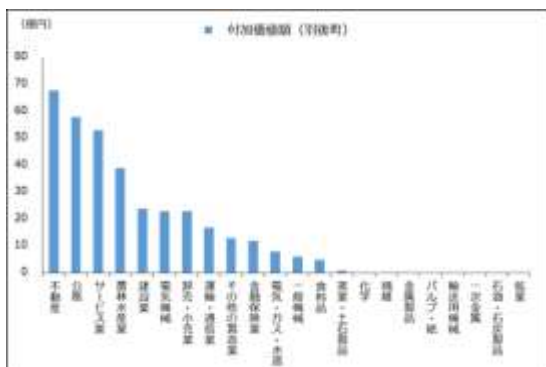
「産業構造マップ／農業／農業の構造」

(3) 地域経済循環マップから見た羽後町の産業

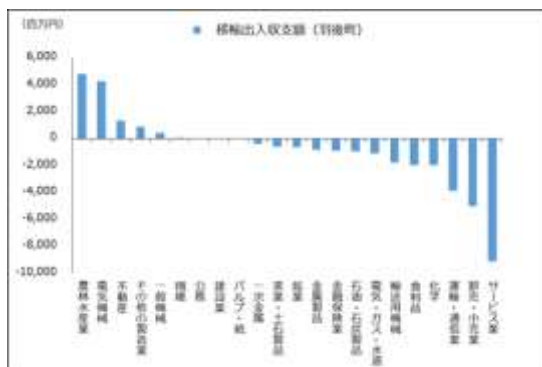
付加価値額に関しては、「不動産」、「公務」、「サービス業」に続いて、「農林水産業」、「建設業」、「電気機械」が大きい。

移輸出入収支額に関しては、「農林水産業」と「電気機械」でプラスの大部分を占める。製造業の「その他の製造業」（なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業）、「一般機械」もプラスである。

【図表 155】付加価値額



移輸出入収支



「地域経済循環マップ／生産分析／付加価値額・移輸出入収支額」のデータを用いて作成

(4) RESAS から見た羽後町の産業の特徴、強み・弱み

付加価値額、従業者数、移輸出入収支額の各面から、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」のウェイトが大きいことが特徴である。電子部品の生産拠点が立地することにより、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」は主力産業となっている。これ以外にも「生産用機械器具製造業」、「繊維工業」など製造業が発達している。

移輸出入収支額の面からは、「農林水産業」のプラスも大きい。「農林水産業」は米、肉用牛、メロンなどの出荷により外貨を稼ぐ産業となっている。

一方、稲作や畜産などの農業が主要産業となっているものの、「食料品製造業」は付加価値額が小さく、移輸出入収支額もマイナスである点が弱みである。

(5) 産業振興の方向性と想定される K P I

産業の強みを活かす観点からは、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」をはじめとする製造業の振興が重要である。そのためには、関連産業の誘致や既存企業間の連携の可能性を探ることが必要と考えられる。

また、本町がDMOを設立し観光振興を図っている点を考慮すると、西馬音内盆踊りなど観光資源を活用するため、「農業」や「食料品製造業」と観光の連携を図り地域ブランドを高めることが重要である。

想定される K P I としては、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「食料品製造業」等の製造業や「農業」に関する付加価値額、移輸出入収支額が挙げられる。

25 東成瀬村

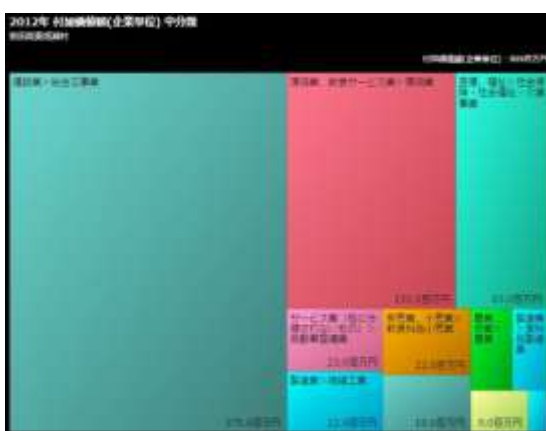
(1) 産業の構造から見た東成瀬村の産業

付加価値額では、「総合工事業」が最も大きく全体の4割強を占めることが特徴である。続いて「宿泊業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」が2、3番目に大きく、上位の3産業を合計すると全体の6割を超える。

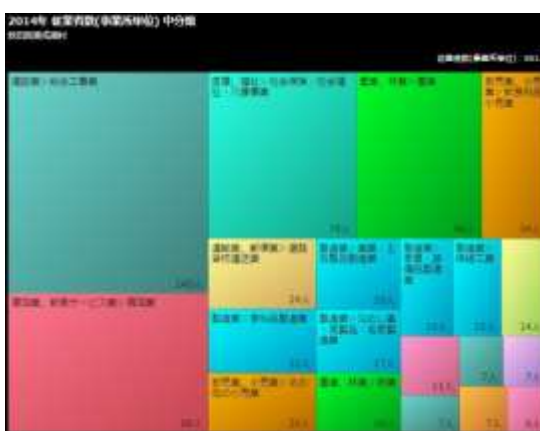
従業者数では、「総合工事業」が最も多く、続いて「宿泊業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「農業」が多い。

付加価値額、従業者数とも「宿泊業」が2番目に多いことが特徴である。

【図表156】付加価値額



従業者数



「産業構造マップ／全産業の構造／付加価値額（企業単位）・従業者数（事業所単位）／中分類で見る」

(2) 農業の構造から見た東成瀬村の産業

農業の販売金額では、「稲作」が全体の47%と約半分を占める。続いて「農業請負収入」、「その他の作物」、「施設野菜」が大きい。

【図表157】販売金額

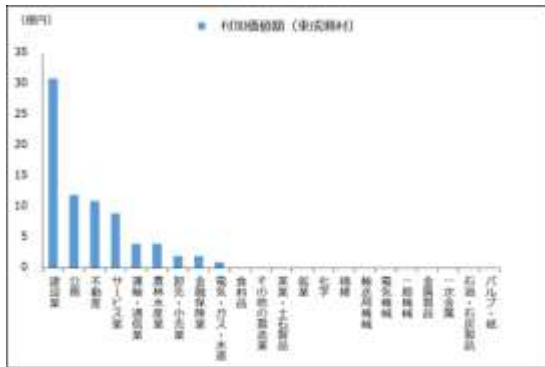


「産業構造マップ／農業／農業の構造」

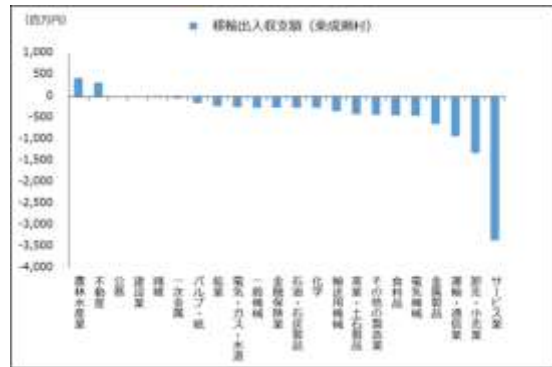
(3) 地域経済循環マップから見た東成瀬村の産業

付加価値額に関しては、「建設業」が突出して大きいことが特徴である。
移輸出入収支額では、「農林水産業」がプラスであるが金額的には小さい。

【図表 158】付加価値額



移輸出入収支



「地域経済循環マップ／生産分析／付加価値額・移輸出入収支額」のデータを用いて作成

(4) RESAS から見た東成瀬村の産業の特徴、強み・弱み

付加価値額、従業者数の面で、「総合工事業」のウェイトが非常に大きい。これは成瀬ダム建設の影響があると考えられる。移輸出入収支額の面では、米、トマト、食用牛などを生産する「農林水産業」のプラスが最大であり、外貨を稼ぐ産業となっている。

付加価値額及び従業者数の両面で「宿泊業」が2番目に多いという特徴がある。これは、温泉やスキー場などの観光資源を有していることの反映と考えられる。

一方、移輸出入収支額の面からは、外貨を稼ぐ産業が少なく、プラスの金額も小さいことが弱みである。

(5) 産業振興の方向性と想定されるKPI

移輸出入収支額がプラスの「農林水産業」を活用する観点からは、「農業」と「食料品製造業」の連携により域内で付加価値をさらに高めるという方向性が有効と考えられる。具体的な方策としては、肉用牛を活用した加工食品開発などが考えられる。

また、「宿泊業」の付加価値額と従業者数が多く地域経済への影響が大きいことを考慮すると、観光誘客による「宿泊業」の振興と、農林水産業及び食料品製造業の連携により地域内での消費額を増加させる方向性が有効である。

想定されるKPIとしては、「宿泊業」や「農業」、「食料品製造業」に関する付加価値額、移輸出入収支額が挙げられる。

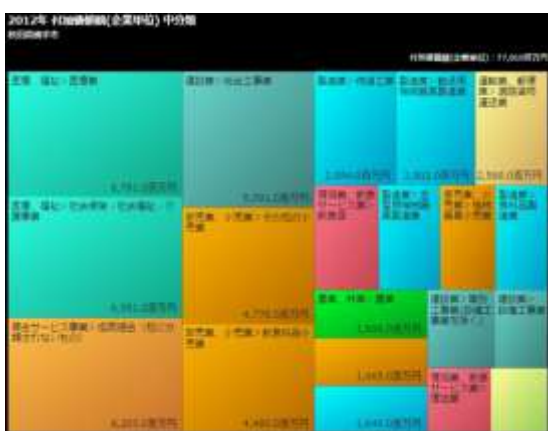
第5章 地域連携の提言

1 横手市と由利本荘市の連携による輸送機産業の振興

(1) 横手市の自動車関連産業の状況

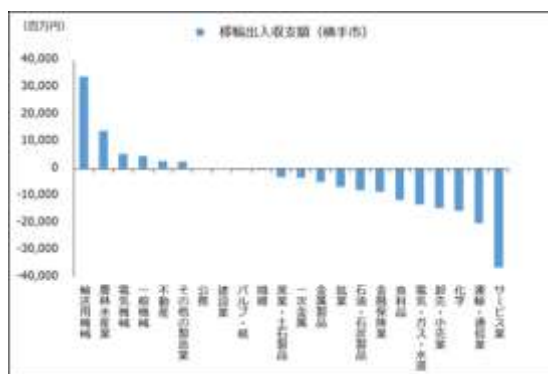
横手市に関する産業ごとの付加価値額では、輸送用機械器具製造業が8番目に大きい。また移輸出入収支額については、輸送用機械が最もプラスが大きく域外から外貨を稼ぐ産業となっている。これは横手市に自動車部品関連の生産拠点が集積していることによる。

【図表159】全産業の付加価値額（再掲）



「産業構造マップ／全産業の構造／付加価値額」

移輸出入収支額（再掲）



「地域経済循環マップ／生産分析」を用いて作成

(2) 横手市の産業振興に関する政策

第2次横手市総合計画（2016年～2025年）では、産業振興のうち工業の振興に係る政策に関して、「市の製造業を牽引する輸送用機械器具製造業や地理的条件がハンデとならないIT、ソフトウェア関連産業の振興のための支援に取り組みます。」と掲げている。

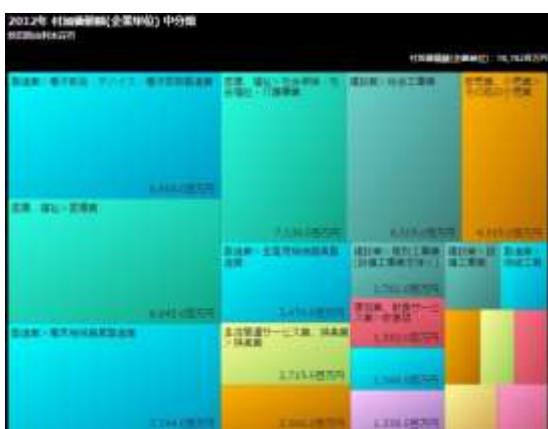
このことから、「輸送用機械器具製造業の振興」が横手市の産業振興政策の一つの柱となっていることが分かる。

(3) 由利本荘市の製造業の状況

由利本荘市に関する産業ごとの付加価値額では、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「電気機械器具製造業」が1、3番目に大きく、合計で全体の2割強を占める。また、移輸出入収支額では、「電気機械」が突出して大きくプラスの大部分を占める。さらに、電気関係に限らず「一般機械」、「繊維工業」など幅広い分野の製造業が付加価値を生み出している。

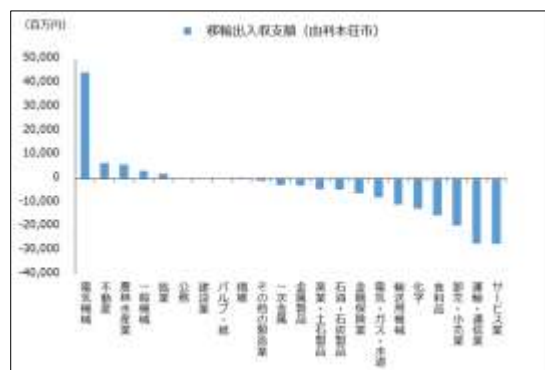
このように電子部品を中心とする製造業が由利本荘市の主力産業であるが、一方で、電子部品の市況に地域経済が左右されやすいという弱みにもつながっている。

【図表160】全産業の付加価値額（再掲）



「産業構造マップ／全産業の構造／付加価値額」

移輸出入収支額（再掲）



「地域経済循環マップ／生産分析」を用いて作成

(4) 由利本荘市の輸送機関連産業振興に関する政策

由利本荘市総合戦略（平成27年11月策定）では、「基本目標1 産業集積の強化と雇用創出」における具体的な施策として「既存の電子部品・デバイス産業の集積に加え、航空機・自動車等の輸送機関連産業に進出する地域企業を戦略的に支援し、相乗の産業効果を生み出す取り組みを実践する」としている。

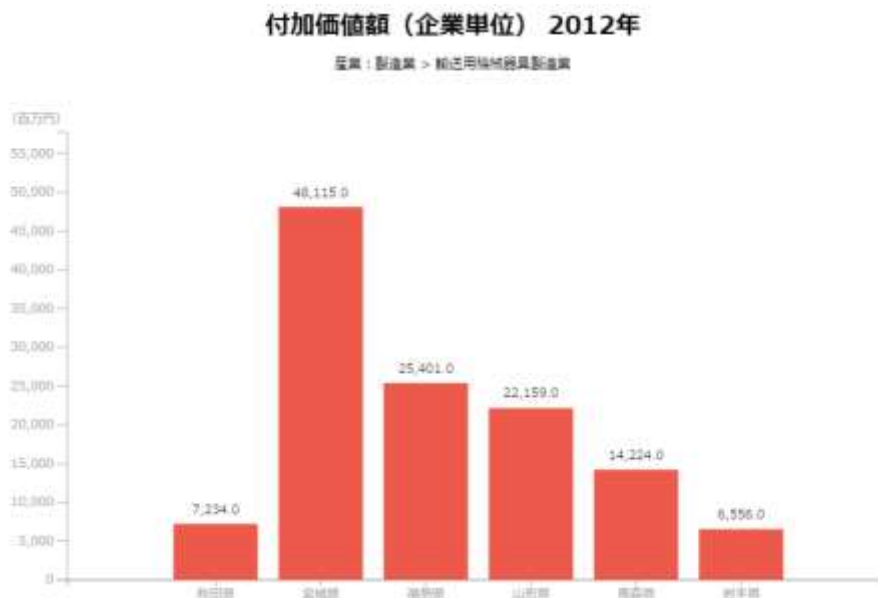
このことから、由利本荘市は電子部品・デバイスに加える製造業の柱として輸送機関連産業の振興を図っている。

(5) 秋田県の輸送機産業振興の取組

秋田県の第2期ふるさと秋田元気創造プランでは、産業・エネルギー戦略の方向性として「自動車関連産業と航空機関連産業の振興」を掲げ、「自動車関連産業への参入の促進」と「航空機関連産業への参入の促進」を行うこととしている。

輸送用機械器具製造業の付加価値額では、本県は東北各県の中で下位にあり、今後の振興の余地は大きいと考えられる。

【図表 1 6 1】 輸送用機械器具製造業の付加価値額、東北 6 県



「産業構造マップ／付加価値額（企業単位）／製造業・輸送用機械器具製造業／グラフを表示」

(6) 横手市と由利本荘市の連携による輸送機産業振興の可能性

秋田県において、上記(5)のような輸送機産業の振興を行おうとする場合、地域として最も関連が深いのは横手市と由利本荘市と考えられる。

産業の現状では、横手市には自動車部品の関連産業が集積し、由利本荘市には電気部品や一般機械などの製造業が集積している。また、政策面では、両市とも総合計画や総合戦略で輸送機関連産業の振興を掲げている。さらに、両市は地理的に隣接し、国道 107 号線及び秋田自動車道・日本海東北自動車道で連絡している。

したがって、両市の輸送機関連産業が連携し相乗効果を生み出せば「自動車関連産業と航空機関連産業の振興」を効果的に進めることが可能となると考えられる。

(7) 横手市と由利本荘市の輸送機関連産業連携のための取組

上記のように横手市と由利本荘市の輸送機関連産業を連携させるために必要なこととして、次のような取組が考えられる。

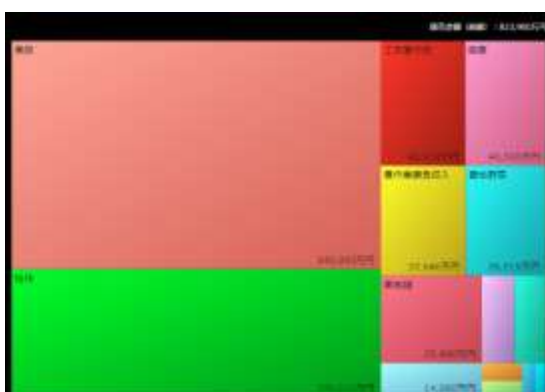
- ・ 秋田県立大学本荘キャンパス（工学系学部）を活用した技術・開発力の向上
- ・ 輸送機関連産業に係る企業相互の取引関係の構築
- ・ 既存企業の機能を補完する企業や生産拠点の誘致、起業促進
- ・ 共同で行う輸送機関連産業に係る人材の育成
- ・ 企業連携による部品単体の製造からモジュール製造への生産の高度化

2 鹿角市、大館市、小坂町の連携による食品産業の振興

(1) 鹿角市の農業・食料品製造業の状況

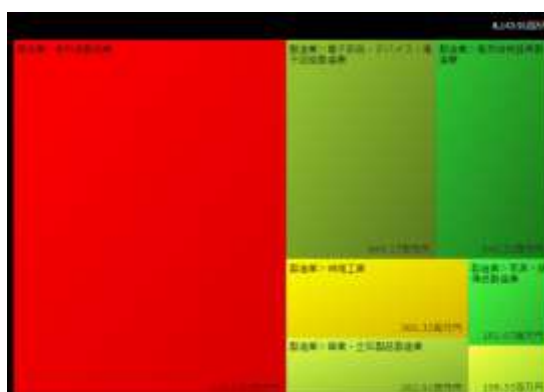
鹿角市に関して、農業の販売金額を見ると、最も多い「養豚」が全体の4割強を占め、「果樹類」が7番目に多いという特徴がある。また、製造業の付加価値額では、「食料品製造業」が全体の約3割を占める。

【図表162】農産物販売金額（再掲）



「産業構造マップ／農業の構造」

製造業の付加価値額（再掲）



「産業構造マップ／製造業の構造／付加価値額で表示」

(2) 大館市の農業・食料品製造業の状況

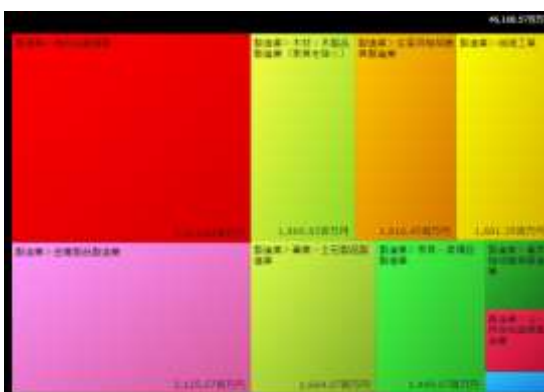
農業の販売金額を見ると、稲作は全体の約4割にとどまり、養鶏が全体の2割強を占める。これは比内地鶏を特産とする本市農業の特徴である。また、製造業の付加価値額では、「食料品製造業」が最大で全体の1割弱を占める。

【図表163】農産物販売金額（再掲）



「産業構造マップ／農業の構造」

製造業の付加価値額

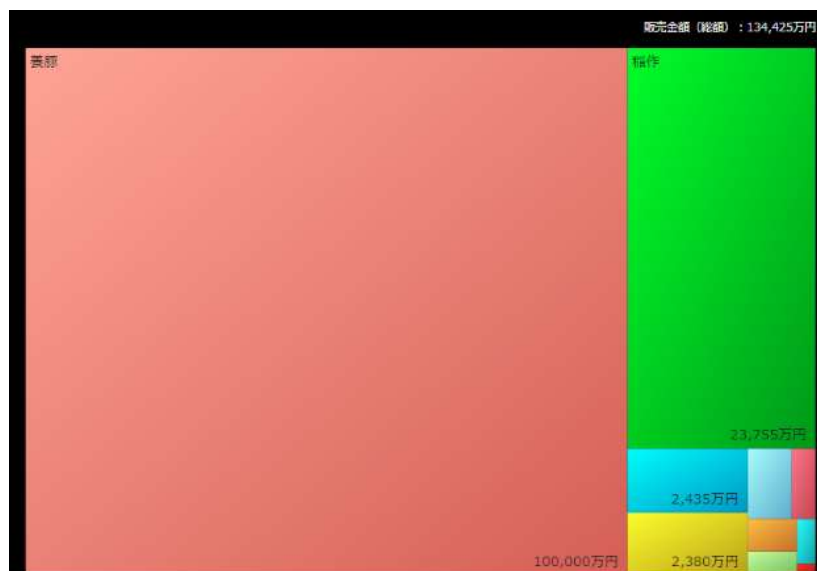


「産業構造マップ／製造業の構造／付加価値額で表示」

(3) 小坂町の農業・食料品製造業の状況

小坂町に関して、農業の販売金額では「養豚」が全体の約74%を占め、「稲作」を大きく上回ることが際立った特徴である。

【図表164】農産物販売金額（再掲）



「産業構造マップ／農業の構造」

(4) 鹿角市、大館市、小坂町の連携による食料品製造業の振興

以上で見たように、隣接する鹿角市、大館市、小坂町は農業において共通する特徴を持っている。すなわち、鹿角市と小坂町は全体の販売金額に占める「養豚」の割合が大きく、大館市は「養鶏」の割合が大きいことにより、県内の他の自治体に比べ畜産業が発達している。これは、この3自治体がポークや比内地鶏という農産品を持っている強みとなっている。

また、鹿角市と大館市は製造業の付加価値額に占める食料品製造業の割合が大きい。

このように隣接する県北の3自治体は畜産業が発達しているという共通の特性を持っていることから、この3自治体が連携することにより、畜産加工品を製造する食料品製造業の振興を効果的に推進することが可能になると考えられる。

そのために必要なこととして、次のような取組が考えられる。

- ・ 食肉加工技術の共同研究
- ・ 上記による製品の高付加価値化
- ・ 食肉加工品の共通ブランド構築
- ・ 共同のネット通販サイト設置など共同でのマーケティング展開

3 能代市、三種町、五城目町、藤里町、上小阿仁村の連携による木材産業の振興

(1) 能代市の木材産業の状況

能代市に関する特化係数では、「木材・木製品製造業（家具を除く）」の付加価値額と従業者数の特化係数が大きい。一方、労働生産性は1を下回る。

【図表165】特化係数（付加価値額、労働生産性、従業者数）（再掲）

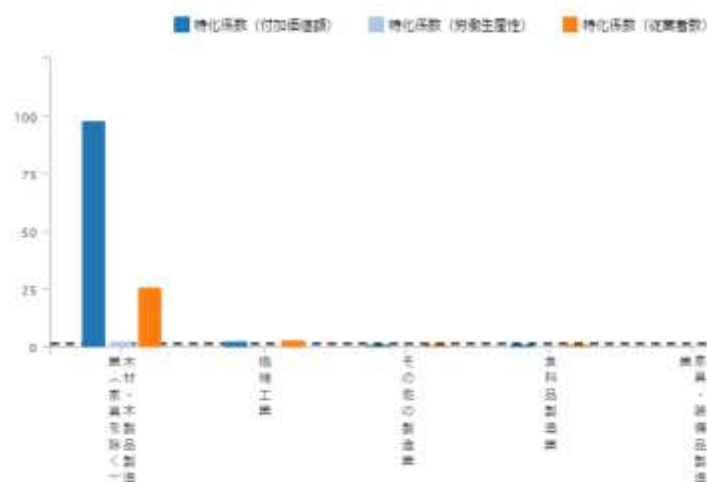


「産業構造マップ／稼ぐ力分析／特化係数（付加価値額順）で見る」

(2) 三種町の木材産業の状況

三種町に関する特化係数では、「木材・木製品製造業（家具を除く）」の付加価値額と従業者数の特化係数が非常に大きい。

【図表166】特化係数（付加価値額、労働生産性、従業者数）

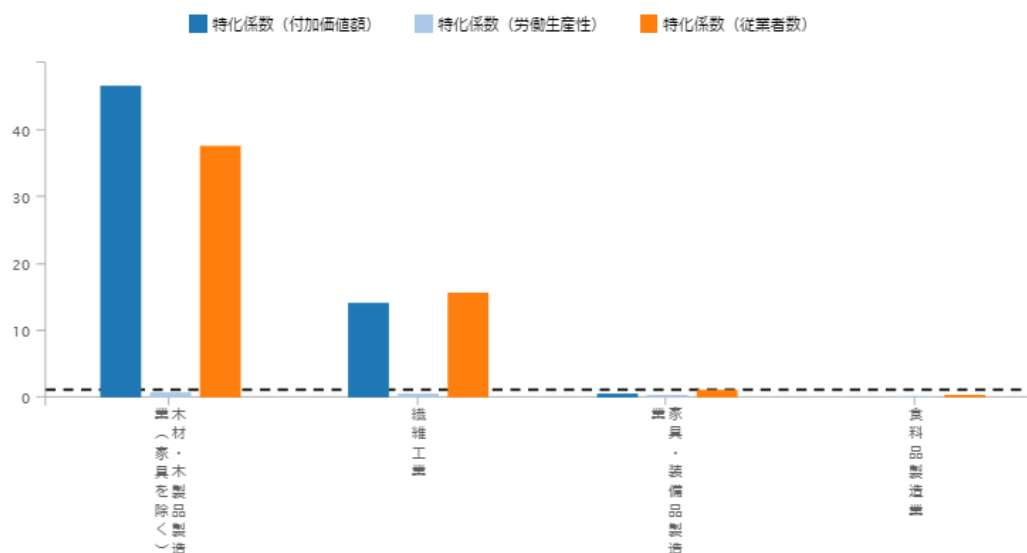


「産業構造マップ／稼ぐ力分析／特化係数（付加価値額順）で見る」

(3) 五城目町の木材産業の状況

五城目町の付加価値額と従業者数の特化係数を見ると、「木材・木製品製造業（家具を除く）」は特化係数が30～40台と非常に大きいことが特徴である。

【図表167】特化係数（付加価値額、労働生産性、従業者数）（再掲）



「産業構造マップ／稼ぐ力分析／特化係数（付加価値額順）で見る」

(4) 能代市、三種町、五城目町、藤里町、上小阿仁村の連携による木材産業の振興

以上で見たように隣接する能代市、三種町、五城目町は「木材・木製品製造業（家具を除く）」の付加価値額、従業者数の特化係数が大きいという共通の特徴を持っている。また、地理的に近い藤里町、上小阿仁村は、従業者数などの面で「林業」のウェイトが比較的高い自治体である。

したがって、能代市、三種町、五城目町の木材産業が連携して、藤里町や上小阿仁村の林産資源を活用し木材・木製品として高付加価値化することができれば、地域産業の振興という観点から相乗効果を発揮できると考えられる。

そのために必要なこととして、次のような取組が考えられる。

- ・ 秋田県立大学木材高度加工研究所を活用した技術力向上、高付加価値化の取組
- ・ 藤里町、上小阿仁村における林業の振興
- ・ 共同での木材産業に係る人材の育成
- ・ CLT（直交集成材）活用に関する共同研究
- ・ 中、大規模木造建築に関する共同研究、実証実験
- ・ 木材産業に関連する企業、生産拠点の誘致

4 男鹿市と大潟村の連携による食料品製造業、観光の振興

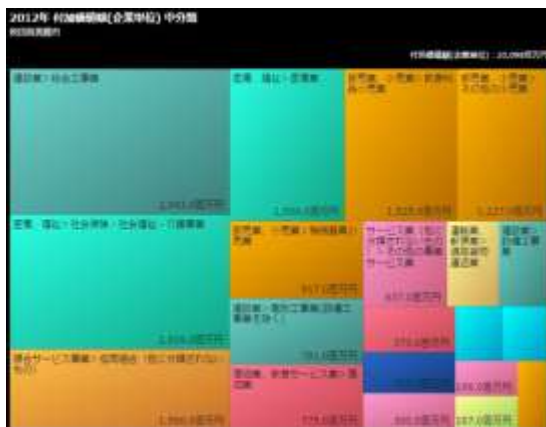
(1) 男鹿市の産業の状況

付加価値額で「宿泊業」が9番目に大きく、従業者数では、「飲食店」、「宿泊業」が5、6番目に多い。このように、産業の中で宿泊、飲食が占めるウェイトが高いのは、男鹿半島や温泉郷などの観光地を有する本市の特徴と考えられる。

また、第1次産業に関しては、海面漁獲物販売金額（総額）で本市は県内市町村中で最も大きいという強みがある。ただし、食料品製造業の付加価値は産業中の上位にはなく、海面漁獲物（水産物）の加工による高付加価値化の余地が大きいと考えられる。

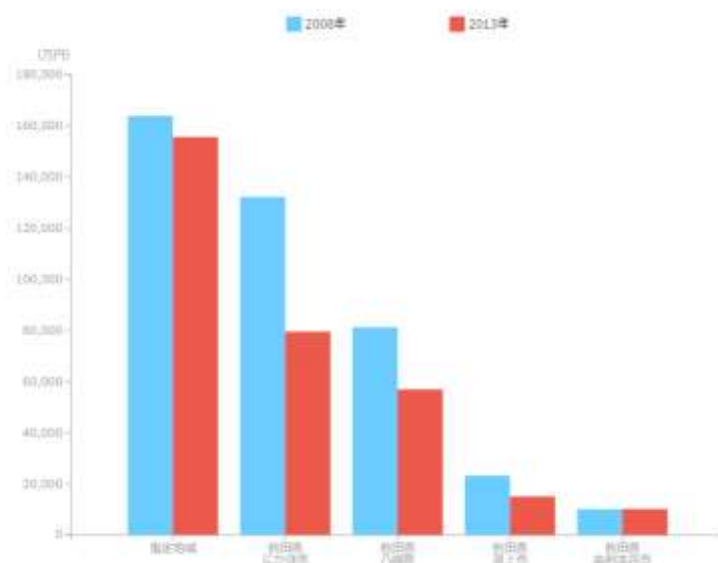
【図表168】付加価値額（再掲）

従業者数（再掲）



「産業構造マップ／全産業の構造／付加価値額（企業単位）・従業者数（事業所単位）／中分類で見る」

【図表169】海面漁獲物販売金額（再掲）



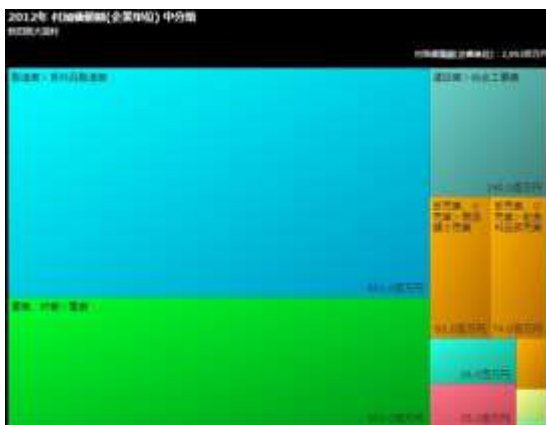
「産業構造マップ／海面漁獲物等販売金額／グラフを表示」

(2) 大潟村の産業の状況

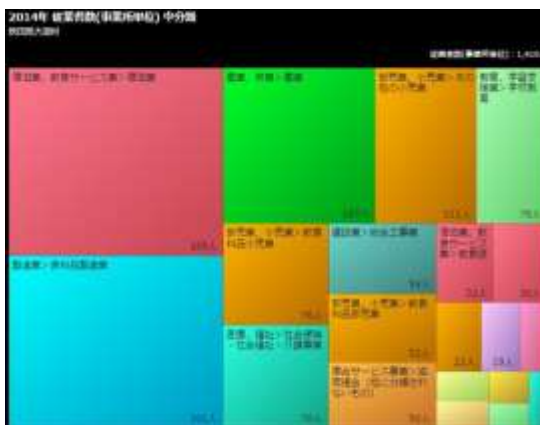
「食料品製造業」と「農業」は、付加価値額で1、2番目に大きく、従業者数では2、3番目に大きい。また、移輸出入収支額でもこの2産業が外貨を稼ぐ産業となっていることが分かる。このように農業と農産物を活用した食料品製造業が本村の主力産業となっている。

また、従業者数では「宿泊業」が最多となっていることが他の市町村に見られない本村の特徴となっている。

【図表170】付加価値額（再掲）

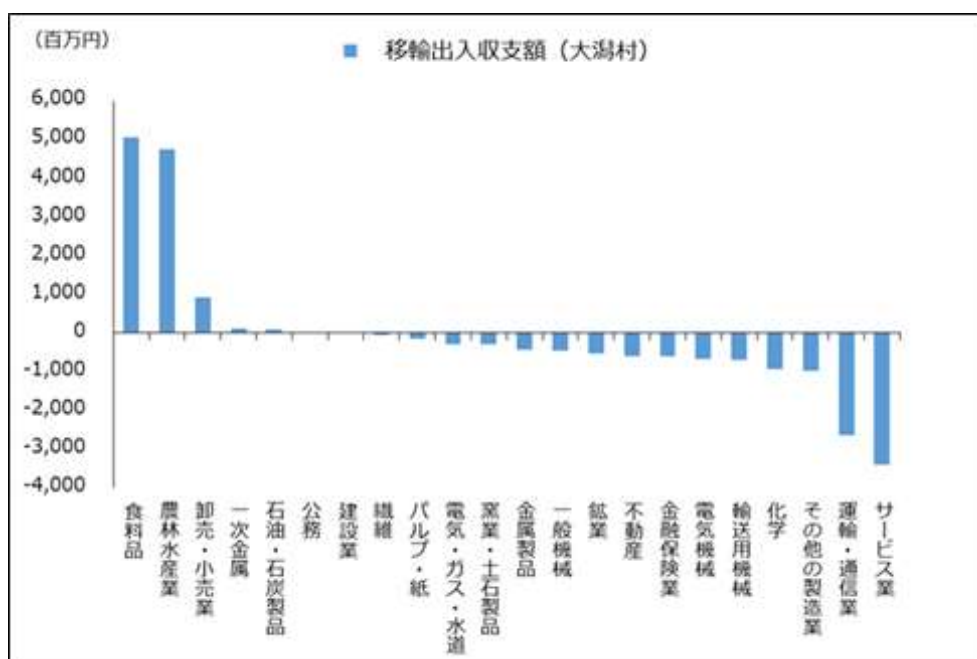


従業者数（再掲）



「産業構造マップ／全産業の構造／付加価値額（企業単位）・従業者数（事業所単位）／中分類で見る」

【図表171】移輸出入収支（再掲）



「地域経済循環マップ／生産分析／付加価値額・移輸出入収支額」のデータを用いて作成

(3) 男鹿市と大潟村の連携による食料品製造業・観光の振興

以上で見たように、隣接する男鹿市と大潟村は、第1次産業の面で水産物と農産物という強みのある産品を有しており、大潟村では、食料品製造業が主力産業となっている。また、男鹿市と大潟村は「宿泊業」が従業者数でウェイトが大きく地域の雇用確保に貢献する産業となっている。

したがって、この2自治体が連携することにより、まず食料品製造業の分野で相乗効果を発揮することが可能と考えられる。水産物と農産物という互いの強みを組み合わせることにより、それを加工した食料品のバラエティに幅を持たせることができる。また、大潟村が強みとする無店舗販売による販売ルートを活かし、共同でのマーケティングを行うことでPR、販売面を強化することが可能である。

次に、雇用面で「宿泊業」のウェイトが大きいこの2自治体は、観光面でも連携することの効果大きい。男鹿市と大潟村を範囲とする「男鹿半島・大潟ジオパーク」（地球の歴史を学び、楽しむことのできる「大地の公園」）が設定されており、「半島と干拓が育む人と大地の物語」をテーマに学び、楽しむ場を提供している。

したがって、このジオパークを活用し地域外からの観光誘客を図るとともに、水産物、農産物を加工した食料品のPR及び販売につなげることができれば、地域産業への効果は大きいと考えられる。

そのために必要なこととして、次のような取組が考えられる。

- ・水産物及び農産物の加工品の共同研究・開発
- ・秋田県立大学、生物資源科学部との共同研究による農産・水産加工品の開発
- ・全国の消費者に対する直接販売サイトの共同運用
- ・水産加工品、農産加工品のマーケティングにおけるコラボレーション
- ・ジオパークと男鹿市、大潟村の観光資源、宿泊施設を組み入れたツアー開発
- ・地域を訪れた観光客に水産加工品、農産加工品を販売する仕組みづくり

男鹿半島・大潟ジオパーク

エリア	男鹿市・大潟村
テーマ	半島と干拓が育む人と大地の物語
特徴	約30km四方の比較的コンパクトな当ジオパークには、日本列島が大陸から分かれ、日本海を形成し、大規模気候変動による環境の移り変わりを経て今日に至った、過去7,000万年間の大地の歴史を、ほぼ連続して観察できる地層がそろっています。また、日本最大の潟湖「八郎潟」から誕生した日本最大の干拓地大潟村は、他のジオパークにはない、「大地と人の物語」に恵まれています。

※ 「男鹿半島・大潟ジオパーク公式サイト」を基に作成

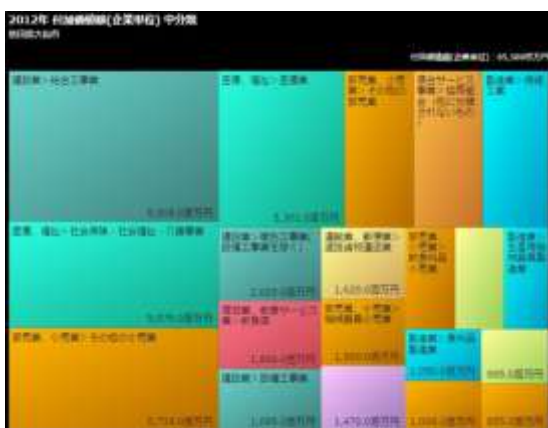
5 大仙市、仙北市、美郷町の連携による食料品製造業、観光の振興

(1) 大仙市の産業の状況

移輸出入収支額では、「農林水産業」が最大のプラスとなっている。農業の構造を見ると販売金額全体の中で「稲作」が7割弱を占め、次に「養豚」が大きい。

また、食料品製造業は、付加価値額では上位になく、移輸出入収支額では大きなマイナスとなっている。

【図表 1 7 2】付加価値額（再掲）



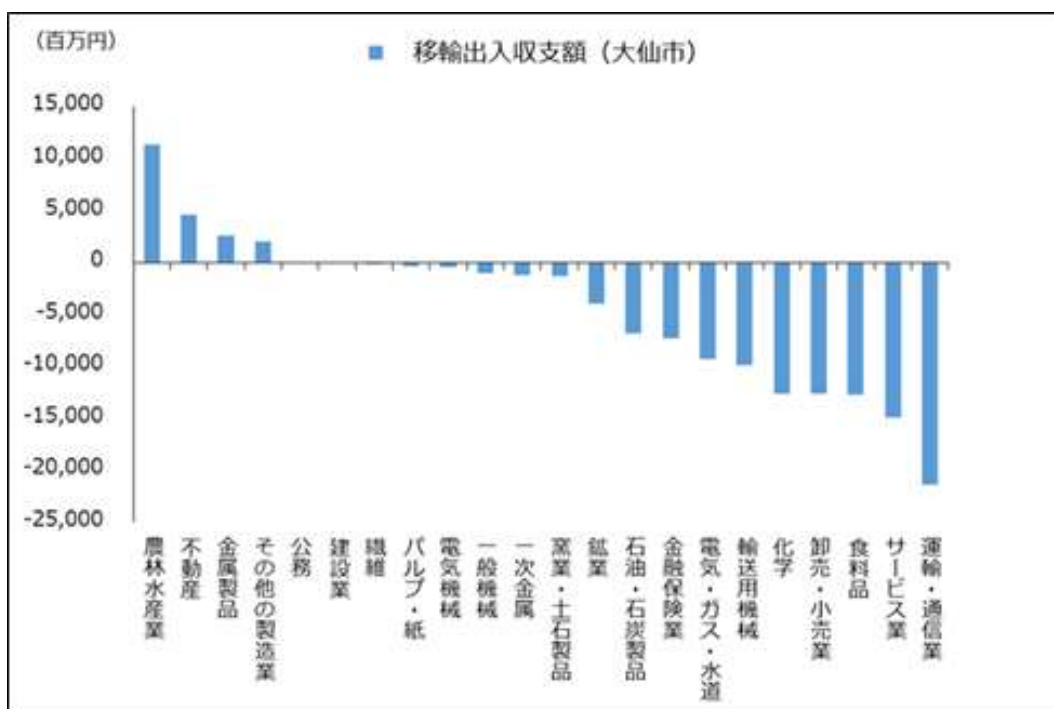
「産業構造マップ／全産業の構造／付加価値額」

農産物販売金額（再掲）



「産業構造マップ／農業の構造」

【図表 1 7 3】移輸出入収支（再掲）



「地域経済循環マップ／生産分析／付加価値額・移輸出入収支額」のデータを用いて作成

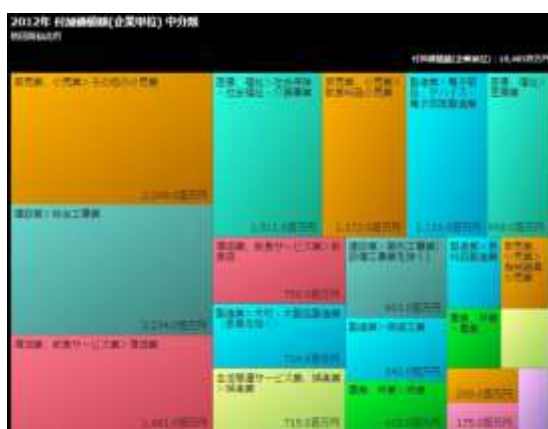
(2) 仙北市の産業の状況

移輸出入収支額では、「農林水産業」が最大のプラスとなっている。農業の構造を見ると販売金額全体の中で「稲作」が6割強を占め、次に「養鶏」が大きい。

また食料品製造業は、付加価値額では上位になく、移輸出入収支額では大きなマイナスとなっている。

また、「宿泊業」は、付加価値額では3番目に大きく雇用面でも貢献度が大きいなど重要な産業の一つとなっている。これは武家屋敷や田沢湖、温泉郷などの観光資源を有する本市の特徴といえることができる。

【図表174】付加価値額（再掲）



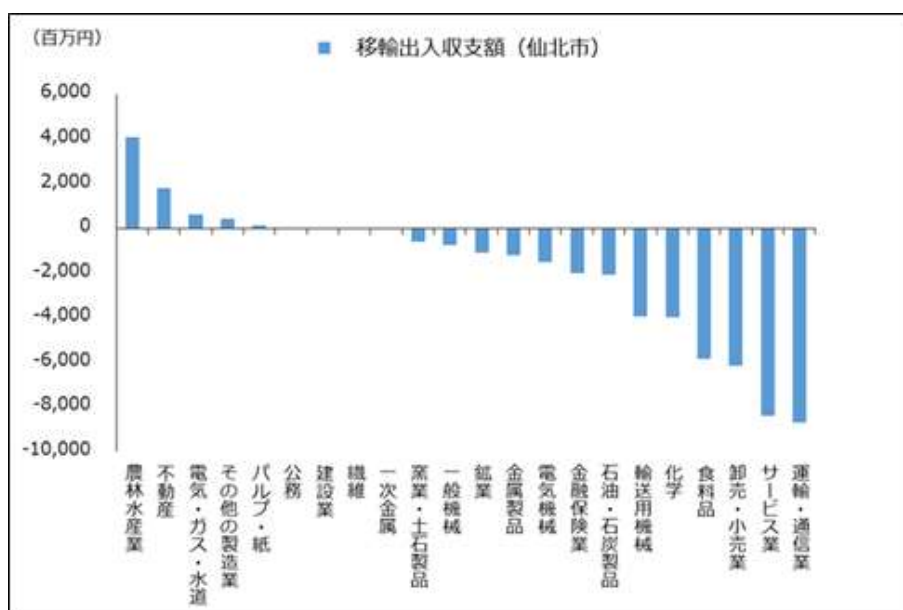
「産業構造マップ／全産業の構図／付加価値額」

農産物販売金額（再掲）



「産業構造マップ／農業の構図」

【図表175】移輸出入収支（再掲）



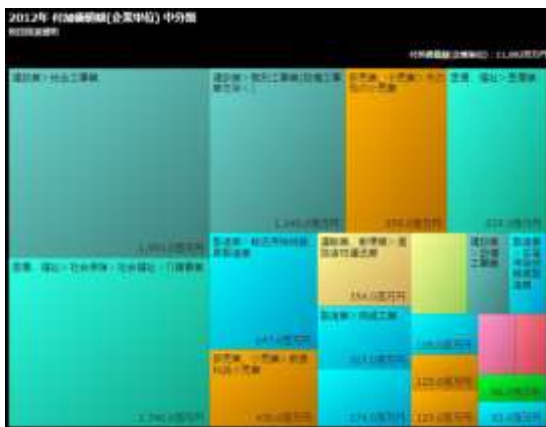
「地域経済循環マップ／生産分析／移輸出入収支額」のデータを用いて作成

(3) 美郷町の産業の状況

移輸出入収支額では、「農林水産業」が最大のプラスとなっている。農業の構造を見ると販売金額全体の中で「稲作」が約7割を占め、続いて「酪農」、「肉用牛」といった畜産関係が大きい。

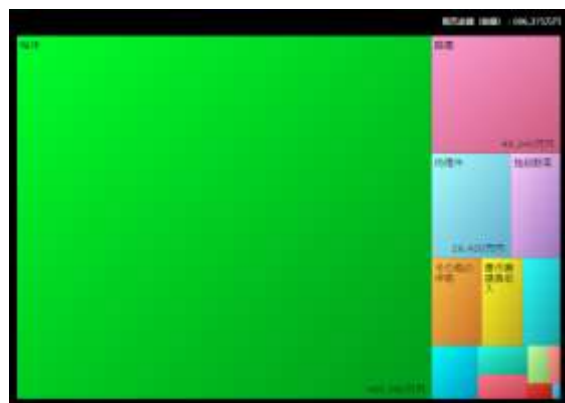
また、食料品製造業は、付加価値額では上位になく、移輸出入収支額ではマイナスとなっている。

【図表176】付加価値額（再掲）



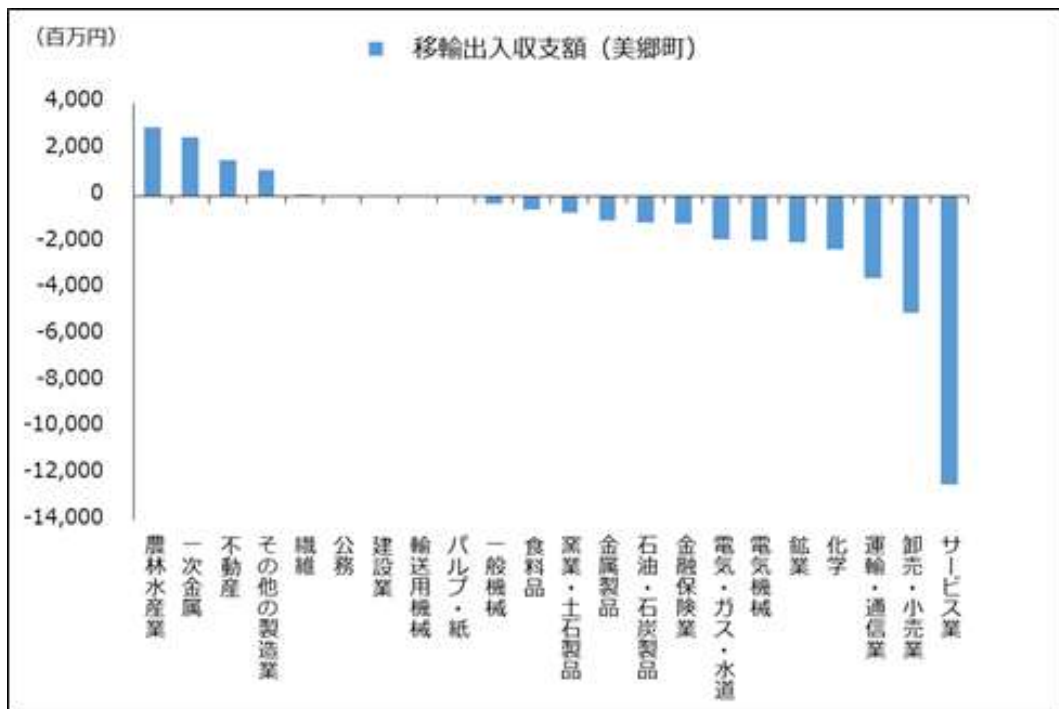
「産業構造マップ／全産業の構造／付加価値額」

農産物販売金額（再掲）



「産業構造マップ／農業の構造」

【図表177】移輸出入収支（再掲）



「地域経済循環マップ／生産分析／移輸出入収支額」のデータを用いて作成

(4) 大仙市、仙北市、美郷町の連携による食料品製造業・観光の振興

以上で見たように、隣接する大仙市、仙北市、美郷町は農業及び食料品製造業に関して共通の特徴を持っている。すなわち、移輸出入収支額では農林水産業が最大のプラスであり、農業の販売金額については「稲作」が最大で全体の6～7割程度を占めている。また、食料品製造業は、付加価値額では上位の産業ではなく、移輸出入収支額ではマイナスで外貨を稼ぐ産業とはなっていない。

移輸出入収支額で農業を中心とする農林水産業が最大のプラスであることから、地域内で付加価値を高めるためには農産物を活用した食料品製造業の振興という方向性が必要と考えられるが、農業が稲作を中心としていることから農産物加工を振興するためには稲作以外の農産物生産を振興する必要がある。

上記の3自治体とも販売金額で「稲作」に続く農産物が「養豚」、「養鶏」、「肉用牛」など畜産関係であることを勘案すると、産業振興の共通の方向性として畜産業の振興とその産物を活用した食料品製造業の振興が重要と考えられる。したがって、3自治体が共同して畜産を振興し、畜産品の加工技術の研究や商品開発に取り組むことは産業振興のために有効と考えられる。

また、3自治体のうち仙北市は多くの観光資源を有し、「宿泊業」が付加価値額等において重要な産業となっている。この強みを活用して3自治体が連携して観光振興に取り組むことにより、この地域により大きな経済効果をもたらすことが可能と考えられる。

この地域では冬期に仙北市の火振りかまくら、紙風船上げ、大仙市の大綱引き、美郷町の竹打ちなどの小正月行事が盛んであり、大仙市では「大曲の花火 冬の章」というイベントも行われている。したがって「雪あかりプロジェクト」（仮称）というプロジェクトを立ち上げ、これらの行事やイベントを結び付けた観光ツアー商品開発や共同マーケティングを行うことにより地域を総体的に盛り上げ、交流人口拡大の相乗効果を創り出すことが可能と考えられる。

そのために必要なこととして、次のような取組が考えられる。

- ・ 畜産試験場（大仙市神宮寺）を活用した畜産技術の共同研究
- ・ 畜産加工品の共同開発
- ・ ネット通販サイトの共同運用など畜産加工品の共同マーケティング
- ・ 「雪あかりプロジェクト」（仮称）観光PRサイトの共同運用
- ・ 3自治体の小正月行事など観光資源、宿泊施設を組み入れたツアー開発
- ・ 地域を訪れた観光客に畜産加工品をPRし販売する仕組みづくり

RESAS による秋田の地域経済分析報告書

平成 29 年 3 月

作成：株式会社 あきぎんリサーチ&コンサルティング

〒010-8655 秋田県秋田市山王 3 丁目 2 番 1 号

秋田銀行本店 5 階

TEL 018-863-1221 FAX 018-863-1245